

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和3年版
(2021年版)

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された国立の研究機関であり、平成8年（1996年）12月、少子・高齢化の進展、経済成長の鈍化により人口問題と社会保障との関連が一層密接となり、両者の相互関係を有機的に研究、解明することが重要となってきたことを踏まえ、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

設立から今日までの間、当研究所は、社会的に関心が高まった人口問題と社会保障の研究を行うわが国最高峰の研究機関として、政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供と人口問題・社会保障に関する高い水準の研究を通じ、社会からの大きな期待に応えてまいりました。

現在、当研究所では、事業展開の中期的方向性として、「基幹三事業（社会保障費用統計、人口推計、基本調査）の着実な実施」、「革新的・先端的研究への挑戦、さらなる研究水準の向上」、「国の政策形成への貢献・提言・助言」、「地方自治体に対する実践的支援・提言・助言」、「国際社会への貢献（フロントランナーとして）」及び「研究成果等の発信・社会への啓発」の6項目を掲げ、引き続き、各般の研究プロジェクトを進めることとしております。人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究することを通じて、社会保障に関連する政策の立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上とわが国の発展に寄与してまいりたい所存であります。

本年報の目的は、当研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、当研究所に所属する研究者の研究実績、本年度の調査委託研究事業の概要等を掲載することにより、当研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

今後とも、研究及び事業の一層の充実発展並びに研究成果の普及に努めてまいりますので、関係各位の幅広いご支援とご協力をお願いする次第であります。

令和3年（2021年）7月



国立社会保障・人口問題研究所所長
田辺 国昭

目次

ごあいさつ

第1部 研究所の概要

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 役割..... | 2 |
| 2. 沿革..... | 2 |
| 3. 組織及び所掌（令和3年4月1日現在）..... | 4 |

第2部 一般会計プロジェクト

| プロジェクト名 | 実施年度 | | | | | 以降 | |
|--|------|---|---|---|---|----|----|
| | 30 | 元 | 2 | 3 | 4 | | |
| 1. 社会保障情報・調査研究事業 | → | | | | | | 6 |
| 2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 ●全国将来人口推計 ●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計、市区町村別人口推計） ●将来世帯推計（全国推計、都道府県別推計） | ↔ | | | | | | 7 |
| 3. 社会保障・人口問題基本調査 | | | | | | | |
| ① 出生動向基本調査（企画） | | | | ◎ | → | | 10 |
| ② 全国家庭動向調査（企画） | ◎ | → | | | ◎ | | 11 |
| ③ 生活と支え合いに関する調査（分析） | → | | | | ◎ | | 12 |
| ④ 人口移動調査（後続分析～企画） | → | | | | | | 14 |
| ⑤ 世帯動態調査（分析～事後事例） | | ◎ | → | | | | 16 |
| 4. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 | | | ↔ | | | | 17 |
| 5. アジア諸国からの労働力送出し圧力に関する総合的研究（第一次、第二次、出版） | | ↔ | | | | | 20 |
| 6. 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する研究 | | | | ↔ | | | 21 |
| 7. レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元分析支援研究事業 | | | ↔ | | | | 22 |
| 8. 国民移転勘定（NTA）プロジェクト | | | ↔ | | | | 23 |
| 9. 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業 | | | ↔ | | | | 24 |
| 10. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 | → | | | | | | 25 |
| 11. 国際連携事業 | | | | | | | |
| ① OECD 国際移民課分科会 | → | | | | | | 29 |
| ② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会 | → | | | | | | 30 |
| ③ OECD FDB（家族データベース）分科会 | → | | | | | | 30 |
| ④ OECD RDB（地域指標に関するデータベース）分科会 | | | ↔ | | | | 31 |
| ⑤ OECD Social Benefit Recipients 分科会 | | | ↔ | | | | 31 |
| ⑥ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト（ILO-AP, Migration Project） | | | ↔ | | | | 32 |
| ⑦ IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」 | | ↔ | | | | | 32 |
| ⑧ The Human Fertility Database（HFD）支援事業 | | ↔ | | | | | 34 |
| 12. 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開 | | | ↔ | | | | 34 |
| 13. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業 | → | | | | | | 35 |

※◎は調査実施

| プロジェクト名 | 実施年度 | | | | | |
|---------------------------------------|------|---|----|---|-----|---------|
| | 30 | 元 | 2 | 3 | 4以降 | |
| 14. 地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析 | | | ←→ | | |35 |
| 15. 少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究 | ← | | → | | |37 |
| 16. 法と社会保障研究会 | ← | | → | | |38 |
| 17. 住宅施策と社会保障・福祉施策のあり方についての研究 | | | ←→ | | |39 |
| 18. ウェルビーイング測量指標の考察と国際比較 | | | | ↔ | |41 |
| 19. 基礎自治体への GIS 研修事業 | | | ←→ | | |41 |

第3部 厚生労働科学研究費補助金

| プロジェクト名 | 実施年度 | | | | | |
|---|------|---|----|---|-----|---------|
| | 30 | 元 | 2 | 3 | 4以降 | |
| (政策科学推進研究事業) | | | | | | |
| 1. 長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究 | | | ←→ | | |43 |
| 2. 医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計 | ← | | → | | |45 |
| (政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業）) | | | | | | |
| 1. 人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究 | | | ←→ | | |46 |
| (地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業) | | | | | | |
| 1. 日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究 | | | ←→ | | |48 |

第4部 文部科学研究費補助金

| プロジェクト名 | 実施年度 | | | | | |
|---|------|---|----|----|-----|---------|
| | 30 | 元 | 2 | 3 | 4以降 | |
| (基盤研究 (A)) | | | | | | |
| 1. 性的指向と性自認の人口学の構築－全国無作為抽出の実施 | | | | ←→ | |50 |
| (基盤研究 (B)) | | | | | | |
| 2. 性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築 | ← | | → | | |51 |
| 3. 日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 | | | | ←→ | |52 |
| (基盤研究 (C)) | | | | | | |
| 4. 東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究 | | | ←→ | | |53 |
| 5. 退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析 | ← | | → | | |54 |
| 6. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究 | | | ←→ | | |55 |
| 7. 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究 | | | | ←→ | |56 |
| (若手研究 (A)) | | | | | | |
| 8. 日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査（現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に着目したパネル調査の構築） | ← | | → | | |57 |
| (若手研究) | | | | | | |
| 1. ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から | | | ←→ | | |57 |
| 2. 里親支援についての日伊比較研究：＜脱施設化＞の社会的背景の解明に向けて | | | ←→ | | |58 |
| 3. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築 | | | ←→ | | |59 |

| プロジェクト名 | 実施年度 | | | | | 以降 |
|---|--------|---|---|---|---|---------|
| | 30 | 元 | 2 | 3 | 4 | |
| 4. 障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓 | ←————→ | | | | |60 |
| (研究活動スタート支援) | | | | | | |
| 1. ひとり親世帯の階層状況と就労・世代間再生産に関する社会学研究 | ←————→ | | | | |61 |
| (国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A）） | | | | | | |
| 1. 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較 | ←————→ | | | | |63 |
| 2. 小規模化する世帯の貯蓄行動：国際比較研究の観点から | ←————→ | | | | |64 |

第5部 その他

| プロジェクト名 | 実施年度 | | | | | 以降 |
|--------------------------------------|--------|---|---|---|---|---------|
| | 30 | 元 | 2 | 3 | 4 | |
| (東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究) | | | | | | |
| 1. 高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究 | ←————→ | | | | |65 |

第6部 研究員の令和2年度研究活動

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 田辺 国昭（所長）..... | 67 |
| 2. 林 玲子（副所長）..... | 68 |
| 3. 今井 明（政策研究調整官）..... | 70 |
| 4. 企画部..... | 71 |
| 5. 国際関係部..... | 73 |
| 6. 情報調査分析部..... | 77 |
| 7. 社会保障基礎理論研究部..... | 81 |
| 8. 社会保障応用分析研究部..... | 85 |
| 9. 人口構造研究部..... | 91 |
| 10. 人口動向研究部..... | 98 |

第7部 研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

| | |
|-----------------------|-----|
| 1. 『社会保障研究』..... | 104 |
| 2. 『人口問題研究』..... | 107 |
| 3. 研究資料等..... | 109 |
| • 人口問題研究資料..... | 109 |
| • 所内研究報告..... | 109 |
| 4. ワーキングペーパーシリーズ..... | 109 |

(セミナー等)

| | |
|----------------------|-----|
| 5. 第25回厚生政策セミナー..... | 111 |
| 6. 研究交流会..... | 111 |
| 7. 特別講演会..... | 111 |

(国際交流事業)

| | |
|---------------------|-----|
| 8. 海外出張（令和2年度）..... | 112 |
|---------------------|-----|

| | |
|--|-----|
| 9. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催）..... | 112 |
| 10. 外国関係機関からの来訪（平成31年度・令和元年度）..... | 112 |

第8部 予算及び運営体制

研究所の予算

| | |
|-------------------|-----|
| 令和3年度一般会計予算額..... | 113 |
|-------------------|-----|

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

| | |
|---------------------|-----|
| 1. 評議員会..... | 114 |
| 2. 研究評価委員会..... | 114 |
| 3. 社会保障研究編集委員会..... | 115 |
| 4. 人口問題研究編集委員会..... | 115 |

参考資料

| | |
|----------------------------|-----|
| 1. 厚生労働省組織令（抄）..... | 117 |
| 2. 厚生労働省組織規則（抄）..... | 117 |
| 3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則..... | 119 |

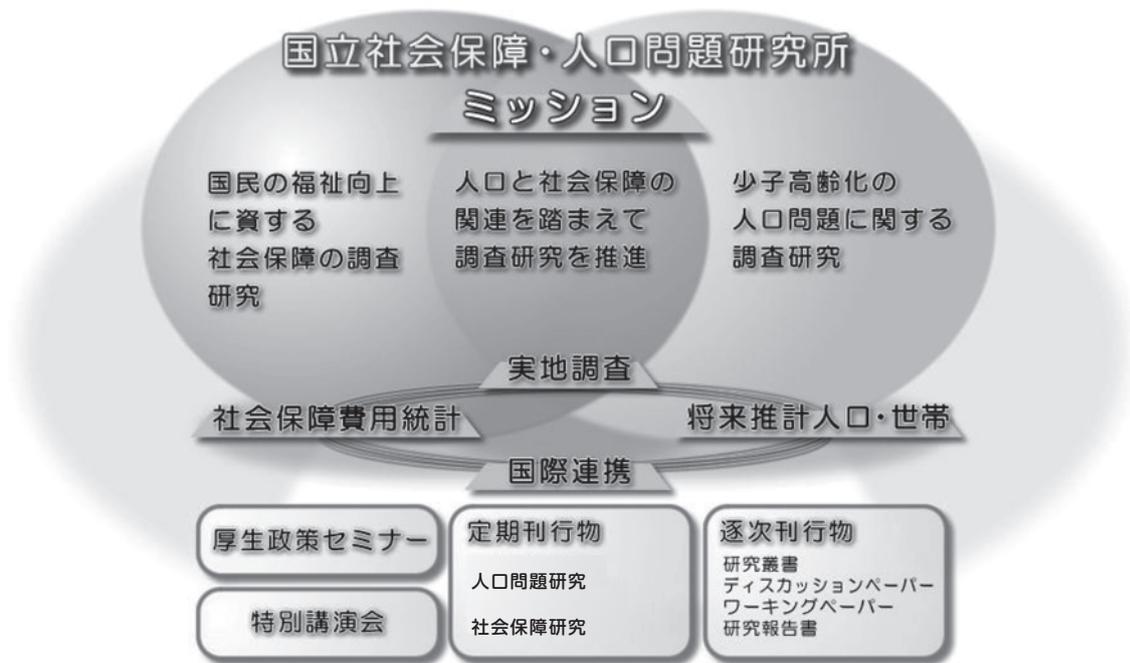
第1部

研究所の概要

1. 役割

本研究所は、人口問題、社会保障及び人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究し、福祉国家発展に向けての制度設計・政策立案に不可欠な基礎資料を提供するとともに、その研究成果を広く社会に提供することによって国民の福祉向上に貢献することを役割としている。現状においては、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的な研究を重ねるとともに、人口減少・少子高齢化の実態・動向把握とダイナミズムの解明に向けた研究を中心に活動を展開している。

これらの研究実施に際しては、政策形成部門との対話により政策研究のニーズ把握に努め、プロジェクト体制の採用により多様化する課題に柔軟に対応するとともに、国内外の研究者との連携や国際協力に基づいた先端的な学究を目指している。それら研究成果については、公開セミナーの開催や学術雑誌、書籍の刊行、ホームページの閲覧などを通して広く社会に提供することに努めている。



2. 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、

時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、全国・地域別の将来人口推計や世帯推計、実地調査の結果は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(国立社会保障・人口問題研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。以来、将来人口・世帯推計(全国・地域)、社会保障・人口問題基本調査、社会保障費用統計を基幹3事業とし、人口分野、社会保障分野、そして人口と社会保障の関連を踏まえた調査研究を推進している。

3. 組織及び所掌（令和3年4月1日現在：定員51人）

所長 田辺 国昭

副所長 林 玲子

政策研究調整官 加藤 典子

所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

総務課

課長 結城 勝彦
庶務係・会計係・業務係

人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及

●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催

企画部

部長 小西 香奈江
第1室～第4室

社会保障・人口問題の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画及び調整と調査研究

●主要研究：社会保障費の集計

国際関係部

部長 是川 夕
第1室～第3室・主任研究官

諸外国の社会保障・人口問題の研究

諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力

●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題

情報調査分析部

部長 小島 克久
第1室～第3室・主任研究官
図書係

統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査

●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析

●文献情報の収集（図書係）

社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）

社会保障基礎理論研究部

部長 丹藤 昌治
第1室～第4室

社会保障の理論的研究

社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究

社会保障応用分析研究部

部長 泉田 信行
第1室～第4室

社会保障の実証的研究

年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究

人口構造研究部

部長 小池 司朗
第1室～第3室・主任研究官

人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造，移動及び地域分布，世帯構造に関する調査研究

●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計

人口動向研究部

部長 岩澤 美帆
第1室～第3室

出生動向・死亡動向・家庭動向の研究

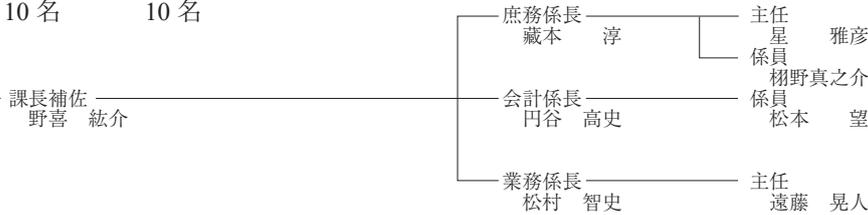
出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究

●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口

※評議員会

国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定員：51名, 現員 50名
 指定職 1名 1名
 研究職 40名 39名
 行政職 10名 10名



- 第1室長 (企画調整) 渡辺久里子
- 第2室長 (社会保障総合政策) 福田 節也
- 第3室長 (社会保障給付費) 竹沢 純子
- 第4室長 (人口問題総合政策) 清水 昌人

- 第1室長 (国際協力企画調整) 千年よしみ
- 第2室長 (国際社会保障) 【併任】 是川 夕
- 第3室長 (国際人口研究) 中川 雅貴
- 主任研究官 今井 博之

- 第1室長 (社会保障情報分析) 【併任】 小島 克久
- 第2室長 (人口情報分析) 別府 志海
- 第3室長 (情報収集調査) 佐々井 司
- 主任研究官 布施 香奈
- 図書係長 衛藤 洋介

- 第1室長 (社会保障理論研究) 佐藤 格
- 第2室長 (経済社会構造研究) 黒田有志弥
- 第3室長 (保健医療福祉サービス研究) 菊池 潤
- 第4室長 (医療・所得保障研究) 榑原賢二郎

- 第1室長 (社会保障機能研究) 西村 幸満
- 第2室長 (比較制度研究) 藤間 公太
- 第3室長 (所得保障研究) 暮石 涉
- 第4室長 (医療保障研究) 盖 若琰

- 第1室長 (人口基本構造研究) 菅 桂太
- 第2室長 (地域人口構造研究) 鎌田 健司
- 第3室長 (世帯構造研究) 小山 泰代
- 主任研究官 貴志 匡博
- 主任研究官 大泉 嶺

- 第1室長 (出生動向研究) 守泉 理恵
- 第2室長 (家庭機能研究) 釜野さおり
- 第3室長 (死亡動向研究) 余田 翔平

研究員 久井 情在

研究員 中村真理子

研究員 齊藤 知洋
 研究員 井上 希

| 研究員の異動状況 | |
|-----------|------------|
| 令和2年5月1日 | 久井 情在 (採用) |
| 令和2年5月29日 | 山本 克也 (退職) |
| 令和2年8月7日 | 新 俊彦 (転出) |
| | 小西香奈江 (転入) |
| 令和3年3月31日 | 今井 明 (転出) |
| 令和3年4月1日 | 丹藤 昌治 (転入) |
| | 加藤 典子 (転入) |

第2部

一般会計プロジェクト

一般会計プロジェクトとは、研究所が独自に企画し、国の予算で実施するものです。

<令和2年度事業報告及び令和3年度の予定>

1. 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD、ILO基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計、公表

令和2年10月16日に「平成30年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下のとおりである。

- 1) 平成30（2018）年度の「社会支出」総額は125兆4,294億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆2,449億円、伸び率は1.0%である。
- 2) 平成30（2018）年度の「社会保障給付費」総額は121兆5,408億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆3,391億円、伸び率は1.1%である。
- 3) 国民1人当たりの「社会支出」は99万2,000円、「社会保障給付費」は96万1,200円である。
- 4) 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で57兆6,766億円、次いで「保健」の42兆1,870億円。この2分野で総額の約8割（79.6%）を占める。
- 5) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は39兆7,445億円で総額に占める割合は32.7%、「年金」は55兆2,581億円で同45.5%、「福祉その他」は26兆5,382億円で同21.8%となっている。
- 6) 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額132兆5,963億円で、前年度に比べ8兆6,788億円、6.1%の減である。

② OECDへのデータ提供等

「社会保障費用統計」の集計を基に、隔年でOECD社会支出データベース（SOCX：Social Database Expenditure）へデータを提供している。令和2年8月に「平成29年度社会保障費用統計」の結果を基にデータを提供した。

③ 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（第3期、平成30年3月6日閣議決定）」における指摘事項（EU基準準拠の集計公表）への対応を進めた。

④ 有識者研究会の開催

「令和元年度社会保障費用統計」における作成方法の変更及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」への対応（EU基準準拠の単年度試算等）について、外部委員を含む研究会を開催（令和3年3月30日）し、意見を聴取した。

(3) 研究成果の公表

・刊行物

国立社会保障・人口問題研究所（2020a）「平成30年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト（2020b）「平成30年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』（第5巻第3号）pp.408-418.

National Institute of Population and Social Security Research, 2020, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2018)*

(4) 研究計画

① 令和元年度社会保障費用統計の集計、公表

「令和元年度社会保障費用統計」を令和3年度に公表する。結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

② 作成方法の変更

「令和元年度社会保障費用統計」における作成方法の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第26条1項後段の規定に基づき通知を行う。

③ 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（第3期，平成30年3月6日閣議決定）」における指摘事項（EU基準準拠の集計公表）への対応を進める。

(5) 研究組織の構成

（令和2年度）

担当部長 小西香奈江（企画部長）

所内担当 田辺国昭（所長），竹沢純子（企画部第3室長），黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第2室長），佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐，同室調査総務係，山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科，国際・公共政策大学院教授），沼尾波子（東洋大学国際学部教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授），百瀬優（流通経済大学経済学部教授）

（令和3年度）

担当部長 小西香奈江（企画部長）

所内担当 田辺国昭（所長），竹沢純子（企画部第3室長），渡辺久里子（企画部第1室長），黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第2室長），佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐，同室調査総務係，山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科，国際・公共政策大学院教授），沼尾波子（東洋大学国際学部教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授），百瀬優（流通経済大学経済学部教授）

2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は，①全国人口に関する将来人口推計，②都道府県及び市区町村別将来人口推計，ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的を実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには，人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析，モデルの研究開発，さらに推計システムの構築が必要である。本事業では，これらを段階的に実施していくことを目的としている。

●全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成27(2015)年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成29年4月に公表した。同年7月に『日本の将来推計人口(平成29年推計)』報告書を刊行し、平成30年3月にはその解説ならびに参考推計を示した『日本の将来推計人口-平成29年推計の解説および条件付推計-』を刊行した。令和2年度については、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を行った。

(3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計、5年ごとに実施され公表される国勢調査、出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。令和3年度については、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を引き続き行う。

(4) 研究組織の構成

(令和2年度)

担当部長 岩澤美帆(人口動向研究部長)
所内担当 是川夕(国際関係部長)、別府志海(情報調査分析部第2室長)、中村真理子(同部研究員)、守泉理恵(人口動向研究部第1室長)、余田翔平(同部第3室長)
所外委員 石井太(慶応義塾大学経済学部教授)、宮崎雄介(厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室 室長補佐(併)政策評価官室 室長補佐)、千原貴史(厚生労働省政策統括官付政策統括室 室長補佐(併)政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 室長補佐)

(令和3年度)

担当部長 岩澤美帆(人口動向研究部長)
所内担当 是川夕(国際関係部長)、別府志海(情報調査分析部第2室長)、大泉嶺(人口構造研究部主任研究官)、守泉理恵(人口動向研究部第1室長)、釜野さおり(同部第2室長)、余田翔平(同部第3室長)
所外委員 石井太(慶応義塾大学経済学部教授)、千原貴史(厚生労働省政策統括官付政策統括室 室長補佐(併)政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 室長補佐)

●地域別将来人口推計(都道府県別人口推計・市区町村別人口推計)

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、②将来の男女5歳階級別人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成27(2015)年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成30年3月に公表した。

令和2年度は推計手法や推計結果に関する分析を進め、各種学会・研究会・学術誌・一般誌等に成果を報告

した。

(3) 研究計画

令和3年度の前半は引き続き各種媒体への執筆や学会報告等で成果の普及に努める。後半は、これと同時に、10月頃に公表予定の2020年国勢調査の結果を活用した各種分析を行い、次期の地域推計における推計手法や仮定値設定等について検討する。

(4) 研究組織の構成

(令和2年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 菅桂太（人口構造研究部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、
貴志匡博（同部主任研究官）、大泉嶺（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、
久井情在（同部研究員）、峯島靖志（人口構造研究部研究支援員）
所外委員 西岡八郎（フェリス女学院大学非常勤講師）、江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

(令和3年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 菅桂太（人口構造研究部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、
貴志匡博（同部主任研究官）、大泉嶺（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、
久井情在（同部研究員）、峯島靖志（人口構造研究部研究支援員）
所外委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

●将来世帯推計（全国推計・都道府県別推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、③全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

2015（平成27）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成30年1月に全国推計を、平成31年4月に都道府県別推計をそれぞれ公表した。

令和2年度には『人口問題研究』の世帯推計特集（76巻3号）で論文を発表するなど、主として推計に関連する研究の執筆活動を行った。

(3) 研究計画

令和3年度には引き続き推計に関連した研究を進めるとともに、第8回世帯動態調査や、10月頃に公表される2020年国勢調査の結果を分析し、次期の全国・都道府県別世帯推計の推計手法等について検討する。

(4) 研究組織の構成

(令和2年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、菅桂太（同部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、
中川雅貴（国際関係部第3室長）、大泉嶺（人口構造研究部主任研究官）、峯島靖志（同部研究支援員）
所外委員 西岡八郎（フェリス女学院大学非常勤講師）、鈴木透（ソウル大学保健大学院客員教授）、

山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

（令和3年度）

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長），菅 桂太（同部第1室長），鎌田健司（同部第2室長），清水昌人（企画部第4室長），中川雅貴（国際関係部第3室長），大泉 嶺（人口構造研究部主任研究官），峯島靖志（同部研究支援員）

所外委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長），鈴木 透（ソウル大学保健大学院客員教授），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

3. 社会保障・人口問題基本調査

① 第16回出生動向基本調査（企画）

（1）調査概要（第16回）

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により国民生活基礎調査が中止となったことに伴い、当初令和2年6月に企画されていた第16回出生動向基本調査は令和3年度に延期となった。第16回調査の概要は以下のとおりである。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

（1）妻の年齢55歳未満（満54歳以下）の夫婦

（2）18歳以上55歳未満（満54歳以下）の独身男女

を対象とする。具体的には、令和3年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した1,000調査地区内の

（1）及び（2）の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

令和3年6月30日

④ 主な調査事項

「夫婦調査」

（1）夫婦（およびその両親）の人口学的・社会経済的属性

（2）夫婦の結婚過程に関する事項

（3）夫婦の妊娠・出産・避妊・不妊に関する事項

（4）妻の就業と出産・子育てに関する事項

（5）保育環境・保育資源に関する事項

（6）妻の結婚・子ども・家族に関する意識

「独身者調査」

（1）独身者（および両親）の人口学的・社会経済的属性

（2）結婚への意欲・態度およびその背景に関する事項

（3）パートナーシップに関する事項

（4）ライフコースに関する考え方

（5）結婚・子ども・家族に関する意識

⑤ 調査結果の公表予定

令和4年8月公表予定

(2) 研究組織の構成

(令和2年度)

担当部長 岩澤美帆 (人口動向研究部長)

所内担当 是川夕 (国際関係部長), 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 中村真理子 (同部研究員), 斉藤知洋 (社会保障基礎理論研究部研究員), 守泉理恵 (人口動向研究部第1室長), 釜野さおり (同部第2室長), 余田翔平 (同部第3室長)

所外委員 石井太 (慶應義塾大学経済学部教授), 金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授), 新谷由里子 (白鷗大学教育学部准教授)

(令和3年度)

担当部長 岩澤美帆 (人口動向研究部長)

所内担当 是川夕 (国際関係部長), 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 斉藤知洋 (社会保障基礎理論研究部研究員), 守泉理恵 (人口動向研究部第1室長), 釜野さおり (同部第2室長), 余田翔平 (同部第3室長)

所外委員 石井太 (慶應義塾大学経済学部教授), 金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授), 新谷由里子 (白鷗大学教育学部准教授)

2 第7回全国家庭動向調査 (企画)

(1) 研究概要

① 調査の目的

近年、人口の少子高齢化が急速に進展するなかで、わが国の家族は、単独世帯の増加、女性の社会進出による共働き世帯の増加などその形態が大きく変化しており、同時に、家族はその形態とともに機能も大きく変化している。このような変化は、家庭内における出産・子育て、介護等のあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会制度全般に多大な影響を与える。

本調査は、家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の調査として、他の公式統計では捉えることのできない「出産・子育て」、「老親の介護」をはじめとする家庭機能の実態、変化要因を把握し、社会サービス施策の重要性が高まるなかで少子化への対応の基本的方向性を示し、児童家庭行政、老人福祉行政、少子化対策等の施策立案の基礎資料を提供するものである。

(2) 研究組織の構成

(令和2年度)

担当部長 小西香奈江 (企画部長・社会保障基礎理論研究部長 (併任))

所内担当 菊池潤 (社会保障基礎理論研究部第3室長), 佐藤格 (同部第1室長), 井上希 (同部研究員), 斉藤知洋 (同部研究員), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 小山泰代 (同部第3室長), 釜野さおり (人口動向研究部第2室長), 千年よしみ (国際関係部第1室長), 布施香奈 (情報調査分析部主任研究官), 福田節也 (企画部第2室長)

所外委員 西岡八郎 (フェリス女学院大学非常勤講師), 野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授), 星敦士 (甲南大学文学部教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授), 保田時男 (関西大学社会学部教授), 竹内麻貴 (山形大学人文社会科学部准教授), 松井真一 (愛知学院大学教養部講師), 苫米地なつ帆 (大阪経済大学情報社会学部講師), 西野勇人 (東日本国際大学健康福祉学部特任講師)

(令和3年度)

担当部長 丹藤昌治 (社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 菊池潤 (社会保障基礎理論研究部第3室長), 佐藤格 (同部第1室長), 井上希 (同部研究員),

齊藤知洋（同部研究員），小山泰代（人口構造研究部第3室長），釜野さおり（人口動向研究部第2室長），千年よしみ（国際関係部第1室長），布施香奈（情報調査分析部主任研究官）
所外委員 西岡八郎（元・国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長），野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），星敦士（甲南大学文学部教授），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授），保田時男（関西大学社会学部教授），竹内麻貴（山形大学人文社会科学部准教授），松井真一（愛知学院大学教養部講師），苫米地なつ帆（大阪経済大学情報社会学部講師），西野勇人（東日本国際大学健康福祉学部特任講師）

③ 生活と支え合いに関する調査（分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は，人々の生活，家族関係と社会経済状態の実態，社会保障給付などの公的な給付と，社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し，年金，医療・介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならずその長期的なあり方，社会保障制度の利用と密接に関わる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施した。

② 調査対象

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

世帯（及び18歳以上の世帯員）

(3) 抽出方法

「国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて，国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および18歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成29年7月1日

④ 調査事項

(ア) 世帯の属性

(イ) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

(ウ) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項

(エ) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

(オ) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項

(カ) 世帯および個人の剥奪指標（注）構築のための事項

(キ) 世帯の居住の状況，等

（注）その社会における必要最低限の生活を満たす項目の欠如の度合いを表すもの。

⑤ 調査結果の公表

・結果の概要

平成30年8月公表

・報告書

平成31年4月公表

令和2年度においては，所外委員を含めた二次利用研究会を開催し，引き続き，生活と支え合いに関する調査を用いた詳細分析を行った。また，その成果をIPSS Working Paperとして掲載するとともに，関連する学会で報告した。

令和3年度においては，引き続き生活と支え合いに関する調査を用いた詳細分析を継続的に行い，第3回

生活と支え合いに関する調査に向けた標本設計・調査事項の検討などの企画準備を進める予定である。併せて、令和2年度の二次利用分析研究会の成果は、総論・終章に加えて、Working Paperの内容を改善・発展させた11の論文を含めた研究叢書として刊行する。

⑥ 昨年度の実績

1) 研究会の開催

「生活と支え合いに関する調査」二次利用研究会（令和2年度第1回）

日時：令和2年6月5日（金）13：30～15：00

場所：国立社会保障・人口問題研究所 第5会議室
千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6階
（ただし、遠隔会議の方法による）

「生活と支え合いに関する調査」二次利用研究会（令和2年度第2回）

日時：令和2年12月16日（水）10：00～12：00

場所：国立社会保障・人口問題研究所 第2会議室
千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6階
（ただし、遠隔会議の方法による）

2-1) 論文

大津唯「住宅に関する社会指標—国際比較の観点から—」IPSS Working Paper Series (J) No.29 (2020年8月)

榊原 賢二郎「障害者手帳保有者本人の社会生活 —第2回「生活と支え合いに関する調査」個票データを用いた個人単位の分析—」, IPSS Working Paper Series (J) No.32 (2020年10月)

Ruoyan Gai「Perceived availability of social support and its effects on mental health in Japan: A preliminary analysis using National Survey on Social Security and People's Life 2017」, IPSS Working Paper Series (E) No.31 (2020年12月)

斉藤知洋「非婚化時代における中高年未婚者の生活実態—『生活と支え合いに関する調査（2017年）』個票データを用いた分析—」, IPSS Working Paper Series (J) No.35 (2021年1月)

藤森克彦・杉山京「中年未婚者の社会的孤立の実態とその特徴」, IPSS Working Paper Series (J) No.37 (2021年1月)

杉山京・藤森克彦「単身後期高齢者における医療費・介護費の負担感に関する研究」, IPSS Working Paper Series (J) No.38 (2021年1月)

百瀬由璃絵「健康状態と障害者手帳所持状況によるグレーゾーンの同定—生活と支えあいに関する調査2017の記述—」, IPSS Working Paper Series (J) No.39 (2021年1月)

石田光規「孤独な富裕層：豊かになっても仲間に恵まれない人たちの心の裡」, IPSS Working Paper Series (J) No.40 (2021年1月)

大津 唯「剥奪指標と健康についての基礎的集計—「生活と支え合いに関する調査」（2017年）を用いて—」 IPSS Working Paper Series (J) No.42 (2021年3月)

盖 若琰「超高齢社会の長生きに対する評価とその影響要」, IPSS Working Paper Series (J) No.43 (2021年3月)

暮石 渉「いざという時のお金の援助で頼る人の存在と支出の変化：氷河期世代に注目して」, IPSS Working Paper Series (J) No.44 (2021年3月)

西村 幸満「単身女性の生活保障—家族と雇用に注目して」, IPSS Working Paper Series (J) No.46 (2021年3月)

2-2) 学会報告

泉田信行「在宅での介護希望とその関連要因の分析——同居者、経済条件と住宅の状況に注目して」 貧

- 困研究会第13回研究大会（2020年12月6日）
齊藤知洋「学校中退経験と成人期の社会的排除」2020年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高等教育機関進学者における周縁的集団の出身背景とライフコースに関する二次分析」, 東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター（2021年3月22日）
蓋若琰, 生活と支え合いに関する調査を利用した医療機関未受診の考察, 第31回日本疫学会学術総会 2021年1月（オンライン参加）
Gai R and Izumida N. Gender disparity in the aspiration for longevity: Analysis of a national survey. 第79回日本公衆衛生学会学術総会 2020年10月（オンライン参加）
榎原賢二郎「障害者手帳保有者の家族形態——第2回生活と支え合いに関する調査から」障害学会第17回大会（2020年9月19日）

(2) 研究組織の構成

(令和2年度)

- 担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 西村幸満（同部第1室長），藤間公太（同部第2室長），暮石 渉（同部第3室長），蓋 若琰（同部第4室長），榎原賢二郎（同部第1室研究員），齊藤 知洋（社会保障基礎理論研究部研究員 応用部併任）
外部委員 阿部 彩（東京都立大学人文社会学部人間社会学科教授），安藤道人（立教大学経済学部准教授），石田光規（早稲田大学文学学術院教授），浦川邦夫（九州大学大学院経済学研究院准教授），大津 唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授），藤森克彦（日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科教授），阪東美智子（国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官），篠崎武久（早稲田大学理工学術院 教授），百瀬由璃絵（東京大学学術支援専門職），杉山 京（日本福祉大学福祉経営学部 助教）

(令和3年度)

- 担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 西村幸満（同部第1室長），藤間公太（同部第2室長），暮石 渉（同部第3室長），蓋 若琰（同部第4室長），黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部 第2室長 応用部併任），榎原賢二郎（社会保障基礎理論研究部 第4室長 応用部併任），齊藤 知洋（同部研究員 応用部併任）
外部委員 阿部 彩（東京都立大学人文社会学部人間社会学科教授），石田光規（早稲田大学文学学術院教授），百瀬由璃絵（東京大学社会科学研究所学術専門職員）

4 第8回人口移動調査（後続分析～調査企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口移動調査は、他の公的統計では把握することのできないライフ・イベントごとの居住地、移動理由や5年後の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地といった実態を継続的に調査し、人口移動がもたらす地域人口の変動を明らかにすることを目的としている。本調査は、人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものである。

② 調査対象

本調査の対象母集団は全国の世帯主および世帯員である。平成28年7月に実施した第8回人口移動調査においては、平成28年国民生活基礎調査で設定された調査地区より1,300調査区を都道府県毎に無作為抽出し、その調査区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。しかしながら、平成

28年4月に発生した熊本地震の影響により、熊本県および大分県由布市では調査を中止し、それ以外の1,274調査区を対象として調査を実施した。

③ 調査期日

平成28年7月1日

④ 調査事項

- 1) 世帯の属性（世帯員数、子どもの有無・人数、住居の種類）
- 2) 世帯主および世帯員の属性（性別、続柄、出生年月、国籍、健康状態、きょうだい数、教育、仕事、等）
- 3) 世帯主および世帯員の居住歴に関する事項（引っ越し経験の有無、引っ越しの理由、生まれた場所、中学校卒業時の居住地、最後の学校を卒業した時の居住地、はじめて仕事を持った時の居住地、はじめての結婚直前の居住地、結婚直後の居住地、5年前の居住地、1年前の居住地、等）
- 4) 世帯主及び世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）
- 5) 世帯主・配偶者の離家経験
- 6) 別の世帯にいる世帯主・配偶者の親の居住地
- 7) 別の世帯にいる世帯主の子の人口学的属性
- 8) 別の世帯にいる世帯主の子の出生地及び現住地

⑤ 調査結果の公表

結果の概要は平成29年10月に公表し、報告書は平成30年3月に公表した。

令和2年度においては、所外委員を含めた拡大研究会を開催し、引き続き、人口移動調査を用いた詳細分析を行った。また、その成果を『人口問題研究』（第76巻第2号、第76巻第3号、第77巻第1号）に以下の特集号論文として掲載するとともに、関連する学会で発表した。

『人口問題研究』特集：第8回人口移動調査の結果から

【その4】第76巻第2号（2020年6月刊行）

- ・山内昌和・小池司朗・鎌田健司・中川雅貴「東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響」pp.265-283.

【その5】第76巻第3号（2020年9月刊行）

- ・塚崎裕子「キャリアによる国内人口移動の違いと世代効果」pp.375-393.
- ・林玲子「高齢者の移動—国勢調査、国民生活基礎調査と人口移動調査からの把握」pp.394-415.

【その6】第77巻第1号（2021年3月刊行）

- ・丸山洋平「人口移動が親との同居率の地域差に与える影響」pp.375-393.

学会発表

- ・中川雅貴・千年よしみ「成人子の居住地移動と親子の居住関係および居住距離—非大都市圏へのUターン移動との関連を中心に—」日本人口学会第72回大会（埼玉県立大学※オンライン開催、2020年11月15日）.
- ・久井情在「大都市部・中小都市部・農山漁村地域への将来の人口移動」日本地理学会2021年春季学術大会（東洋大学※オンライン開催、2021年3月28日）.

令和3年度においては、引き続き、人口移動調査を用いた詳細分析を継続的に行い、その成果を発表するとともに、第9回人口移動調査に向けた標本設計・調査事項の検討などの企画準備を進める予定である。

(2) 研究組織の構成

(令和2年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）

- 所内担当 林玲子（副所長），小島克久（情報調査分析部長），佐々井司（情報調査分析部第3室長），小池司朗（人口構造研究部長），千年よしみ（国際関係部第1室長），中川雅貴（国際関係部第3室長），久井情在（国際関係部研究員），清水昌人（企画部第4室長），貴志匡博（人口構造研究部主任研究官），鎌田健司（人口構造研究部第2室長）
- 所外委員 相尚寿（東京大学空間情報科学研究センター助教），井上孝（青山学院大学経済学部教授），塚崎裕子（大正大学地域構想研究所教授），堀有喜衣（労働政策研究・研修機構主任研究員），丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授），山口泰史（熊本学園大学経済学部准教授）
- （令和3年度）
- 担当部長 是川夕（国際関係部長）
- 所内担当 林玲子（副所長），小島克久（情報調査分析部長），佐々井司（情報調査分析部第3室長），小池司朗（人口構造研究部長），千年よしみ（国際関係部第1室長），中川雅貴（国際関係部第3室長），久井情在（国際関係部研究員），清水昌人（企画部第4室長），貴志匡博（人口構造研究部主任研究官），鎌田健司（人口構造研究部第2室長），井上希（社会保障基礎理論研究部研究員）
- 所外委員 相尚寿（東京大学空間情報科学研究センター助教），井上孝（青山学院大学経済学部教授），塚崎裕子（大正大学地域構想研究所教授），堀有喜衣（労働政策研究・研修機構主任研究員），丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授），山口泰史（熊本学園大学経済学部准教授）

5 第8回世帯動態調査（分析～事後事例）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに、核家族世帯の減少や高齢世帯の増加、なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

② 調査対象

令和元年度国民生活基礎調査の調査地区から300地区を無作為抽出し、当該地区に居住する全世帯を調査対象とした。

③ 調査期日

令和元年7月1日

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

⑤ 調査結果の公表予定

新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和3年夏頃に調査結果を公表し、令和4年3月に報告書を刊行する予定。

(2) 研究組織の構成

(令和2年度)

- 担当部長 小池司朗 (人口構造研究部長)
- 所内担当 清水昌人 (企画部第4室長), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 小山泰代 (同部第3室長), 鎌田健司 (同部第2室長), 大泉嶺 (同部主任研究官), 井上希 (社会保障基礎理論研究部研究員), 久井情在 (国際関係部研究員)
- 所外委員 西岡八郎 (フェリス女学院大学非常勤講師), 鈴木透 (ソウル大学保健大学院客員教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

(令和3年度)

- 担当部長 小池司朗 (人口構造研究部長)
- 所内担当 清水昌人 (企画部第4室長), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 小山泰代 (同部第3室長), 鎌田健司 (同部第2室長), 大泉嶺 (同部主任研究官), 久井情在 (国際関係部研究員)
- 所外委員 西岡八郎 (元・人口構造研究部長), 鈴木透 (ソウル大学保健大学院客員教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

4. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 (令和2～4年度)

(1) 研究目的

我が国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2019年には男性81.41年、女性87.45年と、世界有数の長寿国となった。「日本の将来推計人口(平成29年推計)」によれば、平均寿命は2065年には男性84.95年、女性91.35年(死亡中位仮定)に達すると推計されている。

こうした状況の中で、本研究所ではこれまで、わが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、世界的にも広く使われている国際死亡データベース(HMD)(ドイツ・マックスプランク人口研究所(MPDIR)とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校(UCB)の共同開発)と整合性を持ち、かつ我が国の生命表を総合的に再編成した「日本版死亡データベース(Japanese Mortality Database, 以下JMD)」を我が国初の試みとして開発し、和文・英文のホームページ上で公開している。それと同時に、人口動態統計や国民生活基礎調査を始めとした政府統計の個票提供を受けデータ解析を継続的に行い、長寿・健康に関する総合的な研究事業を実施してきた。

今再び「人生100年時代構想」として注目される我が国の長寿化を的確に捉え、人生の大幅な長期化を前提とした政策構築に関する議論を深めるためには、これまでの研究成果を踏まえつつ、さらにビッグデータともいえる政府統計を活用したデータ・サイエンスに基づいて、人口・経済・社会をモデリングする技術を深化させるとともに、そのあり方を総合的に捉えて分析する人口学的研究が不可欠といえる。

これらの研究の成果について、人口学を中心としつつ経済学、社会学、さらには医学・疫学・老年学など多方面から(再)検討するとともに、従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事により、来たるべき超高齢化社会への処方箋を探る。

(2) 研究計画

本事業では6つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

1. 日本版死亡データベースを始めとした人口情報基盤の拡充・発信と将来人口推計への応用
 - ・データベースの拡充・発展に関する企画(R2)
 - ・結婚・出生・健康等を含めた、より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張(R3～R4)
2. 死因・死亡過程分析
 - ・複合死因のコード化等基礎分析、複合死因・長期死因系列の方法論に関するINED(フランス国立人口

研究所)との共同研究 (R2)

- ・コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析, 長期死因系列の整備・分析, 各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明 (R3 ~ R4)

3. 健康度と寿命の関連分析

- ・各種健康指標の検討と健康生命表の作成 (R2)
- ・健康生命表を用いた分析, 百寿者等超高齢者の死亡水準の解明 (R3 ~ R4)

4. 死亡モデルと公的年金の計量モデル分析

- ・マクロ計量モデルを超長寿社会における人口・経済・社会への適応の基礎研究 (R2)
- ・公的年金と経済の関係を表すマクロ計量モデルの研究 (R3 ~ R4)

5. 人口学的死亡モデルの発展

- ・超高齢者・百寿者の死亡モデル研究にかかる基礎資料の整備 (R2)
- ・超高齢層において死亡力が高原状態に達するかなどの議論のある死亡関数の研究, 超低死亡率のモデル生命表作成に向けた研究, 地域別死亡の分析 (R3 ~ R4)

6. 高齢者に係る学際的な研究と成果の発信

- ・人口学を中心とした各領域の研究統合による高齢者に関する学際的研究の推進を目的とした研究会およびワークショップの開催・国内外の学会での成果発信 (R2 ~ R4)

(ただし, 年次は重点的に取り組む年次を示したものであり, 実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。)

(3) 令和2年度研究実施状況

初年度目にあたる令和2年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に注力しながら研究活動を行った。①についてはJMDの最新年次を更新しつつ, 戦前など超長期系列, および国際比較を念頭にした死因分類等, データベースの拡充・発展に関する研究を引き続き行うとともに, HMD, HCD (Human Cause-of-Death Database) との連携等により, 死因の長期系列の開発・提供について検討した。また②については, 健康生命表分析や障害率の分析に関する企画を行い, 「国民生活基礎調査」等の二次利用申請を進めた。③については, 厚生労働省「人口動態統計」および「死亡個票」の二次利用申請を行うとともに, 複合死因についての試行的な分析を試みた。④については, 財政検証とマクロ計量モデルの整合性について, 経済学的な観点から賃金率や利率を推定しているマクロ計量モデルを中心に, モデルの中で利率や賃金率がどのように推定されているのかの整理を行った。⑤については, 百寿者の死亡モデル研究の企画を行うとともに死亡票の二次利用申請を行った。⑥については, 研究計画および研究の中間報告として2回の研究会をいずれもオンラインにて開催した。

(4) 研究組織の構成

(令和2年度)

- | | |
|------|---|
| 担当部長 | 是川 夕 (国際関係部長) |
| 所内担当 | 林 玲子 (副所長), 小西香奈江 (社会保障基礎理論研究部長), 泉田 信行 (社会保障応用分析研究部長), 別府 志海 (情報調査分析部第二室長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第一室長) 菅 桂太 (人口構造研究部第一室長), 井上 希 (社会保障基礎理論研究部研究員), 中村真理子 (人口動向研究部研究員) |
| 所外委員 | 石井 太 (慶應義塾大学経済学部教授), 大津 唯 (埼玉大学大学院人文社会科学部准教授), 齋藤 安彦 (日本大学総合科学研究所教授), 篠原恵美子 (東京大学大学院医学系研究科医療 AI 開発学講座特任助教), 増田 幹人 (駒澤大学経済学部准教授), フランス・メレ (フランス国立人口研究所上席研究員) |

(令和3年度)

- | | |
|------|---|
| 担当部長 | 是川 夕 (国際関係部長) |
| 所内担当 | 林 玲子 (副所長), 丹藤 昌治 (社会保障基礎理論研究部長), 泉田 信行 (社会保障応用分析研究部長), 別府 志海 (情報調査分析部第二室長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究 |

部第一室長), 菅 桂太 (人口構造研究部第一室長)
所外委員 石井 太 (慶應義塾大学経済学部教授), 大津 唯 (埼玉大学大学院人文社会科学部研究科准教授), 齋藤 安彦 (日本大学経済学部研究特命教授), 篠原恵美子 (東京大学大学院医学系研究科医療 AI 開発学講座特任助教), 堀口 侑 (慶應義塾大学大学院経済学研究科), 増田 幹人 (駒澤大学経済学部准教授), フランス・メレ (フランス国立人口研究所上席研究員)

(5) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っている。
このほか、年度末に第2報告書(所内研究報告)をとりまとめる予定である。

• 刊行物

- ・『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 第1報告書』所内研究報告91号。(2021.3)
- ・林玲子「外国人の死因－日本人・本国人との比較」『人口問題研究』第76巻第2号, pp.218-239. (2020.6)
- ・林玲子「高齢者の移動－国勢調査, 国民生活基礎調査と人口移動調査からの把握」『人口問題研究』第76巻第3号, pp.394-415. (2020.9)
- ・Minagawa, Yuka and Yasuhiko Saito, " Disasters and the Disablement Process framework: an analysis of the great east Japan earthquake and tsunami of 2011," *Disasters*, (2020) . <https://doi.org/10.1111/disa.12456>
- ・Minagawa, Yuka and Yasuhiko Saito, "The Role of Underweight in Active Life Expectancy among Older Adults in Japan," *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 76 (4) :756-765. (2021) . <https://doi.org/10.1093/geronb/gbaa013>
- ・Tuo-Yu Chen, Angeliqne Chan, Karen Andersen-Ranberg, Marie Herr, Stefan Fors, Bernard Jeune, François R.Herrmann, Jean-Marie Robine, Yasuyuki Gondo, Yasuhiko Saito and the 5-COOP group (2020) "Prevalence and Correlates of falls among centenarians: The results from the Five Country Oldest Old Project," *Journal of Gerontology: Medical Sciences*, 75 (5) :974-979. <https://doi.org/10.1093/zgerona/glz116>
- ・Julien Dupraz, Karen Andersen- Ranberg, Stefan Fors, Marie Herr, François R. Herrmann, Tomoko Wakui, Bernard Jeune, Jean-Marie Robine, Yasuhiko Saito, Brigitte Santos-Eggimann, for the 5-COOP group (2020) "Use of healthcare services and assistive devices among centenarians: results of the cross-sectional, international 5-COOP study," *BMJ Open*, 10:e034296. <http://dx.doi.org/10.1136/bmjopen-2019-034296>

• 学会発表等

- ・石井太 (慶應義塾大学)・林玲子 (国立社会保障・人口問題研究所)・篠原恵美子 (東京大学)・別府志海 (国立社会保障・人口問題研究所)「複合死因間関連分析へのネットワーク分析の応用」, 日本人口学会第72回大会, 埼玉県立大学, 2020年11月15日.
- ・別府志海 (国立社会保障・人口問題研究所)・石井太 (慶應義塾大学)・林玲子 (国立社会保障・人口問題研究所)・篠原恵美子 (東京大学)「複合死因データを用いた糖尿病と関連死因の人口学的分析」, 日本人口学会第72回大会, 埼玉県立大学, 2020年11月15日.
- ・Hayashi, Reiko. "The Challenges for Counting and Defining COVID-19 deaths" Webinar: Challenges of measuring the mortality of COVID-19 Pandemic, United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP) Statistical Institute for Asia and the Pacific (SIAP) (2020.8.20)
- ・Hayashi, Reiko. "The COVID-19 impacts on older people in Japan", International Webinar on Older People and Covid-19 in Indonesia: Early Analysis of SILANI Phone Survey, Ministry of National Development Planning (BAPPENAS), Indonesia (2020.10.7)
- ・Hayashi, Reiko. "The COVID-19 impacts on older persons' healthcare in Japan" UN ESCAP Webinar on "Using ICT to promote and enhance accessibility and quality of health and long-term care of older persons" Session 5: Impacts of COVID-19 on older persons' healthcare in Asia and the Pacific (2020.11.5)

5. アジア諸国からの労働力送出し圧力に関する総合的研究（第一次，第二次，出版）

(1) 研究目的

アジア諸国は依然として強い人口増加圧力や国内労働市場の未成熟であることを背景に、海外への労働力移動が世界でも最も盛んな地域であり、日本もその送り出し先の有力な候補として位置づけられている。特に近年、日本が少子化による人手不足を背景に海外からの労働力の受け入れを進める中、アジア諸国からの労働力移動に関する関心が高まっている。

しかしながら、国際的な移民研究においても、アジア諸国からのこうした労働力移動に関するまとまった知見は依然として少なく、不明な点も多い。これは国際的な移民研究の中心的な課題が、南米やアフリカから欧米諸国への移動を対象としたものであることに加え、アジア諸国における言語的な壁、また送り出し国においても必ずしもこうした動向を把握しきれていないといった事情によるところが大きい。

また、アジア諸国から海外への労働力移動といっても、その国・地域の社会経済発展の状況に応じて、労働者のスキルレベルなどにおいて異なる特徴がみられる。一般的に社会経済発展の程度が低い場合、海外へ向かう人の流れは一次産業や二次産業に従事するマニュアルワーカーや個人宅におけるメイドなどローからミドルのスキルレベル人材を中心としたものになると考えられる。一方、社会経済発展が進む中でこうした動きは変化し、留学生や大学卒業者を中心としたハイスキルへ人材と転換していくと考えられる。

送り出し国の人口動態や経済発展に伴う産業構造の変化といった点も重要である。一般的に海外への労働力移動は旺盛な人口増加圧力と相まって、国内産業が一次産業を中心とした労働集約的なものから、製造業など資本集約的な産業へと転換する中で過剰労働力人口が生じる中で発生するとされている。こうした送り出し圧力は人口増加圧力や産業構造の転換が一定の落ち着きを見せる中で、次第に斥力からむしろ引力へと転換すると考えられている。

こうした状況を踏まえ、本事業ではアジア諸国から海外への労働力移動に関して以下の点を明らかにすることを目指す。

第一にアジア諸国の海外労働力送り出し政策の概要について整理する。アジア諸国は外貨獲得の手段としてなど、国策として労働力送り出し政策を有していることが多いが、これがどのような構造となっているかにつき明らかにする。

第二に、各国における民間あっせん事業者（エージェンシー、エージェント、サブ・エージェント、ブローカー）のマーケット構造について明らかにする。アジア諸国においては歴史的に民間事業者の介在が強いものの、その実態については不明な点も多く、アジア諸国から労働力移動の実態を理解するためには、この点について明らかにすることが必要不可欠である。

こうした点について理解する上で、これまでの日本への労働力送り出しの状況や社会経済発展の程度を踏まえ、令和元年度（第一次調査）においては中国、ベトナム、ネパールを本事業の対象とし、令和2年度（第二次調査）はインドネシア、フィリピン、ミャンマーを対象とした。

本事業の実施によって、国際的な労働力移動にかかわる政策の推進に資することを目的とする。

(2) 令和2年度実施事業

民間シンクタンクを通じて、以下の点について文献、及び現地ヒアリングを通じた分析を行うことで、各国における国外労働力送出し圧力の現状、及び見通しについて明らかにした。

- ① 自国民の国外への労働力送出しに関する当該政府の政策
- ② 労働者あっせん事業者の動向

また、Gullup社のアジア諸国の個々人の移住意向に関するマイクロ・データを取得することで、各国におけるマクロ名状況と個々人の意識の関係について明らかにし、報告書を作成した。

(3) 令和3年度事業計画

これまでの実施成果を一般書籍として刊行し、広く社会に向けて発信する。

(4) 研究組織の構成

令和2年度

担当部長 是川 夕（国際関係部長）
所内担当 是川 夕（国際関係部長）、岩澤美帆（人口動向研究部長）
所外委員 松下奈美子（名古屋産業大学准教授）

令和3年度

担当部長 是川 夕（国際関係部長）
所内担当 是川 夕（国際関係部長）
所外委員 松下奈美子（名古屋産業大学准教授）

(5) 研究成果

是川夕編著，2021，「アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究（第二次）報告書」『所内研究報告』No.93

是川夕，2020，「誰が日本を目指すのか？「アジア諸国における労働力送出し圧力に関する総合的調査（第一次）」に基づく分析」『人口問題研究』76（3），pp.340-73.

是川夕，2020，「新型コロナ・パンデミックはグローバルな人の移動の流れを変えたのか？」『IPSS Working Paper Series』No.36, pp.1-17.

6. 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する研究

(1) 研究目的

わが国においては平成27年度の技能実習制度の大幅な拡充や令和元年度に施行された特定技能制度など、労働移民政策（就労を目的とした外国人に対する入管政策）において顕著な進展が見られる。その一方、こうした政策の国際的な視点から見た評価、位置づけに関しては明らかではない点が多い。特に技能実習制度は技能実習生の失踪を始めとする国内の事件報道や米国国務省の「人身取引報告書」などに見られるように、限られたレポート等に基づいた批判的な評価が多くを占め、労働移民政策として国際的且つ幅広い視点に基づいた評価（ポリシーレビュー）はなされていないのが現状である。

一方、例えばOECD、IMFを始めとした国際機関においては、加盟国の多くの政策がポリシーレビューの対象となっており、それが加盟国間の政策の標準化（standardization）、及び各国における制度設計に貢献している。こうした流れは労働移民政策を中心とした移民政策にも及んでおり、OECDのMigration Policy Reviewはそうした中でも特に高く評価されている。

本事業においては、移民政策の国際比較研究に実績を有するこうした海外の国際・研究機関と共同研究を実施することで、わが国の移民労働政策を国際比較の観点からポリシーレビューをすることを目的とする。特に言語的な障壁もあり、これまでわが国の労働移民政策の国際的なレビューはほとんど行われて来なかったところ、今般、同分野に研究実績を有する当研究所と海外の国際・研究機関との共同研究の形態をとることで、互いの強みを活かしたバランスのとれたレビューを行うことが可能となる。

(2) 令和3年度事業計画

同事業において優れた実績を持つ国際機関であるOECDと連携することで、レビューを実施する。

(3) 研究組織の構成

令和3年度

担当部長 是川 夕（国際関係部長）
所内担当 千年よしみ（国際関係部第一室長）、久井情在（国際関係部研究員）

7. レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元分析支援研究事業 （令和2年度）

（1）研究目的

令和元年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」(骨太の方針2019)では、「人生100年時代の安心の基盤は『健康』である」として、疾病・介護予防の重要性が指摘されている。また、疾病・介護予防を進める上で、保険者である市町村や当該地域の都道府県の役割が重要であり、市町村や都道府県にはレセプトデータ等を活用した予防・健康づくりが期待されている。

レセプトデータ等に関しては、厚生労働省により「レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）」、「介護保険総合データベース（介護DB）」が、国民健康保険中央会により健診、医療、介護のレセプト情報等を連結した国保データベースシステム（KDB）の構築・運用が行われており、データ整備については着実に進歩している。しかしながら、都道府県や保険者による医療費分析等に関する知識取得やノウハウの蓄積が制度運用上の課題として指摘されている（「KDB等利活用部会報告書～KDB利活用の推進・高度化に向けて～」、平成30年7月4日）。

国立社会保障・人口問題研究所では、従来から、基礎自治体に対する介護保険事業計画等の計画策定支援を実施してきたが、本研究事業では、広域自治体である岩手県（いわて県民計画（2019年～2028年）「健幸づくりプロジェクト」の利活用システム等）と連携し、岩手県が独自に構築を進める「岩手県医療等ビックデータ利活用システム」及びKDBを活用して、（Ⅰ）岩手県職員等に対する分析支援及び（Ⅱ）効率的な医療・介護サービス利用の在り方の解明、を行うことを目的としている。このうち、（Ⅰ）に関しては、データベース構築や統計的手法を用いた課題把握・事業評価に関する技術支援を行う。また、（Ⅱ）に関しては、①健康・予防、②費用適正化、③機能評価・機能分化、及び④地域課題の特定の観点から、分析を実施する。

（2）研究計画

本年度の主たる活動は、（Ⅰ）岩手県職員等に対する分析支援と（Ⅱ）で使用するデータベース（分析用データベース）の構築となる。このうち前者に関しては、「岩手県医療等ビックデータ利活用システム」構築に係る技術的助言を行うとともに、同データを用いた課題把握・事業評価の方法等について研究会の開催等を通じた技術的支援を実施する。後者に関しては、岩手県内の国民健康保険（市町村国保）、介護保険及び後期高齢者医療制度のうち、同意が得られた保険者からKDB突合データの収集を行う。具体的には、①KDB被保険者台帳、②健診結果データ、③医療レセプト管理データ、④医療傷病名データ、⑤医療摘要データ、⑥医療最大医療資源ICD別点数データ及び⑦介護給付基本実績データの7種類のデータを収集する。以上の収集データと「岩手県医療等利活用システム」のレセプトデータ等を個人単位で結合することにより、分析用データベースを構築する。以上のデータベース構築後、（Ⅱ）の分析に順次着手する。

（3）研究実施状況

初年度は、①岩手県医療等ビックデータ利活用システム構築支援、②研究班収集データの検討、③自治体へのデータ提供依頼準備、④匿名化プログラムの開発、及び⑤レセプト等を活用した先行事例収集を実施した。なお、当初予定していたデータベース構築については、新型コロナウイルスの影響により本年度中のデータ収集ができなくなったため、次年度以降実施予定の継続プロジェクトにおいて実施する予定。研究会等の実施状況は以下の通り。

2020年7月10日 第1回研究打合せ

(4) 研究組織の構成 (令和2年度)

| | |
|------|--|
| 担当部長 | 小西香奈江 (企画部長・社会保障基礎理論研究部長 (併任)) |
| 所内担当 | 菊池 潤 (社会保障基礎理論研究部第3室長), 佐藤 格 (同部第1室長), 井上 希 (同部研究員), 齊藤知洋 (同部研究員) |
| 所外担当 | 井上裕介 (厚生労働省政策統括官付総合政策担当参事官室長補佐), 酒井 正 (法政大学経済学部教授), 高橋友三 (岩手県環境保健研究センター健康情報調査監), 田近栄治 (一橋大学名誉教授), 藤田卓仙 (慶應義塾大学医学部医療政策・管理学特任講師), 山田翔平 (岩手県保健福祉部医療策室医療情報課長), 山本精一郎 (国立がん研究センターがん対策情報センター), 湯田道生 (東北大学大学院経済学研究科准教授), 吉田有里 (岩手県保健福祉部国保課医務主幹) |

(5) 研究成果の公表

該当なし。

8. 国民移転勘定 (NTA) プロジェクト (令和3～5年度)

(1) 研究目的

本プロジェクトにおいては、国民移転勘定 (National Transfer Accounts : NTA) ならびに国民時間移転勘定 (National Time Transfer Account : NTTA) の手法を用いて、人口高齢化がジェンダーや世代間の財・サービスの移転に与える影響を解明し、少子高齢化やジェンダー関係の変容が社会保障、マクロ経済、無償労働といった国民経済の諸活動にどのような影響を与えるのかを定量的に把握・分析することを目指す。

本プロジェクトでは、①NTA及びNTTAを計算し、継続的に公表する体制を構築すること、②作成したNTA及びNTTAデータを用いた研究を行い、人口変動や制度変更が、自助 (労働)、公助・共助 (社会保障)、互助 (家族や地域・血縁) を通じた世代間の支え合いに与える影響を解明することを目的とする。

(2) 研究計画 (年次計画等を記入)

令和3年度は、2014年におけるNTA及び2016年におけるNTTAのデータを完成させる。

令和4年度は、前年度に確立した手法を用いて、2019年のNTAデータセットを作成し、公表を目指す。また2014年NTA、2016年NTTAを用いた研究を開始する。

令和5年度は、2021年のNTTAデータセットを作成し、公表を目指す。また、NTA/NTTAデータを用いた応用的研究を行う。具体的には、NTA/NTTAのデータを用いたシミュレーション研究、NTA/NTTAの方法論に関する研究、NTA/NTTAに関連する個票データを用いた深掘り研究などを想定している。

(3) 研究実施状況

初年度のためなし。

(4) 研究組織の構成

| | |
|------|--|
| 担当部長 | 丹藤昌治 (社会保障基礎理論研究部長) |
| 所内担当 | 福田節也 (企画部第2室長), 竹沢純子 (企画部第3室長), 佐藤格 (社会保障基礎理論研究部第1室長) |
| 所外委員 | 市村英彦 (東京大学大学院経済学研究科/アリゾナ大学経済学部教授), 小川直宏 (アジア開発銀行研究所客員研究員), 金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授), 寺田和之 (創価大学経済学部専任講師), 中田大悟 (独立行政法人経済産業研究所上席研究員), 深井大洋 (内閣府経済社会総合研究所研究員), 増田幹人 (駒澤大学経済学部准教授), 松倉力也 |

(日本大学経済学部准教授)

(5) 研究成果の公表

初年度のためなし。

9. 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業 (令和3～5年度)

(1) 研究目的

「経済財政運営と改革の基本方針2020」では、医療・介護分野におけるデータ利活用を加速し、データヘルス改革を推進するとされている。また、「経済財政運営と改革の基本方針2019」では、疾病・介護予防の重要性が指摘され、保険者と都道府県にはレセプトデータ等を活用した予防・健康づくりが期待されている。一方で、都道府県や保険者による分析技法の修得やノウハウの蓄積が制度運用上の課題の一つとされている(「KDB等利活用部会報告書」)。

本事業では、当研究所が行ってきたレセプト研究や自治体支援の経験を活かし、岩手県を対象としたパイロットスタディを実施し、そこから得られた知見を地方厚生局を通じて横展開することにより、全国の都道府県における「データを活用した予防・健康作り」の実現を目指す。このうち岩手県を対象とした事業では、(Ⅰ)分析基盤となるデータベース(DB)構築、(Ⅱ)健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究、(Ⅲ)分析結果に基づいた自治体支援、を実施する。

岩手県は、高い脳血管疾患・心疾患死亡率や過剰病床・公立病院の再編などの課題を抱えており、これらの課題に対する分析基盤として健診・医療・介護を対象とした県独自のデータ整備を進めている(岩手県医療等ビッグデータ利活用システム)。さらに、同県は2025年頃に高齢人口のピークを迎える高齢化が先行する地域であり、人口減少下での医療供給体制の再編など、同県から得られる知見は今後高齢化が本格化する他の都道府県にとって有益な知見となる。また、本事業では各保険者の被保険者台帳を含むDBを構築する。これにより健診未受診者や要介護非認定者の識別、死亡の特定が可能となり、NDB・介護DBでは難しい健診受診率や要介護認定率に与える影響、死亡までの健康・要介護状態の把握が可能となる。

(2) 研究計画

本プロジェクトの実施期間は3カ年であり、令和3年度に分析基盤となるデータベース構築を実施したうえで、令和4年度に健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究、令和5年度に県・県内保険者に対する各種支援及び地方厚生局を通じた横展開を実施する。本年度の主たる活動はデータベースの構築となり、岩手県内の国民健康保険(市町村国保)、介護保険及び後期高齢者医療制度、協会けんぽ、一部健康保険組合、及び一部共済組合を対象として、研究協力の同意が得られた保険者からレセプトデータ等の収集を行う。以上の収集データと「岩手県医療等利活用システム」のレセプトデータ等を個人単位で結合することにより、分析用データベースを構築する。以上のデータベース構築後、(Ⅱ)の分析に順次着手する。

(3) 研究組織の構成(令和3年度)

| | |
|------|--|
| 担当部長 | 丹藤昌治(社会保障基礎理論研究部長) |
| 所内担当 | 菊池潤(社会保障基礎理論研究部第3室長)、佐藤格(同部第1室長)、井上希(同部研究員)、斉藤知洋(同部研究員) |
| 所外担当 | 井上裕介(厚生労働省政策統括官付総合政策担当参事官室長補佐)、高橋友三(岩手県環境保健研究センター健康情報調査監)、田近栄治(一橋大学名誉教授)、藤田卓仙(慶應義塾大学医学部医療政策・管理学特任講師)、山本精一郎(国立がん研究センターがん対策情報センター)、湯田道生(東北大学大学院経済学研究科准教授)、吉田有里(岩手県保健 |

福祉部国保課医務主幹)

(4) 研究成果の公表

初年度のため該当なし。

10. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究（平成29年度～）

(1) 研究目的

「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして、「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられているが、そこでは特に、子育てや介護をしている者への支援を充実させることが重要視されている。

本研究では、就労が困難な若者世代、子育て世代や介護をしている世代への支援にかかる次の施策に焦点をあて、厚生労働本省所管部局と緊密に連携し、基盤となるきめ細かい知見を整理するとともに、先進事例の収集・横展開を行うことにより、効率的・効果的な政策の企画立案・実施を担保する。

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

子ども、子育て世帯への切れ目ない支援を展開し、希望どおりの出産・子育てを実現する施策を提言すべく、主に3つのステップで研究を行う。(1)平成29年度に収集された児童相談所虐待相談記録の深刻な養育困難状況にいたる条件、およびその組み合わせを分析するとともに、(2)全国社会調査票データを利用し、全国データを用いた分析によって、社会的養護の利用者像を相対化する分析も行う。(3)前出2点の研究により浮き彫りになった課題を踏まえ、学術的、政策的に必要な調査分析研究をさらに立案、実施する。以上により、効果的かつ効率的な支援策のあり方を検討するとともに、政策立案者、現場関係者、研究者が連携して課題に取り組むための方法論を導出する。

また、レセプトデータ(NDB)を利用して子ども・子育て支援に関する行政施策の効果を見える化する研究を令和2年度より実施する。具体的に、1.レセプトデータによる関連疾患の一人当たりの医療費の推定、2.関連疾患の発生率・有病率、オッズ比、人口寄与割合などの指標に関する文献レビューを通して、子ども・子育て支援の行政施策がインパクトを与える子どもの健康課題(e.g.,子どもの虐待、小児肥満、低出生体重、発達障害)の疾病・経済負担を推定する。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

将来の生じる可能性のある社会的リスクを、若者の雇用安定化・所得向上によって現在と将来の安定化を実現するため、近年、とくに社会的リスクが高まると予想される、1990年前半から2000年代前半までに十分な就職機会を得られなかった、就職不安定世代(就職氷河期世代)の生活を安定させる施策の在り方を検討する。

戦後の日本社会は、雇用により生活を安定させてきた。現役世代のなかでも30代から40代の生活の安定は、雇用化と家族の支え合いであったと言われている。就職不安定世代以降の生活の不安定化は、過去の就職安定世代との実態の解明も、生活の安定化に向けた施策に寄与すると考えられ、その検討も併せておこなう。

③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

障害給付等の実態を把握し、分析することにより、障害者等の生活の質を向上させ、適切かつ効果的な就労支援を担保し、情報機器・情報処理技術の高度化(AI等の活用含む)の果実を効果的に障害者の就労機会の拡大や稼得所得の向上につなげ、人口減少・財政制約の強まる中での障害者(児)福祉制度の持続性を担保することに貢献する。

④ 多様な働き方についての基礎的研究

2019年4月から働き方改革関連法が施行され、『ワーク・ライフ・バランス』の実現や『雇用形態に関わらない公正な待遇の確保』が目指されている。また、2021年4月に高年齢者雇用安定法の改正法が施行され、70歳までの就労機会確保を企業の努力義務とされた。それ以前からの働き方の多様化も含めて、働き方がワークライフバランスをはじめとする個々人の他の生活のありようによどのような帰結をもたらしているのかのみならず、少子高齢化・人口減少下におけるケア関係の持続可能性によどのような影響をもたらすかについて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響なども踏まえながら基本的な知見を集積し、施策立案へ貢献することを目的とする。

(2) 研究計画

子ども部分での令和3年度における研究課題としては、以下の2点を予定している。第1に、前年度に企画を行った、「体罰」とされる経験と現在の生活との関連についての調査研究について、実査のための折衝、情報収集等を行うことである。この点、実施体制、方法等について、本省関連部局とも相談をしながら、進める予定である。第2に、既存統計（生活と支え合いに関する調査、ひとり親世帯等調査、NFRJデータなど適切なもの）を用いて、子どものしつけ・教育の状況と親の社会経済状態などとの関連を明らかにする分析を実施するための準備を進める。また、レセプトデータ（NDB）を利用して、脳損傷、外傷、事故、栄養不良・脱水症など子どもの虐待と伴って起こる典型的な傷病をレセプトデータ（年齢、傷病名、処置名、投薬）から抽出して、外来受診及び入院の一人当たりの医療費と回数を推定してから、文献から獲得した発生率・有病率、オッズ比、人口寄与割合などの指標と共に構築したモデルに入れて全体の疾病・経済負担を推定する。

令和3年度における若者世代の研究課題は、令和2年に引き続き、家族との関係を改めて問い直すことにある。若者世代は、家族との関係を基盤に、友人へと関係を広げ、また就業を契機に職場との関係を構築する。生育家族から新しく家族の構築もこの時期に集中している。共助・公助による支援は、このような家族のあり方と不可分にある。既存の研究では若者のライフコースに焦点をおいているが、家族との関わりがどのようにライフコースに沿って変化するのか、その有無も含めて検討する必要がある。先行研究の整理に加え、統計の整備（入力）・調査データの整備、クリーニングと併せて基礎集計をおこなう。データの二次利用などからライフコースにおける家族との関わりの変遷について新たな調査（調査項目）の可能性を含めて検討を行う。また、孤立・孤独、関係性の希薄さなどの社会的な関係性の観点、及び、現在から将来にかけての所得水準等について、若者層が置かれている状況を既存の公的統計調査等の再集計の実施により実態を明らかにする。

さらに、令和2年度からは、「包摂と多様性」の一環として、障害者の生活状況の研究を本格化させる。本年度の研究課題としては、第1に障害者総合支援法下における自立支援給付の実態について、複数の自治体の協力の下比較分析を行う。自立支援給付は介助・居住・訓練・就労支援等に関わる障害者支援施策の中心的部分であり、対象者の障害の種別・重度性等も参照して支給決定されているが、実際にどのような障害者にいかなるサービスがどの程度提供・利用されているかを、その変化も含めて明らかにする。第2に、これまでの公的統計を障害の観点から再分析し、そこでの知見を踏まえつつ、今後公的統計において障害者の置かれた状況をより詳細に知るための調査項目・標本数の影響・調査のアクセシビリティなどの検討を行う。

非営利組織論の再検討の文脈（米澤旦『社会的企業への新しい見方』ミネルヴァ書房2017年。）を踏まえつつ、働き方の多様化について、1) 文献整理と、2) 基礎的な実態について時間の側面（働く時間・時間帯）と収入の有無（労働、ボランティア、家事等）及びその場所（営利、非営利組織、家庭）の観点から既存統計や公的統計等の再集計（社会生活基本調査等）により把握すること、を実施する。

(3) 研究実施状況

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

平成29年5月、研究の実施について国立社会保障・人口問題研究所の研究倫理委員会から承認を得た。その上で、エリア毎に抽出した児童相談所に対して、研究計画について説明を行い、学術的目的に限ってデータを利用することを条件に9つの児童相談所から協力の同意を得た。分析対象となる虐待相談記録の提供を、1) 平成28年度からさかのぼる形で、一時保護後に親子分離に至ったケースと至っていないものとを同数無

作為抽出し、2) コピーを取り、固有名詞等を全て匿名化した上で、3) さらにそのコピーを研究メンバーが受領、という手順で行った。

平成30年度は、質的データの整備を行うとともに基礎的な分析を行った。結果については、複数の学会で報告するとともに、協力を得た児童相談所にフィードバックを行い、解釈についての意見交換を行った。

平成31年3月11日に研究会を開催し、これまでの研究成果について研究班員同士で検討を行い、書籍として刊行するための検討を開始した。

令和元年度も引き続き研究会を開催するとともに、国内外の学会での成果報告を経て、研究叢書を刊行した。また、複数の児童相談所より追加で、ケース記録情報の提供を受けた。

令和2年度には、以下の3点に取り組んだ。第1に、全国の児童相談所から虐待相談記録文書の様式（未記入）を収集し、児童票や相談受付票において設定されているフェイス項目について、比較分析を行った。その成果は、所内研究報告第92号として刊行されている。第2に、今後の児童相談所の人員体制の拡大に向け、効率的、効果的な職員研修体制について、有意抽出した児童相談所の担当者と、意見交換を行った。新型コロナ禍により対面での意見交換が難しかった児童相談所からは、職員研修実施体制について書面で情報提供を受けた。第3に、「体罰」とされる経験の有無と、現在の暮らし向きや就労状況、子育ての状況などとの関連について、調査研究を行うための準備作業を行った。具体的には、調査票案の策定、研究倫理審査受審書類の策定、調査研究の実施プロセスにかかる情報収集などである。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

令和2年度は、過去に実施した就職氷河期世代を含んだ調査に基づく生活安定層の分析結果を書籍として刊行した。加えて、社会的孤立と重なる、社会関係の希薄化に関する分析を「生活と支え合いに関する調査」(2017)に基づいておこない、不安定化する家族機能の問い直しを「家族社会学研究」や「社会福祉研究」、その他書籍・論文等の文献レビューを開始し、一部の成果を国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパーシリーズ、及び2020年の社会政策学会で発表した。近代家族研究は、1. 婚姻家族、2. 単婚家族、3. 性的家族、4. ジェンダー家族に大別され、理論的には家族のあり方＝家族の定義において整理されてきた。上野(2009)は、ファイマンらの議論を用いて、脱家族化において性と母子の組み合わせを軸に、実母子の組み合わせが瓦解しない以上、家族の構成を否定できないことを論証し、近年のLGBT(Q+)等の動きは家族が性による組み合わせの不安定化をもたらしたという(上野千鶴子、2009。「家族の臨界－ケアの公配公正をめぐって」牟田和恵(2009)『家族を超える社会学 新たな生の基盤を求めて』新曜社)。またフェミニストが目的とした「平等主義家族」は、エリート的な職業に就くカップルのみ適当とし、家族や他者に依存する層とは重ならないことも示した。翻って、戦後日本で想定された「男性稼ぎ主」モデルは、夫が働き、妻が家事を分担するものであり、日本の共助の仕組みの基盤であったが、家族研究の争点とは異なるうえ、脱家族とも軸を異にし、性の組み合わせは固定的である。このような研究の潮流の差異を踏まえると、過去に遡って、また全国の平均的家族ではなく、地域の家族のあり方(実態)を丁寧に確認する必要がある。

このような課題を踏まえ、令和2年度は、国立社会保障・人口問題研究所が保管する過去の調査の再分析に向け、その調査票情報の入力等データ整備を新たに行った。

上記に加え、就職氷河期世代に対する就労支援のあり方を検討する一環として、就職氷河期世代を含む生活困窮者及び生活保護の被保護者に対する就労支援に関する法制度の課題について、また、就職氷河期世代が今後直面するであろう家族介護の問題に関連して、認知症高齢者が生じさせた損害の填補に関する地方公共団体が導入しつつある施策について検討し、その成果を学会で報告した。

さらに、就職氷河期世代を中心として現在の生活の社会関係性の側面を把握するために既存統計の収集・整理及びこれまでの先行研究の整理を行った。

③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

令和2年度は、研究計画の実行可能性についての情報収集・検討、国立社会保障・人口問題研究所の倫理委員会への倫理審査申請・承認、依頼状発出などの準備を経て、複数の自治体から匿名の障害給付データ・障害者手帳データの提供を受けた。手帳重度/軽度ごとの障害福祉サービス利用状況などの予備的分析を行

ない、所内研究報告を刊行した。

(4) 研究組織の構成（令和2年度）

- 担当部長 泉田 信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 西村 幸満（社会保障応用分析研究部第1室長）、藤間 公太（社会保障応用分析研究部第2室長）、蓋 若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、余田 翔平（人口動向研究部第3室長）、榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部第1室研究員）
所外委員 野田正人（立命館大学産業社会学部教授）、原田句哉（園田学園女子大学人間教育学部准教授）、坪井 瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、山岡祐衣（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野プロジェクト助教）、西本佳代（香川大学大学教育基盤センター准教授）、山口季音（至誠館大学ライフデザイン学部准教授）、松木洋人（大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授）、鈴木浩之（立正大学 社会福祉学部社会福祉学科准教授）、Timothy Bolt（埼玉大学大学院人文社会科学研究科 准教授）、浜田将太（医療経済研究機構、主席研究員）、目澤秀俊（国立成育医療研究センターエコチル調査研究部）、Mo Xiuting（京都大学大学院医学系研究科）、畑本裕介（同志社大学政策学部教授）、猪飼周平（一橋大学大学院社会学研究科教授）、山邊聖士（一橋大学大学院社会学研究科博士課程大学院生）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授）、酒井正（法政大学教授）、斎藤雅茂（日本福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科 准教授）、桜井良太（独立行政法人東京都健康長寿医療センター 主任研究員）
研究協力者 大月希望（東京大学大学院生）、大谷 魁（慶應義塾大学文学部生）、恩田直人（一橋大学大学院生）、加藤雄大（日本大学大学院生）、土屋綾香（慶應義塾大学文学部生）、松本紅音（慶應義塾大学文学部生）、吉田千夏（日本大学大学院生）、

(5) 研究組織の構成（令和3年度）

- 担当部長 泉田 信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 西村 幸満（社会保障応用分析研究部第1室長）、藤間 公太（社会保障応用分析研究部第2室長）、暮石 渉（社会保障応用分析研究部第3室長）、蓋 若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、余田 翔平（人口動向研究部第3室長）、榊原賢二郎（社会保障基礎理論研究部第4室長）
所外委員 野田正人（立命館大学大学院人間科学研究科教授）、原田句哉（園田学園女子大学人間教育学部准教授）、坪井 瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、山岡祐衣（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野プロジェクト助教）、西本佳代（香川大学大学教育基盤センター准教授）、山口季音（至誠館大学ライフデザイン学部准教授）、松木洋人（大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授）、鈴木浩之（立正大学 社会福祉学部社会福祉学科准教授）、Timothy Bolt（埼玉大学大学院人文社会科学研究科 准教授）、浜田将太（医療経済研究機構、主席研究員）、目澤秀俊（国立成育医療研究センターエコチル調査研究部）、Mo Xiuting（京都大学大学院医学系研究科）、畑本裕介（同志社大学政策学部教授）、猪飼周平（一橋大学大学院社会学研究科教授）、山邊聖士（一橋大学大学院社会学研究科博士課程大学院生）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授）、斎藤雅茂（日本福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科 准教授）、桜井良太（独立行政法人東京都健康長寿医療センター 主任研究員）、石川智基（医療経済研究機構研究員）
研究協力者 大月希望（東京大学大学院生）、大谷 魁（慶應義塾大学文学部生）、恩田直人（一橋大学大学院生）、加藤雄大（日本大学大学院生）、土屋綾香（慶應義塾大学文学部生）、吉田千夏（日本大学大学院生）

(6) 研究成果の公表（令和3年度）

- ① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

- 報告書
国立社会保障・人口問題研究所『「1億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究班報告書 令和2年度』所内研究報告第92号（2021年3月）。
 - 論文
山口季音,「子どもの家庭復帰を妨げる保護者の社会環境に関する考察－児童相談所の虐待相談記録の分析を通して－」『至誠館大学研究紀要』第8巻, pp.85-94（2021年3月）。
 - 学会報告
藤間公太,「ケース記録を分析することの学術的,実践的インプリケーション」第5回小児頭部損傷研究会, オンライン（2021年3月20日）。
藤間公太,「〈経験知〉の可視化に向けて——支援の現場と研究の連携例から」国立保健医療科学院「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」, オンライン（2020年11月11日）。
- ② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究
- 書籍
西村幸満『生活不安定層のニーズと支援 シングル・ペアレント, 単身女性, 非正規就業者の実態』勁草書房（2021.02）
 - ディスカッションペーパー公表
小田中悠・牛腸政孝・山下智弘・吉川侑輝・鳥越信吾「人間関係の希薄さに関する研究のレビュー：社会的孤立, 孤独, SNSに注目して」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパーシリーズ No.2020-J01
 - 学会報告
畑本裕介・西村幸満「生活を支え合う家族の分析に向けた課題」社会政策学会第141回大会 リモート大会（2020.10.12）
- ③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究
- 国立社会保障・人口問題研究所『「1億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究班報告書 令和2年度』所内研究報告94（2021.3）

11. 国際連携事業

① OECD 国際移民課分科会

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、加盟国における国際人口移動に関するデータの収集、分析を行うほか、定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供、及び分析への協力、並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

(2) 令和2年度実施事業

2020年6月、12月にオンラインにて開催された移民作業部会（Working Party on Migration）、及び10月にオンラインにて開催された移民専門家会合（SOPEMI）に参加した他、移民に関するコミュニケーション担当者による会合（NETCOM）などオンラインにて開催された複数の会合に日本政府を代表して参加し、新型コロナウイルスパンデミック下における移民政策、及び国際人口移動のわが国の現状等について発言を行った。なお、是川夕は移民政策会合ビューローメンバー（副議長）として同会合の運営に関わった。

(3) 令和3年度事業計画

2021年6月に行われる移民作業部会（Working Party on Migration）（オンライン開催）、10月に行われる予定の移民専門家会合（SOPEMI）へ参加する。また、必要に応じて、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い、データ提供、研究への協力を行う。

(4) 研究組織の構成

令和2年度

担当部長 是川 夕（国際関係部長）

所内担当 是川 夕（国際関係部長）

令和3年度

担当部長 是川 夕（国際関係部長）

所内担当 是川 夕（国際関係部長）

② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、Employment Outlook を毎年刊行しており、その一環としてLMP（労働市場プログラム）にかかる支出データを各国から収集している。本事業では、OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、当該データをOECD に提供することを目的とする。

(2) 令和2年度実施事業

2020年5月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD にLMP データを提供した。

(3) 令和3年度事業計画

2021年7月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD にLMP データを提供する。

(4) 研究組織の構成

（令和2年度）

担当部長 小西 香奈江（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）

（令和3年度）

担当部長 小西 香奈江（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、渡辺久里子（企画部第1室長）

③ OECD FDB（家族データベース）分科会

(1) 研究目的

OECD 本部のFDB（家族データベース）は子どもと家族に関する総合的な国際比較データベースとして広く利用されている。この本部事業と連携する形で、OECD 韓国政策センターでは「アジア版FDB」構築事業が進められている。先般、同センターよりアジア版FDB 事業への協力要請があり、同事業への参画を通じて、アジア版FDB 及びOECD 本部FDB における日本データの国際比較性向上に貢献することを目的とする。

(2) 令和2年度実施事業

例年 OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加し報告を行っているが、令和2年度の会合については COVID-19 の影響により開催が見送られた。

(3) 令和3年度事業計画

OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加の予定である。また、依頼に応じてデータの提供、助言等を行う。

(4) 研究組織の構成

(令和2年度)

担当部長 小西香奈江 (企画部長)

所内担当 竹沢純子 (企画部第3室長), 是川夕 (国際関係部長), 小島克久 (情報調査分析部長, 調査担当者 (各部))

(令和3年度)

担当部長 小西香奈江 (企画部長)

所内担当 竹沢純子 (企画部第3室長), 是川夕 (国際関係部長), 小島克久 (情報調査分析部長), 調査担当者 (各部)

4 OECD RDB (地域指標に関するデータベース) 分科会

(1) 研究目的

OECD では、地域指標に関するデータを各国から収集している。本事業では、OECD および厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、地域別の将来推計人口に関するデータ等を OECD に提供することを目的とする。

(2) 令和2年度実施事業

2021年2月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD に地域別の将来推計人口に関するデータを提供した。

(3) 令和3年度事業計画

必要に応じ、厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD にデータ提供を行う。

(4) 研究組織の構成

担当部長 小池司朗 (構造部長)

所内担当 岩澤美帆 (動向部長)

5 OECD Social Benefit Recipients 分科会

(1) 事業概要

本プロジェクトの目的は、OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、国際課から依頼されたデータを2年に1回 OECD に提供することである。具体的に提供しているデータの内容は以下の通りである。

- ①制度ごとの老齢・遺族・障害に関する年金や恩給の給付
- ②出産や育児休業の手当金の給付
- ③失業給付
- ④生活保護 (生活扶助・住宅扶助) 給付などの受給者数

これらのデータは、OECD "Social Benefit Recipients Database" 構築に用いられている。これは従来から他の研究事業の中で行っていたが、独立した研究事業として改めて企画したものである。

(2) 研究計画

「事業概要」に掲載のデータ提供は、昨年度行ったため、今年度はデータ提供の予定はない。しかしながら来年度は再びデータ提供を求められることが想定されるため、次回以降のデータ提供に備えるため、前回行ったデータ編纂方法をマニュアル化する作業を行う。

(3) 研究組織の構成

小島克久（情報調査分析部長）
佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

(4) 研究成果の公表

「研究計画」で記載のマニュアルをとりまとめる予定である。

⑥ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト (ILO-AP, Migration Project)

(1) 研究目的

アジア地域は国際労働力移動の送出し、受入れの双方において重要な役割を果たしているものの、各国の国際移動に関する統計が不十分であるなどデータが不足している。そのため、本件に関して豊富な情報を有するILO アジア大洋州本部と定期的に情報交換を行う場を持つことで、最新の情報を入手するとともに、当方から日本における受入れの状況を説明する機会を設ける。

(2) 令和2年度実施事業

9月10日に先方の Senior Migration Specialist である Nilim Baruah 氏と定期協議の枠組みの設置について同意し、第1回目となる kick-off ミーティングをオンラインにて開催した。その後、11月24日に第2回目のミーティングをオンラインにて開催した。

(3) 令和3年度事業計画

年に2回程度のオンラインミーティングの機会を持つ予定。また令和4年1月以降に東京で開催予定のOECD, ILO, ADBI 共催のアジアの労働力移動に関する円卓会議 (Roundtable on Labor Migration in Asia) で関係者を招待しサイドミーティングを開催する。

(4) 研究組織の構成

令和2年度
担当部長 是川 夕（国際関係部長）
所内担当 是川 夕（国際関係部長）
令和3年度
担当部長 是川 夕（国際関係部長）
所内担当 是川 夕（国際関係部長）

⑦ IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」(令和元～3年度)

(1) 研究目的

本プロジェクトでは、国際人口学会 (International Union for the Scientific Study of Population : IUSSP) にて採択された学術パネル「東アジア・南欧の家族形成 (Family Behaviour in East Asia and Southern Europe)」(2018-2021

年、代表：ジェームズ・レイモ、プリンストン大学社会学部教授）と連携し、主に日本に関する家族形成研究および韓国・南欧との比較分析を行い、わが国における結婚、出生、世帯形成等における特徴を国際的な文脈から理解するとともに、その知見を国際的に発信することを目的とする。

同パネルでは、東アジアや南欧の人口問題を専門とする研究者が集まり、若者の自立の遅れや強い家族主義など類似した特徴をもつ低出生地域である東アジアと南欧の国々との比較研究を行い、両地域間あるいは同一地域内における人口学的な共通点や相違点がどのような社会的、経済的、政治的、文化的、あるいは歴史的な要因によってもたらされているのかについて実証研究を行う。同パネルにおける研究を通じて、第2の人口転換、ジェンダーと出生、経済不安と出生といった既存研究における問いを再検討するとともに、両地域において、長期にわたり継続している少子化についての新たな理解を促す。

(2) 研究計画

本プロジェクトの実施期間は令和元年度より3ヵ年を予定している。具体的な活動内容としては、年に数回開催が予定されている研究会に参加し、日本の人口・社会状況についての基礎データの提供を行うとともに、プロジェクトの進捗及び最新の研究動向について情報収集を行い、各国の研究者とのネットワークの構築・強化に取り組む。また、個別の共同研究プロジェクトに参画し、学会報告や論文投稿を通じて、成果を国際的に発信していくことを目指す。

(3) 研究実施状況

初年度にあたる令和元年度には、10月にアメリカ・ケンブリッジのハーバード人口・開発研究センターにおいて「東アジアと南欧における家族変動についてのワークショップ（Workshop on Family Change in East Asia and Southern Europe）」が開催された。所内担当の福田がこれに参加して、日本、韓国、中国、イタリア、スペインの最近の人口トレンド、ジェンダー、家族紐帯、ライフコースの不確実性、そして政策についての情報をメンバーと共有し、今後の研究計画に関する議論に参加した。この議論を受けて、今後、同パネルでは、①ジェンダー、②ライフコースにおける不確実性と格差、③家族紐帯、④文化、⑤家族・結婚・出生のもつ意味、⑥交際、性交経験、パートナーシップなどの親密性の6つのテーマについて比較研究を行うこととなった。本プロジェクトとしては、今後各研究テーマについて日本データの提供を行っていくと共に、ジェンダーや家族紐帯、親密性などのトピックについて主体的に研究を行っていく予定である。

令和2年度より本格化した新型コロナウイルスの世界的流行により、同パネルにおける国際共同研究の取組みは一時的な停滞を余儀なくされた。具体的には、予定されていた国際会議のキャンセルや国際比較研究の一時的な遅延がみられた。しかし、親密性のテーマについて、「異性のパートナーがいない無子の男女」に関する国際比較分析を行い、プロジェクトミーティングでの報告を行った。また、出生動向基本調査を用いて「初婚過程における同棲の生起」についての分析を行い、国際学会での報告準備を進めている。

(4) 研究組織の構成

| | |
|------|--|
| 担当部長 | 岩澤美帆（人口動向研究部長） |
| 所内担当 | 福田節也（企画部第2室長）、余田翔平（人口動向研究部第3室長） |
| 外部委員 | ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授／客員研究員）、茂木良平（バルセロナ自治大学人口研究センター研究員／客員研究員） |

(5) 研究成果の公表

・学会報告等

Mogi, Ryohei, “Diverse paths into first childbirth and socio-economic differentials in Japan”, 2020-21 TCJS Graduate Student Forum & Early Career Scholar Forum (online), University of Tokyo Center for Contemporary Japanese Studies (2020年11月13日)

Mogi, Ryohei, Setsuya Fukuda, Daniele Vignoli and James Raymo, “Intimacy project”, IUSSP Scientific panel online side meeting. (2020年12月3日)

8 The Human Fertility Database (HFD) 支援事業

(1) 概要

マックスプランク人口研究所 (MPIDR) (ドイツ) およびウィーン人口研究所 (VID) (オーストリア) では、共同プロジェクトとして、出生力に関する国際データベース Human Fertility Database (HFD) の開発が進められている。先般、同プロジェクトの担当者より、日本の出生力に関するデータソースや方法論に関する協力依頼があり、同事業への参画を通じて、日本の出生力データの国際的プレゼンス向上を目指す。

(2) 研究実施状況

令和2年度の研究実施状況としては、(1) 人口動態調査の都道府県からの報告漏れ、および(2) 出生の届け出遅れ、の主に2点について MPIDR の担当者より問い合わせがあり、本事業からの情報提供ならびに意見交換を行なった。

(3) 研究組織の構成

担当部長 岩澤美帆 (人口動向研究部長)
所内担当 福田節也 (企画部第2室長), 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 余田翔平 (人口動向研究部第3室長)
所外担当 金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授)

12. 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

(1) 研究目的

わが国のジェンダー平等の達成状況については、国際的なジェンダーギャップ指数でみてきわめて低順位にとどまるなど、その停滞が指摘されている。こうした中、少子高齢化の解決に当たって、ジェンダー平等の達成は重要な政策目標であり、社人研の実施する出生動向基本調査における女性の第一子出生前後の就業継続率が政策目標に掲げられるなど、社人研の研究事業とも深く関わってきた。こうした中、ジェンダー平等に関する国際比較研究を実施することで、わが国のジェンダー平等に関する状況に固有の問題点やその解決策を明らかにすることを目的とした研究を行う。

国際比較に当たっては、ジェンダー関係をエスピナンデルセンの福祉レジーム論の視点から分析すると同時に、終身雇用、年功賃金をベースとした日本型雇用との関係を明らかにすることを旨とする。それによって、わが国におけるジェンダー平等がどのような方途によって改善するのかを示す。

(2) 令和3年度事業計画

複数回の研究会の実施
来年度以降の事業計画の企画立案

(3) 研究組織の構成

令和3年度
担当部長 是川夕 (国際関係部長)
所内担当 福田節也 (企画部第二室長), 余田翔平 (動向部第三室長), 布施香奈 (情報部主任研究官)
所外担当 小松恭子 (日本労働政策研究研修機構研究員), 横山真紀 (お茶の水女子大学基幹研究院研究員), 鈴木恭子 (東京大学大学院)

13. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業（平成30～令和3年度）

(1) 事業概要

人口及び社会保障に関する社会や政策の動向に関する資料の収集、整備は、研究所の研究活動の基盤となるものであり、継続的に実施することが重要である。

このような問題意識の下、以下の内容で事業を行う。

- 歴史的資料の整理（社人研図書室の未整理資料を中心に）
- 現在の情報の収集・整理
（人口及び社会保障の主な政策の動きの把握、重要な政策資料の収集・整理）
- 諸外国の情報の収集
- 整理した資料のアーカイブ化（所内イントラネットで利用可能にする）

(2) 研究計画

「事業概要」に記載事項について、これまでの研究事業の結果をもとに、所内で過去に実施した調査に関する資料の整理、管理、活用のあり方を検討し、その結果を、今後の研究所の研究資料の収集、管理、活用の議論に資する基礎資料のまとめを目指す。必要に応じて研究会の開催などを行う他、情報調査分析部（図書室）からの協力も得る。

(3) 研究実施状況

令和2年度は、平成2年度及び7年度に実施した「人口問題に関する意識調査」の調査関係資料の整理を試みた他、情報調査分析部（図書室）で保管している過去の調査資料の所在確認、電子媒体資料の整理を行った。また、「財団法人人口問題研究会」に関する分析結果をワーキングペーパーにまとめた。

(4) 研究組織の構成

令和3年度

担当部長 小島克久（情報調査分析部長）

所内担当 林 玲子（副所長）、佐々井司（情報調査分析部第3室長）、衛藤洋介（情報部図書係長）、野呂栄子（情報部図書係）

令和2年度まで

所内担当 今井博之（国際関係部主任研究官）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、守泉理恵（人口動向研究部第2室長）

所外委員 杉田菜穂（大阪市立大学経済学部准教授）

(5) 研究成果の公表

杉田菜穂・林玲子・今井博之・小島克久「財団法人 人口問題研究会の概要」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーNo.41（2021.2）

14. 地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析（令和元～3年度）

(1) 研究目的

「地方創生」に関する議論では、“まち・ひと・しごと”の好循環による持続可能な地域のあり方が模索されている。重要課題の1つである東京一極集中に関しては、大都市から地方への若年人口、ならびにシニア層のUIターンを促す取り組みが各自治体によって続けられているものの、いまだ期待される成果が出ているとは言い難い。今般のコロナ禍において大都市への人の流れは急激に緩和されているものの、今後の展開は不透明

な部分が多い。

本研究では、地方における若年人口の転出超過の要因，ならびに出生率低迷の背景について，定量的及び定性的な分析を行うものである。また，他の関連プロジェクト（東京大学地域未来社会連携研究機構，福井県，秋田県等の地方創生関連事業）を進めるうえでのプラットフォームでもあることから，各地域の最新の情報を広範に収集することにも努める。また，地域人口分析に資する関連情報の収集を目的として，内閣府の地方分権改革・地方創生に関連する事業にも積極的に参画する。

(2) 研究計画

「研究内容」に記載の趣旨に沿う形で研究を進める。地域人口に関する定量分析においては，研究所の調査のほか，地域で実施されるデータ分析・調査事業等の結果及び住民アンケート調査等の活用により，研究成果の補足・補強に繋げる。また，適宜外部有識者を招いた研究会を実施し，各地域における地方創生の現状把握と調査研究推進のための人的交流を図る。事業実施状況は，年度末の成果の取りまとめ（PDF版報告書など）等の形で広報を予定している。

(3) 研究実施状況

東京大学地域未来社会連携研究機構の地域未来社会研究拠点事業との連携の一環として，研究会及びセミナー等への参画を行うと同時に，関連講座等への講師派遣に協力した。

外部有識者による研究会を開催し，自治体における地域創生に関する施策の状況，地域での取り組みの状況について，意見交換を行った。なお，開催した研究会は以下の通りである。

① 「北九州市の人口動向について」

報告者：北九州市企画調整局地方創生推進室 地方創生推進担当係長 柏木 佳奈子，

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 行政実務研修員 坂本 裕盛

日時：2020年10月9日

場所：社人研・第4・5会議室（併：オンライン）

② 「臼杵市の人口動向とまち・ひと・しごと創生総合戦略」

報告者：創生本部 参事官 西岡隆，臼杵市 課長代理 吉良猛

日時：2020年10月15日

場所：社人研・第4・5会議室（併：オンライン）

③ 「姫路市の人口動向について」

報告者：創生本部 行政実務研修員（姫路市）酒見祐輝

日時：2020年10月15日

場所：社人研・第4・5会議室（併：オンライン）

④ 「香川県の人口動向」

報告者：香川県 副主幹 吉岡利浩，主任 明比脩平，創生本部 行政実務研修員 宮澤誠

日時：2020年10月15日

場所：社人研・第4・5会議室（併：オンライン）

⑤ 「「創造的移住者」と地方都市再生」

報告者：信州大学学術研究院社会科学系教授 武者忠彦

日時：2021年1月19日

場所：オンライン

福井県においては，地方創生戦略の策定及び進捗評価作業等に参画し，地域人口に関する定量分析，人口減少対策に係る助言等を行った。また秋田県においては，直近の出生率等人口動態に関する分析と情報提供を行った。

なお，本研究では，所内研究報告書のとりまとめを行ったが，関連するその他の研究成果は下記の通り。

佐々井 司「コロナ禍の人口動態に関する一考察」日本人口学会中部地域部会（2020年12月5日）

(4) 研究組織の構成

担当部長 小島克久（情報調査分析部長）

所内担当 小池司朗（人口構造研究部長）、佐々井司（情報調査分析部第3室長）、清水昌人（企画部第4室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）

(5) 研究成果の公表予定

所内研究報告書のとりまとめを行う。

15. 少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究 （平成28～令和2年度）

(1) 研究目的

世代間における私的・公的移転を統合的に捉える手法として、近年、国民移転勘定（NTA; National Transfer Accounts）が発達を見せている。NTAによれば、世代・ジェンダーなどの中における財・サービスの移転状況を把握することができる。世代・性別間の移転の実態を明らかにすることで、その不均衡や不公平を見だし、これに対処する望ましい政策を検討することができる。既に、北米や欧州では国際比較を主眼とした研究グループが立ち上がり、韓国では公式統計としてNTAが公表されている。本研究では、各国で成果を上げつつあるNTAの分析手法を我が国に当てはめ、国民移転の実状を把握するとともに、社会保障を始めとする政策の評価手法のひとつとして標準化を図ることを目指す。

(2) 研究計画（年次計画等を記入）

令和2年度については、NTAデータの精緻化と一般会計事業化にかかる作業を進めた。

(3) 研究実施状況

平成28年度は、NTAの既存研究の収集とレビューを行った。また、NTAの推計のためのデータ収集及び二次利用申請を行い、推計に向けた作業を開始した。無償労働時間の移転についての暫定的な推計結果を国際生活時間研究会（平成28年7月、韓国・ソウル）にて報告した。東京大学・市村英彦教授を代表者とする日本学術振興会科研費（特別推進研究）「政策評価型国民移転勘定の創成：少子高齢化対策の提案と評価に向けて」との連携を開始し、定期的な情報交換を行った。

平成29年度は、上記の東京大学のNTAプロジェクトとの連携をさらに進め、共同でNTAとNTTAの推計を行った。研究成果は、国際学術会議「AGENTA Final Conference: 高齢化の経済的帰結と世代間の公平性」（平成29年11月）やIPSS-KIHASA第2回合同セミナー（平成30年2月）にて報告した。また、平成29年12月にはNTA/NTTAの所内ワークショップを開催して各自の個別研究について報告を行い、所内外の研究者と意見交換を行った。

平成30年度は、NTA及びNTTAの推計を進めつつ、世帯内移転の方法について検討を行い、第12回NTAネットワークグローバル会議（平成30年7月）にて報告を行った。また、ジェンダー別のNTA及びNTTAの推計結果及びNTAを用いた子どもの養育コストと出生力についての報告をそれぞれ2つの国際会議にて報告した。

令和元年度は、所内外の研究者にも寄稿いただき、これまでの研究成果を『社会保障研究』（特集：社会保障政策の評価手段としての国民移転勘定（NTA））に掲載した。また、日本人口学会における学会報告の他、2本の関連論文を刊行した（「(5) 研究成果の公表」を参照のこと）。

令和2年度は、NTAデータの精緻化を引き続き行ったほか、令和3年度からの一般会計事業化にかかる作業を進めた。また、JST戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）日英共同プロジェクト「AI等のテクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英の比較から」（研究代表：永瀬伸子・お茶の水女子大学教授）

と連携し、NTTAの応用に関する研究を開始した。

(4) 研究組織の構成

(令和2年度)

| | |
|--------|--|
| 担当部長 | 新俊彦(企画部長・社会保障基礎理論研究部長(併任)・令和2年7月まで) 小西香奈江(企画部長・社会保障基礎理論研究部長(併任)・令和2年8月から) |
| 所内担当 | 福田節也(企画部 第2室長), 竹沢純子(企画部 第3室長), 佐藤格(社会保障基礎理論研究部 第1室長) |
| 所外委員 | 金子隆一(明治大学政治経済学部 特任教授), 増田幹人(駒澤大学経済学部 准教授), 松倉力也(日本大学経済学部 准教授) |
| オブザーバー | 暮石渉(社会保障応用分析研究部 第3室長) |

(5) 研究成果の公表

- 学会報告等

Setsuya Fukuda "The Future of unpaid work: How would automation transform time spent on domestic and care work in the UK and Japan?" Online seminar talk at CEDAR, Umeå University in Sweden (2020年12月3日)

Setsuya Fukuda "The Future of unpaid work: How will automation transform time spent on domestic and care work in the UK and Japan?" Research on East Asian Demography and Inequality (READI) Seminar, Princeton University. (2021年3月9日)

16. 法と社会保障研究会

(1) 研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度もわが国の法制度の一部であるから、憲法をはじめとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度そのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会の開催とその成果の発表を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『社会保障研究』に掲載する。各会の報告者(執筆者)は『社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に、生活に困難を抱える、または将来抱える蓋然性が高い者・世帯に対する支援について、地域全体で主体的に解決することを可能とする、または支える法的な仕組みを明らかにする。令和3年度は、具体的に下記の2点について取り扱う。

- ・ 申請を契機としたサービスの提供という原則の下で、必要なサービスが行き渡るようにするには、どのような法的仕組みがありうるかを明らかにする。

・地域共生社会の実現に向けての施策に関し、地域住民に求める行為、規範、責務について、その法的根拠と限界を明らかにする。

また、他のPJ（「一億総活躍PJ」「政策形成に携わる職員の資質向上支援事業」等）において法学的な知見が求められる場合、必要な貢献をする。

(3) 研究実施状況

令和2年度は、所外の研究者の協力を得ながら、令和2年12月と令和3年3月に、社会保障判例研究会をオンラインで開催した。報告者は社会保障判例研究、また、同時にその判例の政策的意義等について社会保障と法政策として令和3年度に刊行される『社会保障研究』に掲載する予定である。

また、申請を契機としたサービスの提供という原則の下で、必要なサービスが行き渡るための法的仕組みを明らかにするための端緒として、既存の法制度の中で職権によるサービスの提供の開始についての分析を行った。上記のとおり令和3年度も研究を継続する。

(4) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第2室長）
所外委員 菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）、永野仁美（上智大学法学部教授）、島村暁代（立教大学法学部准教授）
所外協力者 岩村正彦（東京大学名誉教授）

(5) 研究成果の公表

・本プロジェクト主催による社会保障判例研究会において、下記の研究報告をいただいた。その内容については、令和3年度中に刊行される『社会保障研究』の「社会保障判例研究」及び「社会保障と法政策」に掲載する予定である。

太田匡彦（社会保障と法政策）「利用し得る資産」を「活用すること」ができる状態にある要件と被保護者による相続のあり方」

（社会保障判例研究）「未分割遺産として管理していた金員を届け出なかったことを理由として行われた保護廃止決定等の可否」

菊池馨実（社会保障と法政策）「年金改革と遺族年金のあり方」

（社会保障判例研究）「DVによる別居と遺族年金の支給」

17. 住宅施策と社会保障・福祉施策のあり方についての研究（令和元・2年度）

(1) 研究目的

本研究では、日本における今後の住宅施策と社会保障・福祉政策の在り方やそのために必要な研究の方向性について示唆を得ることを目的とする。

(2) 研究計画

本研究は、1)「国民生活基礎調査」を用いた、住宅の種類・就業状況・所得水準を踏まえた精密な住宅手当の効果のマイクロシミュレーション分析、2) EU-SILCの個票データを用いた欧州各国居住者の社会保障給付に占める住宅関連給付の割合の実態把握、3) 1)、2)を踏まえた国内外における住宅関連施策の社会保障施策との対比・位置づけの検討、4) 居住保障に必要な財源のあり方に関する理論的検討、および5) 既存研究で実施されている統計的分析の再分析等による結果の精査、を実施する。

(3) 研究実施状況

令和2年度は欧米各国の住宅関連施策の社会保障施策との対比・位置づけの検討についてWPの公表が行われた。また、日本における数量分析のWPの公表が行われた。これらの成果に基づいて、『国立社会保障・人口問題研究所研究叢書 日本の居住保障——定量分析と国際比較から考える』が刊行された。

(4) 研究組織の構成

担当部長 泉田 信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 渡辺久里子（企画部研究員）
所外委員 阪東美智子（国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官）、岡田徹太郎（香川大学経済学部教授）、森周子（成城大学経済学部准教授）、安藤道人（立教大学経済学部准教授）
大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学部研究科准教授）、小西杏奈（帝京大学経済学部経済学科専任講師）、浦川邦夫（九州大学経済学研究院教授）、倉地真太郎（明治大学政治経済学部専任講師）、佐藤吉宗（ストックホルム商科大学欧州日本研究所研究員）、島村玲雄（熊本大学大学院人文社会科学部専任講師）、土橋康人（立教大学経済学部助教）

(5) 研究成果の公表

書籍

田辺国昭・岡田徹太郎・泉田信行監修、国立社会保障・人口問題研究所編『国立社会保障・人口問題研究所研究叢書 日本の居住保障——定量分析と国際比較から考える』慶應義塾大学出版会（2021年3月）

論文

森周子「ドイツにおける低所得者向け住宅政策の現状と課題—社会住宅助成と住宅手当に着目して—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.23（2020.7）
小西杏奈「フランスの住宅政策—理念としてのユニバーサルな住宅保障の成果と限界—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.24（2020.8）
倉地真太郎「デンマークにおける居住保障政策—「自立」のための住宅セーフティネット—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.25（2020.8）
土橋康人「対立か相互依存か？—イギリス社会住宅政策における市場と「居住保障」—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.26（2020.8）
佐藤吉宗「社会住宅を持たない国の居住保障政策—スウェーデンの普遍的政策の現状と課題—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.27（2020.8）
島村玲雄「オランダの居住保障政策—社会住宅中心からの転換—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.28（2020.8）
岡田徹太郎「アメリカにおける住宅ニーズと住宅政策プログラムの多様性」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.30（2020.9）
渡辺久里子「住宅費負担と貧困—日本における住宅困窮の広がり—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.31（2020.9）
安藤道人・浦川邦夫「誰が厳しい居住環境に直面しているのか？居住の剥奪・貧困の所得勾配の検証」IPSS Discussion Paper Series, No.2020-J02（2020.10）
米野史健社人研ディスカッションペーパー「誰が厳しい居住環境に直面しているのか？」に関するコメント（2020.10）
阪東美智子「日本における社会保障としての住宅施策の展開」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.33（2020.11）

18. ウェルビーイング測量指標の考察と国際比較

(1) 研究目的

近年、国内外でウェルビーイング・幸福度の高い社会の実現を社会保障の目標ととらえ、測量可能な指標の検討と政策形成への応用が進展している。ウェルビーイング指標は健康、教育、生産力、社会的ネットワーク、生活の満足度など、人々のウェルビーイング・幸福を形成する多様な側面を網羅的に評価するものであり、OECDのより良い暮らし指標イニシアティブのように、多次的な指標を統合してウェルビーイングを数値化することは根拠に基づく政策形成に一助し、同質なデータの利用より国際比較も可能となる。このような包括的な指標の重要な利点の一つは多角にある政策の目標と期待効果の数値化と見えることにある。

本研究は地域包括ケアシステム、妊娠期からの切れ目のない支援など各ライフステージに抱える保健医療の課題、孤独・孤立問題への政策的な取組みを着目して、それぞれの目標と期待効果に合わせて、生活と支え合いに関する調査などの公的統計にある関係指標を整理し寄与されるウェルビーイングの改善に関わる評価指標を検討する。OECD ウェルビーイング研究、ワシントン大学の疾病負担研究（GBD）、国際学会でEU、アメリカ、中国、韓国の関連公的統計を利用した研究者と連携・交流し、応用事例の蓄積と推計方法の改善も図る。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するための研究プロジェクトの準備として、令和3年度はオンラインベースで情報収集を行う。具体的に、ウェルビーイング指標の応用研究の系統的レビューをして、海外の研究者とZoomなどを通して打ち合わせをする。

(3) 研究実施状況

本研究プロジェクトは令和3年度実施する予定である。

(4) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 蓋若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）

(5) 研究成果の公表

本研究プロジェクトでまとめた研究成果は学会等で公表する。また、社人研ワーキングペーパーとして出版することも予定する。

19. 基礎自治体へのGIS研修事業（令和2年度～）

(1) 研究目的

本事業は「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究（平成29～令和元年度）」の後続プロジェクトである。前プロジェクトの成果を踏まえ、基礎自治体へのGIS研修事業を実施する。具体的には、障がい者や要介護者の避難経路の作成、認知症患者の分布の作成といった自治体職員の地図作成能力の向上を通じて、効率的かつ効果的な自治体支援のあり方を検討する。

(2) 研究計画

セミナーや講習会を通じて自治体職員へのGIS研修を行う。世界的なCOVID-19の蔓延に伴い、現在はオンライン会議システムによる学会開催が標準となりつつあるが、GISは性質上対面での研修が望ましく、オンライン開催での研修に適しているとは言い難い。そこで、令和3年度は昨年度の活動において積み残された課題となっている自治体職員の要望について調査するとともに、次年度以降に開催予定のセミナーや講習会で

りニーズに見合った研修が実施できるよう研修の改善を検討する。具体的には、実際にGISを用いて公務を実施している自治体職員との間で、コロナ禍におけるGIS研修のあり方等についての意見交換会を開く。

(3) 研究実施状況

令和2年度に日本人口学会と共催で「地方行政のためのGISチュートリアルセミナー」の実施を予定していた。本セミナーは青山学院大学の井上孝教授を主体として過去に6回開催されていたが、世界的なCOVID-19の蔓延に伴い中止を余儀なくされた。そこで、予行演習として所内研究員を対象とした試験的な研修を実施し、その過程で明らかとなった研修の課題等を検討した。一方で現時点においては、各自治体の職員がGISを活用することにより具体的にどのような分析を必要としているかについて十分に把握できていないため、令和3年度は新たな研修の実施に向けた意見交換会や研究会を予定する。

(4) 研究組織の構成（令和3年度）

| | |
|------|---|
| 担当部長 | 小池 司朗（人口構造研究部長） |
| 所内担当 | 鎌田 健司（人口構造研究部第2室長）、久井 情在（国際関係部研究員）、 井上 希（社会保障基礎理論研究部研究員） |

第3部

厚生労働科学研究費補助金

研究所所属の研究者が代表として競争的研究資金である厚生労働省科学研究費補助金を申請し、採択されて、実施するプロジェクトです。

＜令和2年度事業報告及び令和3年度の予定＞

(政策科学推進研究事業)

1. 長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（令和2～4年度）

(1) 研究目的

わが国では2008年頃より長期的な人口減少時代に突入しているが、近年では出生数の急速な減少とともに、将来人口の動向に対していっそう注目が集まっている。また、2019年の新規在留資格の創設に伴って外国人労働者のさらなる拡大が見込まれていることに加え、国内では、東京圏における人口一極集中の継続や地方圏における著しい人口減少及び超高齢化の顕在化など、人口に関連する問題は非常に多岐にわたっている。本研究では、新たなフェーズに入ったと考えられる国際人口移動をはじめ、出生・死亡・国内人口移動の短期的・長期的傾向を的確に把握して分析するとともに、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が実施する人口・世帯の将来推計の精度向上および推計手法の方法論的発展およびその応用に関する研究を行うものである。

社人研では、これまで厚生労働科学研究費事業の枠組みで将来推計の先端的な手法や理論を科学的に開発するための研究を行ってきており、先行研究「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」において、最先端技術を応用した人口減少期における総合的な人口・世帯の動向分析、地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究、将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究を推進してきた。この先行研究では、人口・世帯の将来推計の精度向上に資する様々な人口学的研究成果が得られたところであるが、本研究はこれらの成果を深化させるとともに、外国人労働者の受け入れ等の最新の動きを織り込みながら、新時代の人口動態を包括的にとらえる枠組み作りを進め、具体的な推計に活用していく。

(2) 研究計画

研究は、以下の①長期的人口減少と大国際人口移動時代における人口・世帯分析の深化、②外国人人口の急増や新たな出生・死亡のトレンドに対応した将来人口・世帯推計モデルの開発、③将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究、の3領域に分けて進める。

(3) 研究実施状況

令和2年度は、①については「人口動態統計市区町村別統計」における合計出生率の実績値とベイズ推定値の比較、夫婦の出生歴と居住地移動－人口動態調査出生票を用いた分析－、日本と主要先進諸国における出生と出生意欲の動向、市区町村マクロデータを用いたクラスター分析と出生力に差異をもたらす文脈の特定、親・成人子との居住距離および集住に関する基礎的分析、戦後わが国における長寿化、晩婚・未婚化と就業パターンの地域差、日本の人口減少下における都道府県移動系譜によるタイプ別再生産数の解析、②については死亡率推計へのモデル生命表の応用について、近年における外国人の地域別人口動向、市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解：補論、③については都道府県・市区町村データでみる人口及び保健福祉サービスアクセスの分析－地域差を考慮した政策シミュレーションのための考察－、外国人受入れ拡大による社会保障財政影

響シミュレーションに関する基礎的研究を行った。

(4) 研究組織の構成

(令和2年度)

研究代表者 小池司朗(人口構造研究部長)

研究分担者 林玲子(副所長), 小島克久(情報調査分析部長), 岩澤美帆(人口動向研究部長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 中川雅貴(同部第3室長), 菅桂太(人口構造研究部第1室長), 守泉理恵(人口動向研究部第1室長), 石井太(慶應義塾大学経済学部教授)

研究協力者 是川夕(国際関係部長), 別府志海(情報調査分析部第2室長), 中村真理子(同部研究員), 鎌田健司(人口構造研究部第2室長), 小山泰代(同部第3室長), 大泉嶺(同部主任研究官), 余田翔平(人口動向研究部第3室長), 鈴木透(ソウル大学保健大学院客員教授), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院准教授), 鈴木貴士(筑波大学大学院), 松村一志(日本学術振興会 特別研究員 PD / 日本女子大学人間社会学部 学術研究員)

(令和3年度)

研究代表者 小池司朗(人口構造研究部長)

研究分担者 林玲子(副所長), 小島克久(情報調査分析部長), 岩澤美帆(人口動向研究部長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 中川雅貴(同部第3室長), 菅桂太(人口構造研究部第1室長), 守泉理恵(人口動向研究部第1室長), 石井太(慶應義塾大学経済学部教授)

研究協力者 是川夕(国際関係部長), 別府志海(情報調査分析部第2室長), 中村真理子(同部研究員), 鎌田健司(人口構造研究部第2室長), 小山泰代(同部第3室長), 大泉嶺(同部主任研究官), 余田翔平(人口動向研究部第3室長), 鈴木透(ソウル大学保健大学院客員教授), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院准教授), 鈴木貴士(筑波大学大学院 / 厚労省政策統括官付参事官付統計企画調整室 統計幹事補佐), 松村一志(成城大学文芸学部マスコミュニケーション学科専任講師), 堀口侑(慶應義塾大学大学院)

(5) 研究成果の公表

【論文発表等】

小池司朗・小山泰代「市区町村別世帯数の将来推計の試み－静岡県市区町を対象として」、『人口問題研究』, 第76巻第3号, pp.327-339. (2020.9)

小池司朗「過去の国勢調査における地域人口統計の利活用可能性」、『Estrela』, 第318号, pp.2-7. (2020.9)

小池司朗「日本の労働力人口の将来推計と今後の課題」、『運輸と経済』, 第80巻, 第12号, pp.12-19. (2020.12)

小池司朗・貴志匡博「国勢調査と住民基本台帳から得られる人口移動傾向の差異の検討」、『人口問題研究』, 第76巻, 第4号, pp.533-550. (2020.12)

林玲子「高齢者の移動－国勢調査, 国民基礎調査と人口移動調査からの把握」、『人口問題研究』第76巻第3号, pp.-394-415. (2020.9)

菅桂太「都市国家シンガポールにおける人口変動の民族格差」、『人口問題研究』第76巻第4号, pp.510-532. (2020.12)

菅桂太「就業寿命－戦後わが国における長寿化, 晩婚・未婚化と就業パターン」, 津谷典子他編著『人口変動と家族の実証分析』慶應義塾大学出版会, pp.111-154. (2020.9)

菅桂太「市区町村別生命表利用上の課題」, 西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和編『地域社会の将来人口－地域人口推計の基礎から応用まで』東京大学出版会, pp.179-204. (2020.2)

中川雅貴「外国人集住地区の分布と特性－国勢調査基本単位区レベルの小地域データを用いた分析－」、『経済学論叢』第71巻第4号, pp.331-355. (2020.3)

石井太「公的将来人口推計の推計手法とその考え方」、『三田学会雑誌』, 第112巻4号, pp.15-33. (2020.1)

石井太「将来人口推計と財政検証」、『社会保障研究』, 第4巻第4号, pp.429-444. (2020.3)

- 石井太「出生水準が長期的な人口動向に及ぼす影響について」津谷典子他編著『人口変動と家族の実証分析』慶應義塾大学出版会, pp.27-46. (2020.9)
- 小山泰代「平均世帯人員の減少要因の検討」, 『人口問題研究』, 第76巻第3号, pp.293-310. (2020.9)
- 鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和「都道府県別にみた将来の人口増加率の要因分解」, 『人口問題研究』, 第76巻第2号, pp.240-264. (2020.6)
- 鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」, 『人口問題研究』, 第76巻第4号, pp.488-509. (2020.12)
- KAMATA K., KOIKE S., SUGA K. and YAMAUCHI M. "Demographic Components of Future Population Growth Rates by Prefectures in Japan: Supplementary Materials", Working Paper Series (E), No.32. (2021.3)

【学会発表等】

- 小池司朗「地域人口分析における国勢調査データの活用例」日本人口学会第72回大会, 埼玉県立大学, オンライン開催 (2020.11.14)
- 小島克久「わが国の在宅高齢者の家族介護者数の推計—わが国の在宅高齢者の家族介護者数の推計—」日本老年社会学会第62回大会, 誌上 (『老年社会科学』第42巻2号) 開催 (2020.6)
- 岩澤美帆・鈴木貴士「人口・子育て環境の地域性と出生力」日本人口学会第72回大会, 埼玉県立大学, オンライン開催 (2020.11.15)
- 守泉理恵「出生数1人の女性の分析—日本における動向とその特徴」日本家族社会学会第30回大会, 東北大学, オンライン開催 (2020.9.12)
- 守泉理恵「日本における無子志向の未婚男性に関する分析」日本人口学会第72回大会, 埼玉県立大学, オンライン開催 (2020.11.15)
- 菅桂太「戦後わが国における長寿化, 晩婚・未婚化と就業パターンの地域格差」日本人口学会第72回大会, 埼玉県立大学, オンライン開催 (2020.11.15).
- 中川雅貴・千年よしみ「成人子の居住地移動と親子の居住関係および居住距離」日本人口学会第72回大会, 埼玉県立大学, オンライン開催 (2020.11.15)
- 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解と地理的分布」第29回地理情報システム学会研究発表大会, オンライン開催 (2020.10.24-25)
- 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」日本人口学会第72回大会, 埼玉県立大学, オンライン開催 (2020.11.15)
- 大泉嶺 "Analysis and Theory Construction of Society with a Declining Population Using General Leslie Matrix Models" 2020年日本数理生物学会年会, 名古屋大学 (2020.9.20-22)
- 大泉嶺「日本の人口減少の数学的構造～地域間移動と出生力差が示す人口動態への定量的影響～」(企画者) 日本人口学会第72回大会, 埼玉県立大学, オンライン開催 (2020.11.15)

2. 医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計 (令和2年度)

(1) 研究目的

2018年5月に公表された「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省)によると, 医療・福祉分野の就業者数は, 2018年度の823万人から2040年度の1,070万人程度にまで拡大することが見込まれている。また, 生産年齢人口の減少に伴い, 就業者全体に対する医療・福祉分野の就業者の割合は12.5%から19%程度まで上昇することが見込まれている。医療・福祉分野における人材確保は制度運営上の大きな課題であり, 従事者の処遇改善などの対策に加え, 共通基礎課程の創設なども含めた, 医療・福祉分野全体として整合性のある対策が求められている。医療・福祉分野の人材確保について検討を行うに当たっては, 専門職種ごとの将来の見通しが必要となるが, 議論の前提となる推計が存在しないのが現状で

ある。以上の問題認識の下、本研究では専門職種別従事者推計モデルを構築し、医療・福祉分野全体として整合性のあるマンパワー確保策を検討する際の基礎データを提供することを目的とする。

(2) 研究計画

令和元年度実施の厚生労働科学特別研究事業「医療・福祉専門職種のマンパワー推計と人材確保のための研究」では、(I)各担当部局等が行っている各種推計の課題整理、(II)専門職種別従事者推計モデルの構築及び(III)同モデルを用いた医療・福祉専門職種の将来見通しの作成を実施した。本研究事業は同事業の継続プロジェクトとして位置付けられており、前年度に実施した需要モデルの精査を実施するとともに、供給モデルの開発を実施する。

(3) 研究実施状況

前年度実施した需要ベースの職種別推計について、推計方法等の精査を実施するとともに、供給ベースの職種別推計を実施した。以上の推計結果をもとに、2045年までの職種別需給ギャップの定量的評価を実施し、わが国の医療・福祉専門職種の人材確保について量的側面から検討を行った。

(4) 研究組織の構成（令和2年度）

研究代表者：菊池 潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）

研究分担者：小野太一（政策研究大学院大学政策研究科教授）、川越雅弘（埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科兼研究開発センター教授）、堀田聡子（慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、井上 希（同部研究員）、斉藤知洋（同部研究員）

(5) 研究成果の公表

以下の報告書を作成した。

『医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究 令和2（2020）年度総括・分担報告書』

(政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業）)

1. 人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究（令和2～4年度）

(1) 研究目的

日本の死亡統計である『人口動態統計』は、死亡診断書に記載された複数の死因をもとに、WHOが定める方法により「原死因」を一つに特定し、これを掲載している。しかし現代では一人がいくつもの疾病を同時に罹患していることが珍しくなくなっており、死因を一つに限定することで疾病間の関連など逆に見えなくなる情報も存在する。こうした複数の死因（複合死因）に関する人口ベースのマクロの研究は、データが得られなかったこともあって我が国ではほとんど行われていない。

本研究は、原死因を決定する以前の死亡個票データを用いることにより、死因間の関連を分析し、長寿化を進展する要因を死因構造から分析するものである。これまでに行ってきた死因研究を深化させるとともに、フランスの国立人口研究所を始めとした国際的な複合死因研究者との協力体制を構築し、複合死因国際ネットワーク研究会（MultiCause network）などの国際的ネットワークを活用することで効率的に研究を進める。こうした研究を進めるため、データに記録されているテキスト入力された病名・死因名を標準病名へ変換し、ICDコードを付した上で死因分析を進める。

こうした研究を進めて疾病の罹患から死亡までのプロセスを明らかにすることにより、疾病の罹患を遅延さ

せる等といった介入が行われた場合のシミュレーション分析、死亡や健康寿命に与える効果についての分析が可能となり、医療・介護・福祉への効果的な介入方法の検討に資する基礎資料を得られる。

(2) 研究計画

【初年度（令和2年度）】

統計法に基づき、人口動態統計の死亡票および死亡個票（直接ならびに間接死因情報を含む）について、二次利用から得られる死因等のテキスト情報をもとに病名検索ソフトを活用しMEDIC標準病名コードへの転換を試みる。

安定してコード化ができることが確認された段階で死亡票と死亡個票の接続を行い、疾病間の関係性や頻度などを基礎的統計により概観する。また、諸外国における複合死因情報の提供状況や分析方法の聴取を行い、それに基づいた主要死因に関する基本的な複合死因指標を日本データで算出し、我が国の死亡状況ならびにデータ構造に合わせた分析手法の企画を行う。

【2年度（令和3年度）】

上記作業の結果をもとに、特に複数の疾病が併存しやすい生活習慣病や認知症等、重点的に分析が必要とみなされる死因について、複数の死因・疾病と原死因の関係、各死因・疾病と健康度の変化等を分析する。また、MultiCause networkにおける研究交流をもとに、国際的に標準化された複合死因に関する各種指標の国際比較を行う。

【3年度（令和4年度）】

これまでの分析をより精緻化し、死因・疾病の期間等から、例えば糖尿病が腎疾患を併発する確率や期間について分析を行うとともに、疾病別の健康度と罹患率・罹患期間等を用いてシミュレーション分析を行う。こうした成果から、医療・介護・福祉への効果的な介入方法の検討に資する基礎資料を得る。また、世界最長寿国である日本について本研究から得られた知見をMultiCause networkの研究交流等を通じて世界に発信していく。

(3) 令和2年度研究実施状況

初年度である令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮しつつ研究活動を行った。研究を進める上で必須となる複合死因データについて、厚生労働省「人口動態統計」および「死亡個票」の二次利用によるデータの提供を受け、これをコード化して複合死因についての試行的な分析を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：別府 志海（情報調査分析部第二室長）

研究分担者：林 玲子（副所長）、石井 太（慶應義塾大学経済学部教授）、篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科特任助教）

(5) 研究成果の公表

- 刊行物（令和2年度報告書論文）
 - 別府志海・篠原恵美子「複合死因データの死因記載状況について」
 - 林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子「JMDC/死因順位分類による複合死因間の関連について」
 - 石井太「複合死因データを用いた人口学的分析手法について」
- 学会発表等
 - ・石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海「複合死因間関連分析へのネットワーク応」日本人口学会第72回大会、オンライン開催、2020年11月15日
 - ・別府志海・石井太・林玲子・篠原恵美子「複合死因データを用いた糖尿病と関連死因の人口学的分析」日本人口学会第72回大会、オンライン開催、2020年11月15日

(地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業)

1. 日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（令和2～4年度）

(1) 研究目的

全世界で人口少子高齢化が進行する中、日本、韓国、中国沿岸部は、その先端を行っているといっても過言ではない。韓国では合計特殊出生率は1を切り、日本においても暫く続いた微増傾向が反転しており、さらに中国では一人っ子政策は撤回され、出生率低下は著しいが、人口統計そのものについても不透明な状況となっており、日中韓における静止人口をもたらす出生水準の回復には見通しが立たない状況である。一方死亡動向を見ると、いずれの国においても寿命は上昇しており、世界最高水準に至っているが、その傾向が今後も継続するのか、さらに健康寿命も延びているのかどうかは、医療・介護保険制度の効率を上げ、持続可能性をいかに保持するかにかかっている。少子高齢化の帰結として、人口構造の高齢化、つまり高齢者の割合増加が起こっているが、日中韓の人口高齢化はこれまで欧米諸国が経験したことがないような速度で進展している。

しかしながら、日中韓の少子高齢化の進行状況は必ずしも同様ではなく、政策対応にも濃淡がある。本研究は、出生率・死亡率をはじめとした人口指標を用い、それらの変動をもたらす要因とそれに対する政策的対応について、少子化対策、家族政策、就学・就業と離家・パートナーシップの関係、医療・介護政策を軸に、日中韓における状況を分析し、その効果を比較することを目的としている。

国立社会保障・人口問題研究所では、平成14年度よりアジアにおける少子高齢化に対する厚労科研研究プロジェクトを継続的に行っている（NIES 諸国における少子化対策（H14～H16）、東アジアの働き方と低出生力（H16～H20）、東アジアの家族人口学的変動と家族政策（H21～H23）、東アジアの人口高齢化対策（H24～H26）、東アジアの新たな介護制度創設過程（H24～H26）、東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動（H27～H29）、東アジア・ASEAN 諸国の人口統計システム（H30～R1））。また、中国、韓国における政府系研究機関と研究協力に関わる覚書を締結し、その他関連研究組織も含めて定期的に研究協力を実施している。本研究プロジェクトではさらに政策面に射程を広げ、これまでに培った研究成果を礎とし、すでに構築されている国際ネットワークをさらに拡充しながら研究を進める。

(2) 研究計画

日中韓の少子高齢化の実態と対応について、①少子化対策、②出産・育児政策、③離家・パートナーシップ形成、④子育て・介護環境、⑤医療制度、⑥介護制度、⑦年金制度、⑧外国人受け入れに関する施策の動向を、人口指標に照らし合わせて精査、分析し（令和2年度）、それらの関連、比較分析を行い（令和3年度）、他地域に適用可能な好事例を抽出する（令和4年度）。

(3) 令和2年度研究実施状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症により中国・韓国等への出張はすべて取りやめたが、データ収集・分析を進めるとともに、中韓の専門家による以下のオンライン講演会・ワークショップを行い、情報収集、意見交換を行った。

- ・2020年7月31日、チョ・ヨンテ ソウル国立大学教授「韓国における少子化の現状」
- ・2020年11月12日、鄭真真 中国社会科学院人口与労働経済研究所 教授「21世紀中国の人口挑戦：少子高齢化」
- ・2020年12月21日、ユン・スクミュン 韓国保健社会研究院（KIHASA）所得保障政策研究室研究員「OECD 諸国の年金制度の動向と韓国への教訓」
- ・2021年1月21日、于建明 中国民政部政策研究中心副研究員「中国介護保険モデル事業について」
- ・2021年2月22日、金維剛 中国労働和社会保障科学研究院 院長「中国における社会保障」

(4) 研究組織の構成

研究代表者：林玲子（副所長）

研究分担者：小島克久(情報調査分析部長)，竹沢純子(企画部第3室長)，中川雅貴(国際関係部第3室長)，佐々井司(情報調査分析部第3室長)，佐藤格(社会保障基礎理論研究部第1室長)，盖若琰(社会保障応用分析研究部第4室長)，菅桂太(人口構造研究部第1室長)，守泉理恵(人口動向研究部第1室長)

研究協力者：加藤典子(国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官)，小西香奈江(企画部長)，是川夕(国際関係部長)，福田節也(企画部第2室長)，渡辺久里子(企画部研究員)，于建明(中国民政部政策研究中心副研究員)，于洋(城西大学教授)，キム・ドフン(韓国国民健康保険公団室)，鈴木透(ソウル大学保健大学院客員教授)，チョ・ソンホ(韓国保健社会研究院副研究委員)

(5) 研究成果の公表

- 刊行物(令和2年度報告書論文)

守泉理恵「第4次少子化社会対策大綱と日本の少子化対策の到達点」

佐々井司「中国における人口問題と政策対応に関する研究」

竹沢純子「国際比較からみた日本の出産サービスの特徴と課題 -予備的検討-」

菅桂太「人口政策としての住宅政策：シンガポール・韓国の例」

盖若琰「日本、中国と韓国の公的医療保障制度の概要：UHCの視点から」

小島克久「東アジアの介護制度の特徴と周辺地域への示唆の検討」

小島克久「台湾の新型コロナウイルス感染症対策の概観」

佐藤格「東アジア各国と日本の公的年金制度に関する予備的考察」

中川雅貴「台湾における外国人受け入れの動向と影響」

林玲子「日中韓の人口指標と少子高齢化対策の動向」

第4部

文部科学研究費補助金

研究所所属の研究者が代表として、競争的研究資金である文部科学研究費補助金を申請し、採択されて実施するプロジェクトです。

＜令和2年度事業報告及び令和3年度の予定＞

(基盤研究 (A))

1. 性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出の実施（令和3年度～6年度）

(1) 研究目的

日本全体に一般化できるデータを用いて、経済状況・健康状態、出生や移動などの人口学的行動や意識を含む人びとの生活全般が、性的マイノリティ当事者と非当事者との間でどのように異なるのかを解明することが急務であるとの認識に基づき、本研究では、一般人口を対象とした無作為抽出による全国調査を実施し、性的指向と性自認のあり方（SOGI）やカップルのタイプ（男女、男どうし、女どうし、トランスジェンダーを含むかなど）が人びとの生活にどのような影響を及ぼすかを定量的に示すことを目指す。同時に SOGI のテーマで多用されているモニタ型ウェブ調査で全国調査と同項目をたずね、結果を比較して各調査の特徴を明確にし、今後の研究のベンチマークとなる資料を提供する。その過程で調査票調査によって SOGI をとらえる方法と設問を精緻化させ、SOGI 設問のスタンダードとなるガイドラインを確立する。

(2) 研究計画

全国無作為抽出調査を実施して、そのデータを人口学的、社会的、地理学的な視点から分析・考察し、個人の SOGI やカップルのタイプによって、生活実態やウェルビーイングがどのように異なるのかを比較すること、また、モニタ型ウェブ調査を行って、全国無作為抽出調査と比較検討した結果を提示することに向け、以下の手順で研究を進める。

- 1 SOGI を含む量的研究に関する最新の研究動向の整理
- 2 全国無作為抽出調査の準備（①設問の試験的調査 ②調査票の確定）
- 3 全国無作為抽出調査の実施（住民基本台帳を用いた無作為抽出による調査）
- 4 モニタ型ウェブ調査の実施
- 5 全国無作為抽出調査・モニタ型ウェブ調査の分析
- 6 結果の考察、成果公表、SOGI 調査ガイドラインの提示

令和3年度は主に上記2の全国無作為抽出調査の準備を進める。設問の試験的調査においては、国勢調査形式の設問と、同性カップルや他のカップルタイプを適切にとらえる設問候補を含めた試験的調査（フォーカス・グループ・ディスカッション等）を行い、項目を確定させる。個人の SOGI をたずねる設問については高齢者がどのようにそれらをとらえて回答するかを確認する。調査票全般については、2019年に前科研プロジェクト（課題番号 16H03709）で実施した大阪市民調査をベースに設問の検討を行う。家族形成に関しては出生動向基本調査等、居住地移動については人口移動調査等を参考にする。

加えて、全国調査で用いる調査項目検討の参考となり、人口学的な課題として取り組む必要があることから、国勢調査の個票や、世帯構成をたずねる問いを含むその他の調査の二次利用申請を行い、非典型的な世帯についての基礎集計を行う準備を進める。また、本研究チームが2019年に実施した大阪市民調査の調査設計をベースに2020年秋に実施された「埼玉県多様性を尊重する共生社会づくりに関する調査」についても個票データの利用可能性を探る。

(3) 研究実施状況

なし（令和3年度開始のため）

(4) 研究組織の構成

研究代表者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）

研究分担者 千年よしみ（国際関係部第1室長）、布施香奈（情報調査分析部主任研究官）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、岩本健良（金沢大学人間科学系准教授）、藤井ひろみ（大手前大学国際看護学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）、石田仁（明治学院大学社会学部附属研究所研究員）

研究協力者 平森大規（ワシントン大学大学院社会学研究科博士候補生）、武内今日子（東京大学大学院人文社会系研究科）、吉仲崇（会社員）、神谷悠介（中央大学客員研究員）、三宅大二郎（中央大学ダイバーシティセンター嘱託職員）、三部倫子（奈良女子大学大学院人文科学系准教授）、KHOR, Y.T. Diana（法政大学グローバル教養学部教授）、KLAWITTER, Marieka（ワシントン大学公共政策学科教授）、ROTHBLUM, Esther（サンディエゴ州立大学女性学教授）

(5) 研究成果の公表

なし（令和3年度開始のため）

(基盤研究 (B))

2. 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（平成28～令和2年度）

(1) 研究目的

性的指向におけるマイノリティとされている、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアルと、性自認のあり方におけるマイノリティとされているトランスジェンダーが、「LGBT」として取り上げられることが増えている。今、性的指向と性自認のあり方に関して、学術的な見地から信頼性のある情報を発信していくことが求められている。本研究では従来の人口学領域と性的マイノリティの研究との融合を図りつつ、人口学的視点から性的指向と性自認のあり方（以下、SOGI）の研究基盤を築くことを目指す。この目標に向けて、(1)日本の人口学でSOGIに注目する意義とその研究の方向性を探り、(2)SOGIを取り巻く社会的状況の重要な要素である「家族」についての実証研究を進め、(3)日本の文脈でSOGI別の人口を社会調査で捉える方法論の検討を行い、(4)SOGIによる生活実態の統計比較分析を可能とする社会調査の土台を作り上げる。

(2) 研究計画

人口学にSOGIの軸を導入し統計分析を行う研究基盤を作るため、以下の課題に取り組む：①諸外国における研究の整理、②日本の公的調査での同性カップルの扱いの検討、③既存調査にSOGIに関する設問を含める検討、④家族の現状と変容の量・質的分析、⑤SOGIを属性として捉える調査企画、モデル調査票提示、調査実施と公表、⑥社会調査においてSOGIを捉える設問と調査法の検討、試験的調査の実施、調査プロトコルの作成。なお、事業の繰越により令和3年度は「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」（大阪市民調査）とその後に実施した「性的指向・性自認に関する設問の改善に向けた試験的調査」のデータを引き続き分析して成果を発表する。

(3) 研究実施状況

2020年3月に実施したモニタ型ウェブ調査をもとに『性的指向における「決めたくない・決めていない」の回答を探る—「性的指向・性自認に関する設問の改善に向けた試験的調査」の結果より—』をまとめた。日

本の一般市民対象の社会調査で性的指向・性自認のあり方をたずねる方法について考察した論文 "Asking about Sexual Orientation and Gender Identity in Social Surveys in Japan: Findings from the Osaka City Residents' Survey and Related Preparatory Studies" (平森・釜野), 「ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答率・回答者属性・項目無回答率の比較」と「ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答分布の比較」(千年)を『人口問題研究』で発表した。2021年3月に小山・布施の司会進行によりオンライン報告会を開催し、自治体調査の動向(藤井), SOGIの聞き方(釜野・平森)・答え方(千年), SOGIと学校-いじめ被害の悪影響(岩本), 性的マイノリティの空間分布(山内), SOGIとお金(平森), レズビアン・バイセクシュアル女性の家族形成ニーズ(藤井・布施・釜野)など多岐にわたる成果を報告した。他の成果の一部は(5)のとおり。

(4) 研究組織の構成

(2021年度)

- 研究代表者 釜野さおり(人口動向研究部第2室長)
- 研究分担者 千年よしみ(国際関係部第1室長), 布施香奈(情報調査分析部主任研究官), 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 岩本健良(金沢大学人間科学系准教授), 藤井ひろみ(大手前大学国際看護学部教授), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院准教授), 石田仁(明治学院大学社会学部附属研究所研究員)
- 研究協力者 KHOR, Y.T. Diana(法政大学グローバル教養学部教授), 杉浦郁子(和光大学現代人間学部教授), 谷口洋幸(青山学院大学法学部法学科教授), 神谷悠介(中央大学客員研究員), 三部倫子(奈良女子大学研究院人文科学系准教授), 吉仲崇(会社員), 平森大規(ワシントン大学大学院社会学研究科博士候補生), 三宅大二郎(中央大学ダイバーシティセンター嘱託研究員), KLAWITTER, Marieka(ワシントン大学公共政策学科教授), ROTHBLUM, Esther(サンディエゴ州立大学女性学教授)

(5) 研究成果の公表

- 石田仁「中高年の同性婚に対する意識」第93回日本社会学会大会, 松山大学(オンライン開催)(2020.10.31)
- 岩本健良「日本社会における性の多様性への認識の変化—正統的文化資本としての教科書・辞典を手がかりとして—」日本教育社会学会第72回大会, 関西学院大学(オンライン開催)(2020.9.5)
- 日野晶子・高橋未樹子・岩本健良・大出摩紀「オフィスにおける男女共用トイレの利用意向とあり方(オフィスのトイレのオールジェンダー利用に関する研究(その5))」2020年度日本建築学会大会(オンライン開催)(2020.9.7)
- 釜野さおり・平森大規「性的指向の自認を「決めたくない・決めていない」人はみな性的マイノリティなのか?」第93回日本社会学会大会, 松山大学(オンライン開催)(2020.10.31)
- 神谷悠介「セクシュアル・マイノリティのカップルと異性愛家族」『福音と世界』第75巻, 4号, pp.18-23(2020.4)
- 村木真紀・平森大規・三上純「LGBTと職場環境に関するWebアンケート調査 niji VOICE 2020 報告会」国際基督教大学(オンライン開催)(2020.12.5)

3. 日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査

(1) 研究目的

現在, 日本には260万人を越えるニューカマー外国人(=移民)が居住しており(2020年6月末現在), その移住過程(Migratory Process)も90年代から2000年代初頭にかけて見られたように, 日本人との国際結婚や日系人であるといった日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から, 留学や, 就労といったよりオープンな経路を経て永住に至る新しい移住過程へと変化しつつある。しかしながら, これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。よって, 本研究ではこの新しい移住過程において主要な入

国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に、その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

(2) 令和3年度事業計画

本プロジェクトは前身となるプロジェクト（現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築（若手 A:17H04785）の後継プロジェクトであり、これまでに蓄積した最長で3年間、のべ8,000人を超える対象者に調査を行ってきたことを踏まえ、最長で9年間のパネル調査の構築を目指す。これまでと同様、新規対象者へのアンケート調査、調査への継続的参加者への継続調査、及び新たな取り組みとして、希望者に対するインタビュー調査を実施する。

また、国勢調査（総務省）、賃金構造基本統計調査（厚生労働省）、全国学力・学習状況調査（文部科学省）等、公的統計の個票データの二次分析を並行して行うことで、独自調査の結果をより正確に解釈する。

(3) 研究組織の構成

令和3年度

研究代表者 是川夕（国際関係部長）

(基盤研究 (C))

4. 東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究

(令和2～4年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、東アジアの介護制度が多様性を伴って発展した背景を検討することである。韓国、台湾、中国の介護制度は、我が国を参考にしつつも独自の発展をしている。その背景を介護制度の様々な側面から明らかにすることで、東アジアの福祉レジームの多様性を内包する形での構築を試みる。具体的な検討の論点として、①既存制度や財政面などの条件、②官民の役割と市場メカニズムの活用、③インフォーマルケア（家族介護や外国人介護労働者）の役割に焦点を当てる。①は各国・地域固有の事情、②は同じ介護サービスでもその普及の仕方の違い、③は伝統的な家族の役割の一方で、介護労働者の雇用という私的取引の側面に着目するものである。

(2) 研究計画

本研究の対象は東アジア（日本、中国、韓国、台湾）の介護制度であり、国際比較研究を実施することで、高齢者介護制度の多様性の背景の研究を研究期間内に進める。研究期間は3年間であるが、令和3年度は以下について進めるが、特に②に重点を置く。

①介護制度の多様性の把握

東アジアの介護制度については制度内容の把握はこれまでも行ってきた。しかし、介護制度の変化は非常に激しく、韓国や台湾では毎年細かい制度改正があるほか、中国でも介護保険モデル事業の内容の地域差は大きく、制度変更の頻度も高い。そのため、これまで把握してきた制度情報を土台にしつつ、東アジアの各国・地域の介護制度の多様性の拡大が進行している程度を明らかにする。制度内容はもとより、介護サービス提供体制に影響を与える官民の役割、インフォーマルケアの役割に焦点を置く。

②介護制度に多様性をもたらす背景

東アジアの介護制度に多様性をもたらしている背景は、我が国の経験への評価、制度への導入の程度だけでなく、それを規定する各国・地域特有の背景があると考えられる。そこで、以下の論点について、東アジアに介護制度の多様性をもたらす背景について分析する。

1) 既存制度（特に医療制度）との関係：医療保険制度の活用、規模的なバランスなど

- 2) 財政制約：財政方式（税か社会保険方式か）、財政支出を抑える仕組みの有無
- 3) 介護サービス提供体制：民間部門の役割（営利企業の参入の可否）
公営介護事業所も含め、介護市場はどの程度競争的か（価格の決定、利用者の意思決定、情報開示など）
など
- 4) 家族や外国人介護労働者の役割：彼らは公的介護制度に対して代替的それとも補足的か。
- 5) 介護制度における新型コロナウイルス感染への対応
制度の柔軟運用や特別な対応、その成果と影響の違いに関する分析

これらは、これまでの研究成果を基に、国内外の政策・統計資料の収集及び分析を行うことで進める。研究班内の問題意識の共有、進捗状況、その他情報共有を目的とした研究会を複数回行う他、研究班以外の専門家との意見交換も随時実施する。

(3) 研究実施状況

研究初年度である令和2年度は、(2)に記載した事項のうち、①及び②の一部を行うとともに、新型コロナウイルス感染症への介護制度での対応、について研究を進めた。前者について、わが国は地域保険型、韓国は医療保険活用型の社会保険方式、台湾が税方式の介護制度を構築している。中国も社会保険方式の制度を目指した指導意見を政府が公表している。台湾では外国人介護労働者の雇用が多い中、家族介護者支援策の充実も図っていることなどを明らかにした。民間部門の役割として、日本は準市場の中で民間事業者も介護サービスを提供している。一方で、韓国は民間事業主の参入が日本よりも急速に進み、台湾は民間であっても非営利事業者の役割が大きい。そのような中、中国は民間事業者の役割が模索中であることも明らかにした。

後者は、昨年度急速に世界的な広がりを見せた新型コロナウイルス感染症への対応として、介護制度が果たした役割について情報収集、分析を行った。この感染症の対応が迅速であった台湾では、特別法の制定、特別予算の編成をまずは行った。介護制度では、介護サービス提供基準の弾力化（既存制度の弾力運営）、感染予防策の策定や、この感染症の影響により困窮した介護事業所への経済支援（今回の特別対応）を行っている。韓国でも疾病管理庁による予算確保、介護サービス提供基準の弾力化や感染予防策の策定を行っている。中国でも強力な感染症封じ込めの他、各級政府による予算確保、感染対策の策定、介護事業所への社会保険料減免、運営費などの補助などを行った。各国・地域とも既存制度の弾力的な運営と特別な対応（法律、予算など）の組み合わせで、この感染症への対応を行っていることを明らかにした。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 小島克久（情報調査分析部長）

研究分担者 金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）、沈 潔（日本女子大学人間社会学部教授）、于 洋（城西大学現代政策学部教授）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

「台湾の医療・介護制度の特徴・課題・新型コロナへの対応」『月刊健康保険』第75巻1号、健康保険組合連合会 pp.16-21（2021.1）小島克久

「アジア地域における共通する社会政策を探る」『社会福祉』第61号、pp.20-34（2021.3）沈潔

・学会発表等

KOJIMA Katsuhisa "Japan Long-term Care Insurance - Its Status and Challenges -", 第三届“三江”医改国际论坛 - 后疫情时代的中国医改 中国·江蘇大学 (online)

5. 退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析

（平成31年／令和元年～令和4年度）

(1) 研究目的

標準的なライフサイクルモデルでは退職のような所得の予期される変化に対して消費は平準化するはずであるが、多くの実証研究は、退職時に消費は下落していることを示している（退職消費パズル）。この理由を日本の長期家計パネルを使って明らかにする。

- a 仕事に関連した支出や外食費の減少、余暇時間との代替、予期せぬショック（失業や健康の悪化）、流動性制約など標準的なライフサイクルモデルで説明可能な要因を検証するとともに貯蓄や負債の面からアプローチする。
- b 近視眼的損失回避や双曲割引、符号効果など行動経済学的な要因の検証を行う。
- c ライフサイクルモデルと行動経済学モデルの統合・発展を狙う。

(2) 研究計画

既存の経済モデルでは、時間選好は時間の経過において、安定的である仮定されているが、その長期的な安定性に関する実証証拠は不足している。Kureishi et al (2021) では、日本における代表的な長期パネルデータである KHPS/JHPS を用いて、時間選好がライフサイクルを通じて変化するかどうか、またどのように変化するかを分析した。その結果、割引率は年齢とともに減少し、その減少はライフサイクルにおいて直線的であるという新たな証拠を得た。割引率が低下することを考慮に入れると、家計の貯蓄パズル（若年時の過少貯蓄と退職後の過剰貯蓄）を説明する標準的なライフサイクルモデルにおいて、割引率が一定のモデルと比較して、消費と資産のデータプロファイルに対するモデルの適合度は、それぞれ 40% と 30% 向上することが分かった。

(3) 研究組織の構成

- 研究代表者 暮石渉（社会保障応用分析研究部第3室長）
研究分担者 若林緑（東北大学大学院経済学研究科准教授）
研究協力者 辻山仁志（フランクフルト・ゲーテ大学准教授）

(4) 研究成果の公表

“Time Preferences over the Life Cycle and Household Saving Puzzles”（共）Wataru Kureishi, Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama, Midori Wakabayashi, CESifo Working Paper, No. 8935, 2021.3

6. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究（令和2年度～令和6年度）

(1) 研究目的

本研究は、1) 公的給付の受給状況にかかる基礎的事実を明らかにした上で、2) 公的給付の受給の有無別に生活支援ニーズの状況に差異があるか、3) 各種公的給付ニーズ、生活支援ニーズの地域生活継続との因果関係を明らかにすることを目的とする。

(2) 研究計画

研究目的を達成するために、本研究ではこれを達成するために、特定の自治体から個人単位の匿名化された給付データの提供を受け、公的給付の受給情報を個人単位で集約し、個人の性・年齢・所得・住まい方などの個人属性の情報を付与し、かつ、定期的実施される介護保険事業計画を策定するためのニーズ調査をも連結可能な状態で提供を受け、公的給付ニーズと生活支援ニーズの地域生活継続との因果性について個人属性を踏まえつつ明らかにする。

(3) 研究の実施状況

本年度（令和2年度）は、新型コロナウイルス感染症の蔓延もあり、文献検討が研究の中心とならざるを得ない側面があった。研究計画に掲げられているもののうち「生活支援ニーズ」にかかる文献を収集し、整理を行った。研究に使用するデータについては、内容の検討、自治体から提供を受けるため準備（覚書の取り交わし）等から作業に着手した。令和3年度はデータ分析の促進を図っていく。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

研究協力者：野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）、渡邊雄一（早稲田大学大学院経済学研究科博士課程）

(5) 研究成果の公表

社人研 DP、ワーキングペーパー、学術論文の公刊、関連学会での報告等により成果を公表していく予定である。

7. 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究（令和3～5年度）

(1) 研究目的

本研究は、子どもや親（老親）をはじめとする家族に関連する要因に影響を受けやすい中高年期の居住地移動について、地域の特性およびその変化と個人のライフコースの相互関係を考慮した新たな検討を加えることを目的とする。研究の方法として、従来の国内における人口移動研究では独立したアプローチから捉えられてきたミクロ（個人・家族）とマクロ（地域・コンテキスト）という異なる水準で観察される事象や要因の相互関係を検証するためのマルチレベル・データの構築と分析を行う。これにより、少子・高齢社会における人口移動の新たな側面を捉えるとともに、個人—地域関係を考慮した人口移動分析の視角と方法の発展に寄与することが期待される。

(2) 研究計画

初年度は、おもに中高年人口の移動に関する地域的特徴とその変化に関連する地域特性指標の分析に取り組む。具体的には、「国勢調査」ならびに「住民基本台帳人口移動報告」による地域単位の集計データを用いて、中高年人口の移動に関する地域的特徴を類型化したうえで、関連する人口学的・社会経済的地域特性の検討を行う。この分析には、高齢者ケアや保育に関連する施設やサービスの整備・充足状況といった中高年期の家族関係・世代間支援関係に影響を与えられ考えられる地域特性・地域環境指標の検討・抽出が含まれる。

また、個人の移動・居住歴やライフコース、家族との居住関係に関するミクロデータと各種の地域指標を結合したマルチレベル・データの構築・分析に向けた準備作業として、公的統計の個票データの二次利用手続きを進める。二次利用を行う予定のデータは、「国勢調査」、「中高年者縦断調査」、「人口移動調査」等、居住歴や移動歴に関する質問項目を含む全国規模の調査データである。

次年度以降は、これらの分析成果を統合し、中高年期の移動や居住地選択の背景にある多層的な要因の相互関係によるメカニズムを明らかにすることにより、本研究目的の実現を図る。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 中川雅貴（国際関係部第3室長）

研究分担者 千年よしみ（国際関係部第1室長）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

(若手研究 (A))

8. 日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査（現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築）

(1) 研究目的

現在、日本には260万人を越えるニューカマー外国人（＝移民）が居住しており（2020年6月末現在）、その移住過程（Migratory Process）も90年代から2000年代初頭にかけて見られたように、日本人との国際結婚や日系人であるといった日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から、留学や就労といったよりオープンな経路を経て永住に至る新しい移住過程へと変化しつつある。しかしながら、これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。よって、本研究ではこの新しい移住過程において主要な入国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に、その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

(2) 研究実施状況

昨年度は引き続き、先行研究の再検討、及び国勢調査、賃金構造基本統計調査など既存の公的データの調査票情報を二次利用した分析を行った。具体的には、移民第一世代の労働市場への包摂状況を賃金水準から分析するとともに、国勢調査の個票データを利用して外国人の住宅取得行動について分析を行った。

実査では昨年度まで回答者の内、継続調査に協力を同意した1,282名に調査票を送付し、その内約36.3%に相当する466名からの回答を得た。また、新規調査分については、全ての日本語学校（約700校）に調査協力を依頼して調査票を配布し、1,270名からの回答を得た。更に日本留学経験者で現在日本に就労している者を対象に生活状況や意識に関する調査を実施した。

(3) 研究組織の構成

令和2年度

研究代表者 是川夕（国際関係部長）

(4) 研究成果の公表

是川夕, 2021, 「現代日本における外国人労働者の労働市場への統合状況 —賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析—」『IPSS Working Paper Series』, No.46, pp.1-43.

是川夕, 2020, 「資産的動機はエスニック・コミュニティをこえるのか? —日本における移民の空間的同化仮説の検証—」『都市住宅学』110, pp.3-16.

(若手研究)

1. ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から（令和元～3年度）

(1) 研究目的

多くの先進諸国に共通した福祉改革の潮流として、直接的な所得保障ではなく就労を通じた福祉支援、いわゆるワークフェアが挙げられる。母子福祉政策も例外ではなく、イギリスでは1990年代に、日本では2000年代にシングルマザーの就労支援が加速化されている。こうした制度改革が経済的貧困の削減にどれほど寄与したのかについては依然として議論が交わされているが、同時に既存研究では、時間的貧困（time poverty）という貧困のもう一つの側面が等閑視されがちであった。稼働役割やケア役割を夫婦間で分業することができない母子世帯ではおのずと時間的貧困に陥るリスクが高まる。そして、シングルマザーの就労を加速化させるワー

クフェア改革は経済的貧困の削減に寄与したとしても、その代償として時間的貧困を悪化させる可能性がある。本研究は生活時間という観点から、日英のワークウェア改革がシングルマザーの well-being に及ぼした影響を評価することを試みる。

(2) 研究計画

令和3年度はまず、2年度までに作成した社会生活基本調査の調査票情報の標準化データセットを用いて日本のシングルマザーの生活時間の趨勢と異質性の記述に関する論文執筆を進める。その後、英国の生活時間調査である The United Kingdom Time Use Survey (UKTUS) を用いた比較研究に取り組む。

(3) 研究実施状況

2年目にあたる令和元年度は、初年度に行なった、総務省統計局の「社会生活基本調査」の匿名データの data harmonization のプログラムコードをベースに、同調査の調査票情報の標準化を行なった。また、『国勢調査』の調査票情報を用いて、シングルマザーの居住形態の趨勢と地域差に関するワーキングペーパーを執筆した。さらに、Oxford 大学社会学部 Man-Yee Kan 准教授の生活時間に関する国際比較プロジェクト GenTime のメンバーとともに「社会生活基本調査」を生活時間調査の国際比較プロジェクト MTUS に合わせる data harmonization に取り組むと同時に、東アジア諸国の生活時間に関する論文執筆・投稿を進めた。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 余田翔平（人口動向研究部第3室長）

研究協力者 斉藤 知洋（社会保障基礎理論研究部 研究員）、胡中孟徳（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任研究員）

(5) 研究成果の公表

余田翔平・斉藤知洋, 2020, 「ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性——『国勢調査』個票データを用いた分析」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.34.

Kan, Man-Yee, Ekaterina Hertog, Kamila Kolpashnikova, Jiweon Jun, Shohei Yoda and Muzhi Zhou, “Gender Convergence? Trends in the Gender Division of Paid Work and Unpaid Domestic Work in Five East Asian Societies”, PAA2020 Annual Meeting (virtual meeting), April 23, 2020.

2. 里親支援についての日伊比較研究：〈脱施設化〉の社会的背景の解明に向けて (令和元～4年度)

(1) 研究目的

施設養護から家庭的養護への転換（＝以下、「脱施設化」）は、日本の社会的養護研究において一貫して重要な課題とされてきたが、いまだ日本において脱施設化が実現されたとはいえず、その背景も解明されていない。1つの理由として、脱施設化を達成した国との比較研究が不十分であることが挙げられる。脱施設化を達成した諸外国での取り組みは日本でも応用可能なのか、可能でないならば、それらの国々と日本との間にどのような差異があるのか、といった点が十分に明らかにされていないのだ。里親支援の実態も含め、脱施設化と関連しうる要因についての比較研究を行うことが必要である。

以上を踏まえ本研究では、質的、量的データの分析からイタリアにおける里親支援の実態を明らかにするとともに、マクロな社会理論とを接合して、日本への応用の可能性を検討することを目的とする。具体的には、以下の3つの問いの解明に取り組む。

- ①：脱施設化を達成した国では、どのような里親支援が行われているのか。
- ②：そうした国での取り組みを日本に応用することは可能か。
- ③：可能でないならば、脱施設化を妨げる日本独自の社会的背景は何か。

(2) 研究計画

初年度にあたる令和元年度は、文献研究にもとづく調査設計と予備的なインタビュー調査を実施する。プレ調査は、研究代表者がこれまでの研究のなかでネットワークを構築した日本の児童相談所、イタリアの社会的養護関係機関で実施する予定である。

(3) 研究実施状況

令和元年度は、文献研究にもとづく調査設計と、日本の社会的養護関係者へのプレインタビューを実施した。イタリアの社会的養護関係機関への訪問は叶わなかったものの、前身の研究プロジェクトで行った調査で得たデータを二次分析することにより、中間的な成果を公表した。イタリアが「脱施設化」を達成する上ではいくつかの制度整備が下地となっており、この点を詳細に調べることを令和2年度以降の課題としていたが、新型コロナウイルスの影響により、渡航しての調査が難しい状況が続いている。現地の状況に詳しい研究者等から情報を収集して調査計画をさらに修正するとともに、文献研究による理論的検討を深化させることが、令和3年度以降必要になる。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 藤間 公太（社会保障応用分析研究部第2室長）

(5) 研究成果の公表

・論文

藤間公太, 「教育政策, 福祉政策における家族主義」『教育社会学研究』第106集, 日本教育社会学会, pp.35-54 (2020年5月)。

・学会報告

藤間公太, 「〈経験知〉の可視化に向けて——支援の現場と研究の連携例から」国立保健医療科学院「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」, オンライン (2020年11月11日)。

3. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築(令和2年～令和5年度)

(1) 研究目的

日本の合計特殊出生率が人口置換水準を下回ってから、40年以上の年月が過ぎている。こうした出生率の低下は国勢調査でみると、2010年をピークに総人口を減少させる要因となっている。全国的に見れば時代の変化と共に男女とも未婚化・晩婚化による、女性の出生率の低下が原因と考えられている。人口が増加していた時代は女性の出生率の高さだけでなく、初婚年齢が今より低かった事も要因であり、人口増加を促す効果は女性が若く多く出産する事であるというのは数理生物学において「最適生活史の基本定理」として知られている。

しかし、現代の日本全体においてはそうした女性が若くして出産できる社会的状態とは言いがたい。一方で、都道府県別に見ると2019年人口統計資料集によれば、2017年の合計特殊出生率は東京が最低値1.21に対して、最高値である沖縄は1.94と2に迫る高さである。こうした地域差を見ると、日本の人口減少は各地域からの影響力に差があると考えられる。そこで、本研究では年齢構造に加え、所在地（都道府県）の構造を持つレスリー行列（一般化レスリー行列）を構築し、どの年齢階級のどこの地域間の移動率、および地域の出生率が現代の日本の人口減少を牽引しているか明らかにすることを目的とする。

(2) 研究計画

本研究では確率解析の視点にたち、一般化レスリー行列の固有ベクトルなどの数学的な構造をマルコフ過程の性質を中心に理論構築を行う事を目指す。これは行列モデルにおいて典型的な解析手段である固有値・固有

ベクトルを数値的に求めるだけでなく、固有ベクトルに関しては解析学的にその構造を調べる。重要な点は“親の状態が子の初期状態を決める”という点であり、ここは遺伝を考慮した人口動態と密接に関係している。個体群生態学など動植物の人口動態を扱う分野ではこれまで遺伝現象を無視してきた数理モデルが多い。この分野では個体間や種間の相互作用に注目が集まり、遺伝を考慮した進化という事はあまり取り上げられていない。一方で遺伝現象を中心に進化の研究を行う分野である集団遺伝学においては、簡単のために個体数が一定という仮定が用いられ、そのダイナミクスは無視される傾向にある。一般化レスリー行列は遺伝と人口動態両方を兼ね備えているモデルであるため。このモデルを理解する事は、今後こうした生態学分野において大いに影響を与える事が出来ると考えられる。そこで、行列のモデルで構築した理論を無限次元の対応する偏微分方程式のモデルに拡張し、親の状態が子の初期状態に遺伝する場合の生活史制御理論の構築にこぎ着けたい。

(3) 研究の実施状況

COVID-19による集会等の自粛に関連して、研究打ち合わせや学術会議の中止またはwebに切り替えるなどで当初予定していた規模での研究活動は行えていない。しかし、(1)大泉嶺「日本の人口減少の数学的構造～地域間移動と出生力差が示す人口動態への定量的影響～」第72回日本人口学会年会 埼玉大学 口頭発表、企画セッション(企画者)(令和2年11月14日～同月15日)及び、(2)大泉嶺「Analysis and Theory Construction of Society with a Declining Population Using General Leslie Matrix Models」2020年日本数理生物学会年会 名古屋大学 口頭発表(令和2年9月20～同月22日)において報告を行っている。また、この成果は論文として現在学術ジャーナルに投稿中である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 大泉 嶺(人口構造研究部 主任研究官)

(5) 研究成果の公表

研究結果に関しては、上記投稿中の論文等の査読結果も踏まえ順次、学術ジャーナル及び国内外の学術会議等で公表していく予定である。

4. 障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓 (平成30年度～令和3年度)

(1) 研究目的

本研究では、障害者がどの程度社会的排除・不利益(例えば失業や貧困など)を経験しているかを統計的に明らかにすることを目指す。これは言ってみれば社会統計の一部としての障害統計であるが、この種の障害統計はまだ緒についたばかりである。例えば、失業や貧困などと障害の関連を分析する際、障害者内の多様性、とりわけ障害種別を考慮した上で、更に教育や出身階層・エスニシティなどを統制するような研究は未発達である。また、階層研究の「主観的方法」、つまり人々の意識を通じた研究手法は適用されていない。本研究は、障害者内の多様性を考慮しつつ、社会統計の手法を障害統計に導入することで、障害者の社会的排除・不利益を多面的に明らかにすることを試みる。

(2) 研究計画

本研究では障害統計を、①健常者を含む人々の各種障害に対する意識を調べる「主観的方法」と、②各種障害を持つ障害者本人の実際の状況に即した「客観的方法」によって発展させる。

①主観的方法

人々が各種障害に伴う社会的不利益をどの程度に見積もっているかについて、無作為抽出による質問紙調査で解明する。調査は調査会社に委託して実施した。人々の評価をスコア化するとともに、評価の構造

を分析する。

②客観的方法

見えづらさや聞こえづらさなどの各種身体的条件が、社会的不利益と実際にどの程度関連しているかを、外国の国勢調査個票データの分析により解明する。個票データは、IPUMS から入手する。障害関連項目を含むデータ（例：アイルランド）を用いる。性別や年齢等諸属性を統制しながら多変量解析を行なう。

(3) 研究の実施状況

令和2年度は、初年度に実施した「社会生活・家庭生活と身体についての意識調査」の分析を進め、国際社会学会 ISA Forum で口頭報告した [1]。また、それを基にした英語論文原稿の執筆を完了し、今後校正・投稿の予定である。

この調査は、33の身体的条件の社会的不利を1から6で評価してもらったものである（標本数1000件、有効回答253件）。本調査は先述の二つの方法のうち主観的方法に属する。

この主観的評価に基づいて、障害種別の間に2種類の「距離」を設定した。選択肢の大小の差を反映するユークリッド距離と、選択パターンの相関係数に基づくものである。評価を連続変数として扱うほかに、ridit（累積相対度数と関連した値）を用いて順序変数として扱う方法も試みた。多次元尺度構成法で分析した結果、前者は典型的な感覚・肢体障害が重く、容貌の異形が軽く評価される一次元的構造に近くなった。これは、職業威信スコアと同様に障害種別ごとの評価の平均値を求めて得られた結果とほぼ一致した。他方後者では、容貌の異形、身体/精神の機能低下/不調がクラスターを形成しており、身体に付与されている異なる社会的意味を統計的に解明することができた。

また、この評価が、回答者の属性によって影響されるのかも分析した。調査では、性・年齢・教育背景・世帯収入などの基本属性を聞いており、これらを独立変数、評価を従属変数として回帰分析（線形・順序）を行なった。33種類中30種類は基本属性と関連しているとは言えず、本調査の評価尺度が、属性の影響をあまり受けない安定的なものであることが明らかとなった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・学会発表

[1] SAKAKIBARA, Kenjiro “Mapping Disabilities by Multidimensional Scaling: Analysis of People's Subjective Ranking of Disadvantageous Bodily Conditions” IV ISA Forum of Sociology. February 24, 2021.

(研究活動スタート支援)

1. ひとり親世帯の階層状況と就労・世代間再生産に関する社会学研究 (平成30～令和2年度)

(1) 研究目的

近年、離婚率の上昇に伴いひとり親世帯（とりわけ母子世帯）が増加している。かつてひとり親世帯は福祉給付の政策対象とみなされてきたが、2000年代以降、児童扶養手当が段階的に削減されるとともに、世帯の経済的自立を促進する就労支援施策が展開されてきた。こうした一連のワークフェア改革が、ひとり親世帯の生活機会に与える影響についてはいまだ十分な解明には至っていない。

本研究では、公的統計や学術調査に対する統計解析をもとに、①ひとり親世帯の所得格差とその時系列変化、②就労と貧困・健康との関係、③子どもの社会経済的地位達成に及ぼす影響について総合的解明を試みる。

(2) 研究計画

平成30年度は、ひとり親世帯、貧困・格差・不平等、就労支援施策に関する国内外の文献収集を進めると同時に、各分析課題で利用する公的統計及び全国確率標本調査の整備（データセットの構築）を行った。また、ひとり親世帯の所得格差と学歴階層との関連について分析を進める。

平成31（令和元）年度は、「就業構造基本調査」を用いて①シングルマザーの正規雇用就労の規定要因、②就労行動が稼得賃金と母子世帯の経済的貧困に及ぼす影響について詳細な分析を進め、研究成果を学術論文としてまとめる。

令和2年度は、複数の公的統計を用いて、①母子世帯の就労と所得貧困・時間貧困、健康水準との関係、②両親との離別／死別が子どもの教育・就労機会に与える影響について分析を行う。

(3) 研究実施状況（令和2年度）

令和2年度は、引き続き公的統計の調査票情報を二次利用分析し、上記研究課題を検討した。①については、「国民生活基礎調査」（厚生労働省）の世帯票・健康票を用いてシングルマザーの健康水準に対する有業／正規雇用就労が及ぼす因果効果を推計した。分析結果からは、シングルマザーの就労は世帯の経済水準の上昇を介して自身の健康状態（主観的健康観・ディストレス K6 など）を改善させる一方で、時間的制約と関連するストレス因子を高めていることが明らかとなった。その成果は学術雑誌（数理社会学会『理論と方法』）の特集論文として投稿し、掲載が決定した（令和3年度中に刊行予定）。②では既存の学術調査を用いて、実親との離別・死別が子どもの教育達成（高等教育進学）に及ぼす影響を階層再生産の観点から検討を進めた。その他、「国勢調査」（総務省）の調査票情報を整理し、1980年～2010年にかけてのひとり親世帯の居住形態とその地域差に関する基礎資料を本研究所のワーキングペーパーとして刊行した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員）

(5) 研究成果の公表（令和2年度）

・刊行物

斉藤知洋、「シングルマザーの正規雇用就労と経済水準への影響」『家族社会学研究』第32巻第1号、pp.20-32.（2020年4月）

余田翔平・斉藤知洋、「ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性—『国勢調査』個票データを用いた分析—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ（J）(34) pp.1-13.（2020年12月）

斉藤知洋、「シングルマザーの健康水準に対する就労の影響—『国民生活基礎調査』個票データを用いた検討—」『理論と方法』第35巻第2号、pp.228-242.（刊行予定）

・学会発表等

斉藤知洋、「家族研究におけるダイアド・データの収集と課題」日本家族社会学会第30回大会、東北大学。（2020年9月13日）

斉藤知洋、「就学期の経済的暮らし向きの測定と妥当性」2020年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高校時の進路意識が決定進路に与える影響についての二次分析」、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター（2021年3月15日）

苫米地なつ帆・斉藤知洋、「家族・きょうだい構成と学校中退」、2020年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高等教育機関進学者における周縁の集団の出身背景とライフコースに関する二次分析」、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター（2021年3月22日）

(国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A)))

1. 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較 (令和元～3年度)

(1) 研究目的

ジェンダー関係の変容が出生に与える影響は、近年における学界・政策立案の中心的なテーマの一つであり、先進国のみならず途上国からも高い関心が寄せられている。人口減少過程に入った日本においては、政策的に極めて重要なテーマであるが、科学的なエビデンスは十分とはいえない。

今日、多くの先進・新興諸国で女性の大学進学率（又はその伸び率）が男性を上回るようになり、成年人口における学歴構成の変化が、ジェンダー関係に変容をもたらすとともに、パートナー選択や出生にも新たな行動パターンをもたらす可能性が指摘されている。先行研究においては、ジェンダーの公平性が高い国においては、女性の就業とともに高学歴化が進んでいるが、両立施策や男性の家庭参加によって高学歴女性による出生力が高いことが指摘されており、学歴はジェンダーと出生との関係を媒介する重要な変数とみられている。

本プロジェクトでは、バルセロナ自治大学人口研究センター所長の Albert Esteve 教授及びプリンストン大学社会学部の James M. Raymo 教授との共同研究により、世界 60 数か国のセンサス個票データを解析し、その結果を基にしたシミュレーションを行う。シミュレーションを通じて、カップルの学歴ペア別にみた出生選好の変化と学歴構成の変化が、出生力にどのような影響を与えるのかを複数のシナリオの下に明らかにし、ジェンダーと出生に関する新たなエビデンスを創出する。

(2) 研究計画

本事業は令和元年度より3ヵ年計画で実施する。各年における研究実施計画は以下の通りである。

1-2年目（国内）：日本を含む世界 60 数カ国のセンサスの個票データを用いて、各国における性、年齢、カップルの学歴組み合わせ別出生率を算出し、両性出生モデルによる要因分解を行う。データの入手、作業に必要なワークステーション PC の購入、アルバイト要員の確保といった作業体制を構築し、データの加工、異常値の検出および分析までを自動化するプログラムを構築する。また、研究計画について、海外共同研究者との間で十分に目的および進捗を共有し、フィードバックを得つつ作業を進める。可能であれば、各国のマクロレベルのコンテキスト変数（経済、労働市場、各種ジェンダー格差、意識・価値観等）を収集し、学歴組み合わせ別出生率との関連性についての分析を進める。結果については、適宜国内外の学会等で報告し、フィードバックを得る。

3年目（海外）：国内での研究で構築したデータベースを用いて、スペイン・バルセロナのバルセロナ自治大学人口学研究センターを拠点として、海外共同研究者である Albert Esteve 教授及び James Raymo 教授との共同研究を行う。同教授とは、国内における研究で推計した学歴ペア別出生選好の値を用いて、複数のシナリオ下における出生力のシミュレーション推計を行う。研究のために構築したデータは、データベースとして整備し、今後の研究にも活用していく。

(3) 研究実施状況

初年度となる令和元年度には、IPUMS サイトより世界 60 数カ国のセンサスの個票データを入手し、各国における性、年齢、カップルの学歴組み合わせ別出生率を算出した。現在、これらの推計結果について精査している。令和2年度には、日本の国勢調査データの二次利用申請を行い、データを入手した。なお、令和2年度にはスペイン・バルセロナ自治大学人口研究センターでの共同研究を予定していたが、コロナ禍により中止となった。令和3年度には日本を含むデータを用いて両性出生モデルによる要因分解に取り組む。なお、プロジェクトは1年間の延長を予定している。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部第2室長）

研究協力者 ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授／客員研究員）
アルベルト・エステベ（バルセロナ自治大学人口研究センター所長）

(5) 研究成果の公表

データ整備の段階であるため、成果の公表はなし。

2. 小規模化する世帯の貯蓄行動：国際比較研究の観点から（令和元年度～令和3年度）

(1) 研究目的

基課題「基盤研究（C）、小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機（代表者：暮石渉）」は、小規模化する世帯構造に着目して、個人がどのように対処しようとしているのかを貯蓄の観点から実証的に分析するものである。本国際共同研究では、日本の個人や家計の貯蓄を対象としてマイクロ統計データを用いて実証分析を行ってきた基課題を軸に、ドイツ、アメリカ、オーストラリア、イギリスとの比較研究を行っていくことで、申請者がこれまで行ってきた家計貯蓄の研究を世界へ広げることを目指す。

このような国際比較研究によって、少子高齢化が進み「世帯規模が小さくなっていく日本」という地域特殊な文脈で研究されてきた貯蓄行動の研究をより広い場に導き出し、予備的動機や戦略的遺産動機が貯蓄に与える影響をより客観的な軸を持って分析して行く。

(2) 研究計画

・研究計画：計画は大きく3段階に分かれる。第1段階は、基課題の成果発表や日本の家計を対象とした実証研究を基にした渡航前の準備、第2段階は、渡航滞在先（ドイツ、アメリカ、オーストラリア、イギリス）での調査と研究、第3段階は帰国後に行う滞在先研究者との共同研究と成果報告である。

第2年度であるが、オーストラリア・メルボルンをはじめとする渡航滞在先への渡航の可能性を探ったが、新型コロナウイルスの蔓延により、受け入れの許可が得られないことから、渡航を延期した。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石渉（社会保障応用分析研究部第3室長）

(4) 研究成果の公表

なし（渡航前）

第5部 その他

本研究は、研究所所属の研究者が東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の委託を受けて実施するものです。

＜令和2年度事業報告及び令和3年度の予定＞

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究

1. 高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究（令和元年度～3年度）

(1) 研究目的

世界的に高齢化は進行しており、高齢者人口割合のみならず、高齢者数の絶対数の増加は著しく、それに応じて保健・介護ケアに対する需要は増加している。新興国においては高齢化のスピードは速いが、それに応じた保健・介護システムの進展が進んでいるとは言えない状況である。

平成30年度ERIAプロジェクト「ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究」では、東アジア・東南アジアにおける介護の需要と供給について、人口センサスを中心に国際比較した。それに引き続き、令和元年度は、南・中央アジア、西アジアに対象国を広げるとともに、介護のみならず保健医療需要に関わる死因統計、患者統計等も対象に加え、アジア地域の人口・疾病構造に関する基盤情報を提供し、「アジア健康構想」の推進を図ることを目的とする。

なお、新型コロナウイルス感染症による日本を含めたアジア各国での活動抑制のため、本プロジェクトは令和2年7月末まで延長された。

(2) 研究計画

本研究により以下の内容を明らかにする。

- ① 南・中央アジア、西アジアにおける介護需要と供給について、東アジア・東南アジアとの共通点・相違点を明らかにする。
- ② 対象地域における医療・介護の需要に関する情報、特に死因統計、患者統計等について利用可能な情報を整理し、比較分析する。
- ③ ベトナム等の公的保健人口情報システムの現状について詳細分析し、医療・介護情報の提供体制の改善策を検討する。

本研究は、ERIA本部との連携により実施される。研究報告書はプロジェクト終了後に公表する予定である。

(3) 研究実施状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行により、海外渡航が中止となったため、令和3年7月まで研究期間を延長してオンライン会議、データ分析を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 林玲子（副所長）

研究協力者 鈴木透（副所長（令和元年度））、小島克久（情報調査分析部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（同部第3室長）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、大泉嶺（人口構造研究部主任研究官）、駒澤大佐（東アジア・アセアン経済研究センター）、仙田幸子（東北学院大学 教授）、Khaing Khaing Soe and Nyi Nyi U（Department of Population, Ministry of Immigration and Population, Myanmar）、Lolito R.Tacardon,（Commission on Population, Philippines）、Halimah Awang（Social Security Research

Centre (SSRC), University of Malaya), Do Hoon Kim (National Health Insurance Service, Republic of Korea), Zhenzhen Zheng and Ting Feng (Institute of Population and Labor Economics, Chinese Academy of Social Sciences, Beijing, China), Luong Quang Dang (General Office for Population, Ministry of Health, Viet Nam)

第 6 部

研究員の令和 2 年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）
受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
- B 著書（本全体）
 - b 著書（本の 1 章）
- C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）
 - c 所内研究発表，講演等
- D 報告書，資料集
- E 学術誌掲載の Review や書評論文
 - e 書評，その他
- F ディスカッションペーパー
- W ワーキングペーパー

※令和 2 年度の状況をふまえて記載しており，研究員等の所属，職名等は，令和 2 年度当時のものを記載しています。

1. 田辺国昭（所長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・『社会保障研究』編集長
- ・『人口問題研究』編集長
- ・厚生政策セミナー

（所外活動）

- ・厚生労働省「社会保障審議会」委員
- ・厚生労働省「社会保障審議会介護給付費分科会」委員
- ・内閣府「日本医療研究開発機構審議会」委員
- ・内閣府「宇宙政策委員会」臨時委員
- ・内閣府「内閣府本府政策評価有識者懇談会」委員
- ・内閣府「内閣府独立行政法人評価等のための有識者懇談会」委員

- 総務省「政策評価審議会」臨時委員
- 財務省「独立行政法人国立印刷局の業務実績評価に関する有識者会合」委員
- 財務省「政策評価懇談会」委員
- 文部科学省「独立行政法人日本芸術文化振興会の評価等に関する有識者会議」委員
- 経済産業省「中小企業政策審議会」臨時委員
- 国土交通省「政策評価会」委員
- 警察庁「警察行政・法政策研究会」委員
- 国立国会図書館「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」構成員
- 一般社団法人河中自治振興財団評議員
- 一般社団法人行政情報システム研究所委員

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「これまでの流れを受け継ぎ次につなげていく改定に：田辺国昭・中央社会保険医療協議会会長に聞く」『週刊社会保障』第74号，(3065)，(2020.03.30) pp.28-31.
- a-2 「地域共生社会にむけて」『生活と福祉』No.777 (2021.1) pp.3-4.
- b-1 「はしがき」，田辺国昭・岡田徹太郎・泉田信行監修，国立社会保障・人口問題研究所編「日本の居住保障：定量分析と国際比較から考える」，ii-iii
- C-1 「2020年度診療報酬改定について」第84回日本循環器学会学術集会，シンポジウム「2020年度診療報酬改定の動向と今後の保険診療のあり方」(2020.7.31)

2. 林 玲子 (副所長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「人口移動調査」
- 「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- 「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- 「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究 (研究代表者)」
- 「高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究 (研究代表者)」
- 「人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究 (研究分担者)」
- 「ASEANにおける活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究 (研究分担者)」
- 「東アフリカにおける未来の人口高齢化を見据えた福祉とケア空間の学際的探究 (研究分担者)」
- 「サハラ以南アフリカ地域における都市部高齢者の課題と政策研究 (研究分担者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員
- 社会保障研究編集委員
- コンピュータ委員長
- 利益相反委員長

(所外活動)

- 国連人口開発委員会 政府代表団員
- 社会保障審議会統計分科会疾病，障害及び死因分類部会員

- 社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会委員
- 国立研究開発法人日本医療研究開発機構課題評価委員
- 法務省出入国在留管理庁「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 林玲子;「外国人の死因－日本人・本国人との比較」『人口問題研究』第76巻第2号, pp.218-239. (2020.6)
- A-2 林玲子;「高齢者の移動－国勢調査, 国民生活基礎調査と人口移動調査からの把握」『人口問題研究』第76巻第3号, pp.394-415 (2020.9)
- A-3 Reiko Hayashi; "Modernization and Development Through Changing Population Dynamics" Proceeding of the 46th Session of the Academy, "Asia as a horizon for thought (Japan: Experiences in Modernization and Development)", the Academy of the Kingdom of Morocco, pp.102-125. (2020.12)
- a-1 Hayashi, Reiko; "COVID-19 and Older Persons: a glimpse from the case of Japan" ISSUE FOCUS: Human Rights of Older Persons and COVID-19, ASEM Global Ageing Center, Vol.1, No.2, pp.15-23 (2020.12)
- a-2 林玲子;「日本・アジアの長寿化と介護需要の増加」第25回 静岡健康・長寿学術フォーラム記録集『令和時代の健康・長寿』静岡健康・長寿学術フォーラム実行委員会, pp.65-70. (2021.3)
- C-1 Hayashi, Reiko; "Situation of Japan" アジア健康構想ウェビナー「高齢者のニーズに応える：米・日・マレーシアの識者が語る新型コロナから得た知見」(2020.5.29)
- C-2 Hayashi, Reiko; "The Challenges for Counting and Defining COVID-19 deaths" Webinar: Challenges of measuring the mortality of COVID-19 Pandemic, United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP) Statistical Institute for Asia and the Pacific (SIAP) (2020.8.20)
- C-3 Hayashi, Reiko; "The COVID-19 impacts on older people in Japan" International Webinar on Older People and Covid-19 in Indonesia: Early Analysis of SILANI Phone Survey, Ministry of National Development Planning (BAPPENAS), Indonesia, (2020.10.7)
- C-4 Hayashi, Reiko; "The COVID-19 impacts on older persons' healthcare in Japan" UN ESCAP Webinar on "Using ICT to promote and enhance accessibility and quality of health and long-term care of older persons" Session 5: Impacts of COVID-19 on older persons' healthcare in Asia and the Pacific (2020.11.5)
- C-5 林玲子;「人口高齢化と新型コロナウイルス感染症死亡統計－年齢構造調整の必要性－」第85回日本健康学会総会 ポスター報告 (2020.11.16)
- C-6 林玲子;「アフリカの高出生と日本(東アジア)の超低出生 一夫多妻と未婚の比較から」日本人口学会大会第72回大会 自由論題 D-2「アフリカ研究」(2020.11.15)
- C-7 石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海;「複合死因間関連分析へのネットワーク分析の応用」日本人口学会大会第72回大会 自由論題 D-1「人口統計」(2020.11.15)
- C-8 別府志海・石井太・林玲子・篠原恵美子;「複合死因データを用いた糖尿病と関連死因の人口学的分析」日本人口学会大会第72回大会 自由論題 D-1「人口統計」(2020.11.15)
- C-9 林玲子;「戦前の人口移動に関わるデータについて－寄留統計と海外在留邦人数統計の例」日本人口学会関西地域部会 (2021.3.14)
- c-1 Hayashi, Reiko; "Situation of Japan" 国連ハイレベル政治フォーラム・サイドイベント「人口データと移民動向」(2020.7.9)
- c-2 Hayashi, Reiko; "Demography in practice - Vital statistics on death with special attention to COVID-19" Kobe University, Graduate School of Health Sciences, Demography Special Lecture I, II, (2020.7.2)
- c-3 Hayashi, Reiko; "Population ageing and its implications to health systems" 東京大学医学系研究科国際保健政策学特論 (2020.10.6)
- c-4 林玲子;「日本及びアジアの高齢化の現状」順天堂大学グローバルヘルスセミナー (2020.10.8)
- c-5 林玲子;「世界・日本の人口動向」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」(2020.10.8)
- c-6 Hayashi, Reiko; "World population trend and COVID-19" 聖路加国際大学公衆衛生大学院『国際保健学』(2020.10.24)

- c-7 Hayashi, Reiko; "The COVID-19 impacts on older persons in Japan" Webinar 2: Seniors' Life and Care during COVID-19, Prince Takamado Japan Centre for Teaching and Research, University of Alberta, Canada (2020.11.24)
- c-8 林玲子;「日本・アジアの長寿化と介護需要の増加」第25回 静岡健康・長寿学術フォーラム 学術セッションⅢ「人口減少社会と健康・長寿」(2020.11.14)
- c-9 林玲子;「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の人口動向に与える影響」2020年度第1回人口問題協議会(明石研究会)(2020.12.2)
- c-10 Hayashi, Reiko; "How the COVID-19 changed the life in Japan with a bit of historical perspective" The Annual meeting of JSPS Alumni Association Egypt (JSPS AAE) "Preparedness for the next COVID-19 wave / multidisciplinary impacts: health, education, environment" (2021.2.13)
- c-11 林玲子; "World population trend and COVID-19" 文科科研基盤研究(B)「縮小社会における総合的・中長期的な空き家対策に向けた実証的研究」研究会(2021.3.15)
- D-1 林玲子;「死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関する国際比較」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関する国際比較』令和元年度総括・分担研究報告書(2020.5)
- D-2 林玲子・別府志海・石井太;「日本における新型コロナウイルス感染症と死亡数の減少」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』第1報告書, 所内研究報告第91号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.27-50 (2021.3)
- D-3 林玲子・別府志海・石井太・山内昌和;「日本人生年コホートからみた出生・死亡指標の変曲点について」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和2年度総括研究報告書(2021.3)
- D-4 林玲子・中川雅貴;「高齢化指標の現状と論点」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業『ASEANにおける活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究』令和2年度総括研究報告書(2021.3)
- D-5 林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子;「JMDC/死因順位分類による複合死因間の関連について」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業)『人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究』令和2年度報告書(2021.3)
- D-6 林玲子;「日中韓の人口指標と少子高齢化対策の動向」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和2年度報告書(2021.3)
- E-1 林玲子;書評/佐伯康考著『国際的な人の移動の経済学』明石書店2019年『移民政策研究』第12号, pp.188-189 (2020.5)
- e-1 林玲子;「800号に寄せて」『家族と健康』日本家族計画協会, 第800号(2020.11.1)
- W-1 杉田菜穂・林玲子・今井博之・小島克久;「財団法人人口問題研究会の概要」国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series (J) No.41 (2021.2)

3. 今井明(政策研究調整官)

(1) 昨年度の研究活動

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員
- 広報委員長
- 社会保障研究編集委員
- 利益相反委員会

- 統計調査自己点検 PT

4. 企画部

小西香奈江（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「社会保障情報・調査研究事業」
- 「OECD LMP（労働市場プログラム）分科会」
- 「OECD FDB（家族データベース）分科会」

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- コンピュータ委員会委員
- 倫理審査委員会委員長
- 政策形成に携わる職員支援研究会

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「平成 30 年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所（2020.10）
- e-1 社会保障費用統計プロジェクト（小西香奈江，竹沢純子，黒田有志弥，佐藤格）「平成 30 年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』，第 5 巻第 3 号，pp.408-418（2020.12）

福田節也（第 2 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「第 6 回家庭動向調査」
- 「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- 「IUSSP パネル『東アジア・南欧の家族形成』」
- 「The Human Fertility Database（HFD）支援事業」

（科研費その他の競争的資金研究）

- 「両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較（研究代表者）」
- 「AI 等テクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英比較から（科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）『人と情報のエコシステム』研究開発領域」実施者）」

（所外活動）

- IUSSP Scientific Panel "Family Behaviour in East Asia and Southern Europe" Steering committee member

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Albert Esteve, Ridhi Kashyap, Joan Garcia Roman, Yen-Hsin Alice Cheng, [Setsuya Fukuda](#), Wanli Nie and

- Hyun-ok Lee "Demographic change and increasing late singlehood in East Asia, 2010–2050" *Demographic Research*, Vol. 43, pp. 1367-98. (2020年11月)
- A-2 Setsuya Fukuda "Marriage will (continue to) be the key to the future of fertility in Japan and East Asia" *Vienna Yearbook of Population Research*, Vol. 18, pp. 71-79. (2020年12月)
- C-1 Setsuya Fukuda "The Legacy of "Womenomics" in the sphere of gender equality in female employment and fertility", Abe Global Forum 2020 "Work-Life Balance in the COVID Age: Can the United States and Japan Meet the Challenges?", online. (2020年10月27日)
- C-2 Setsuya Fukuda "The Future of unpaid work: How would automation transform time spent on domestic and care work in the UK and Japan?" Online seminar talk at CEDAR, Umeå University in Sweden (2020年12月3日)
- C-3 Setsuya Fukuda "The Future of unpaid work: How will automation transform time spent on domestic and care work in the UK and Japan?" Research on East Asian Demography and Inequality (READI) Seminar, Princeton University. (2021年3月9日)
- c-1 Setsuya Fukuda "The Future of unpaid work: How would automation transform time spent on domestic and care work in the UK and Japan?" 所内研究発表 (2020年12月16日)

竹沢純子 (第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「OECD LMP (労働市場プログラム) 分科会」
- ・「OECD FDB (家族データベース) 分科会」
- ・「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究 (研究分担者)」
- ・「AI 等テクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英比較から (科学技術振興機構 (JST) 公募型研究補助金) 研究協力者」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・パワー・ハラスメント相談窓口相談員
- ・統計調査自己点検 PT

(2) 研究成果・発表等

- A-1 酒井正・竹沢純子「雇用保険財政と育児休業給付」, 『社会保障研究』, 第5巻第1号, pp.18-37 (2020.6)
- D-1 「平成30年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所 (2020.10)
- D-2 竹沢純子「国際比較から見た日本の出産サービスの特徴－予備的検討－」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する総研究」令和2年度分担研究報告書, pp.71-88 (2021.3).
- c-1 社会保障費用統計プロジェクト (小西香奈江, 竹沢純子, 黒田有志弥, 佐藤格)「平成30年度社会保障費用統計－概要と解説－」, 所内研究交流会 (2020.10.21)
- e-1 竹沢純子「休業政策と研究に関する国際レビュー (2019年度版) について」, 『社会保障研究』, 第5巻第1号, pp.136-138 (2020.6)
- e-2 Nakazato, H., Nishimura, J. and Takezawa, J., 'Japan country note' in Blum, S., Koslowski, A., Macht, A. and

- Moss, P. (eds.) *International Review of Leave Policies and Research 2020*. (2020.8)
- e-3 社会保障費用統計プロジェクト（小西香奈江，竹沢純子，黒田有志弥，佐藤格）「平成 30 年度社会保障費用統計－概要と解説－」、『社会保障研究』，第 5 巻第 3 号，pp.408-418（2020.12）
- e-4 竹沢純子「第 1 編 医療保険制度と年金制度の背景と展望 第 1 章総論 2. 社会保障の規模」『保険と年金の動向』 pp.6-9，厚生労働統計協会（2020.11）

清水昌人（第 4 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第 8 回世帯動態調査」
- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・公共調達審査会

(2) 研究成果・発表等

- e-1 貴志匡博，峯島靖志，清水昌人「都道府県別にみた日本人男女年齢（5 歳階級）別転入率，転出率および転入超過率：2014～2018 年」『人口問題研究』第 75 巻第 4 号付属資料，社人研 HP（2020.7）
- e-2 貴志匡博，峯島靖志，清水昌人「道府県別，男女年齢（10 歳階級）別，東京圏転入率，転出率および転入超過率：2014～2018 年」『人口問題研究』第 76 巻第 1 号付属資料，社人研 HP（2020.7）
- e-3 貴志匡博・峯島靖志・清水昌人「都道府県別にみた日本人の年齢（5 歳階級）別転入率，転出率および転入超過率：2014～2019 年」『人口問題研究』，第 76 巻第 4 号，pp.551-556（2020.12）
- e-4 中條健実・峯島靖志・貴志匡博・清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動—都道府県別，年齢 5 歳階級別転入率，転出率，転入超過率（2018～2019 年）—」『人口問題研究』，第 77 巻第 1 号，pp.68-75（2021.3）

5. 国際関係部

是川 夕（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「人口移動調査」
- ・「第 16 回出生動向基本調査」
- ・「OECD 国際移民課分科会」
- ・「アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- ・「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査（現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・図書委員会（人口専門部会長）
- ・研究計画委員会
- ・広報委員会

(所外活動)

- ・日本人口学会理事
- ・厚生労働省 職業安定局 「外国人の雇用対策の在り方に関する検討会」 構成員
- ・出入国在留管理庁 「外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」委員
- ・OECD Working Party on Migration, Bureau Member（副議長）
- ・OECD Working Party on Migration, 日本政府代表, Expert Group on Migration（SOPEMI）専門家

(2) 研究成果・発表等

- A-1 是川夕「資産的動機はエスニック・コミュニティをこえるのか？ - 日本における移民の空間的同化仮説の検証 -」『都市住宅学』110号, pp.3-16. (2021.02)
- A-2 是川夕「誰が日本を目指すのか？『アジア諸国における労働力送出し圧力に関する総合的調査（第一次）』に基づく分析」『人口問題研究』76巻3号, pp.340-73. (2020.09)
- C-1 是川夕「現代日本における移民の労働市場への編入について」『日本財政学会第77回大会シンポジウム「国際労働力移動と社会保障」』(2020.10.)
- E-1 是川夕「書評・紹介 Jennifer, Lee and Min Zhou 著, *The Asian American Achievement Paradox*, Russell Sage Foundation, 2015, 268p」『人口問題研究』, 76巻2号, pp.284-85. (2020.06)
- W-1 是川夕「現代日本における外国人労働者の労働市場への統合状況 —賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析—」『IPSS Working Paper (J)』No.45, pp. 1-43. (2021.03)
- W-2 是川夕「新型コロナ・パンデミックはグローバルな人の移動の流れを変えたのか？」『IPSS Working Paper (J)』No.36, pp. 1-17. (2021.01)

千年よしみ（第1室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「人口移動調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（研究分担者）」
- ・「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（文部科学研究費補助金 研究分担者）」
- ・「東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究」

(所外参加研究)

- ・静岡県多文化共生基礎調査

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・図書委員
- ・広報委員
- ・統計調査自己点検 PT

(2) 研究成果・発表等

- A-1 千年よしみ「ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答率・回答者属性・項目無回答率の比較-住民基本台帳からの無作為抽出による SOGI をテーマとした調査から-」『人口問題研究』第 76 巻第 4 号, pp.467-487. (2020.12)
- A-2 千年よしみ「ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答分布の比較-住民基本台帳からの無作為抽出による SOGI をテーマとした調査から-」『人口問題研究』第 77 巻第 1 号, pp.1-20. (2021.3)
- C-1 中川雅貴・千年よしみ「成人子の居住地移動と親子の居住関係および居住距離-非大都市圏への U ターン移動との関連を中心に-」日本人口学会第 72 回大会, 埼玉県立大学（オンライン開催）(2020 年 11 月 15 日)
- C-2 千年よしみ「SOGI の答え方」自治体における無作為抽出による市民対象調査で SOGI をどのように扱うか-大阪市での実践を事例とした報告会（オンライン開催）(2021.3.22)
- D-1 釜野さおり・平森大規・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇『性的指向における「決めたくない・決めていない」の回答を探る-「性的指向・性自認に関する設問の改善に向けた試験的調査」の結果より-』性的指向と性自認の人口学-日本における研究基盤の構築（代表 釜野さおり）編（2020.7）
- D-2 千年よしみ「親・成人子との居住距離および集住に関する基礎的分析」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和 2 年度総括研究報告書（2021.3）
- D-3 令和 2 年度静岡県多文化共生基礎調査（日本人調査・外国人調査）報告書 静岡県くらし・環境部県民生活局多文化共生課（2021.3）
- D-4 "Migration and Living Arrangements of Older Persons in Malaysia" in Hayashi, R. (ed.) *Demand and Supply of Long-term Care for Older Persons in Asia*, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) Research Project Report 2018, No.08（2019.8）
- e-1 書評 小島宏・廣嶋清志編著「人口政策の比較史-せめぎあう家族と行政」『人口学研究』第 56 号, pp. 86-88. (2020.9)

中川雅貴（第 3 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（厚生労働行政推進調査事業費補助金 研究分

担者)」

- 「ASEANにおける活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究（厚生労働行政推進調査事業費補助金研究分担者）」
- 「人口減少社会におけるコンパクトシティの健康への影響に関する疫学研究（文部科学研究費補助金事業 研究分担者）」
- 「高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究（東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究 研究協力者）」

（所外参加研究）

- 静岡県多文化共生基礎調査

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピューター委員
- データベース企画委員
- 統計調査自己点検 PT

（所外活動）

- 日本人口学会大会企画委員会 委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 山内昌和・小池司朗・鎌田健司・中川雅貴「東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響」『人口問題研究』第76巻第2号、国立社会保障・人口問題研究所、pp. 265-283（2020年6月）
- C-1 中川雅貴・千年よしみ「成人子の居住地移動と親子の居住関係および居住距離—非大都市圏へのUターン移動との関連を中心に—」日本人口学会第72回大会、埼玉県立大学（オンライン開催、2020年11月15日）
- C-2 尾島俊之・中川雅貴・平井寛・相田潤・斉藤雅茂・近藤克則「人口減少と抑うつとの関連」第79回日本公衆衛生学会総会（オンライン開催、2020年10月20日～22日）
- D-1 "Population Ageing, Intergenerational Caregiving, and Migration in Indonesia" In Hayashi, R. (ed.) *Demand and Supply of Long-term Care For Older Persons in Asia*, ERIA Research Project FY2018 No. 08 (August 2019)
- D-2 中川雅貴「台湾における外国人受け入れの動向と影響」厚生労働行政推進調査事業費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和2年度報告書（2021年3月）
- D-3 中川雅貴・小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動」厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『長期の人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和2年度報告書（2021年3月）
- D-4 林玲子・中川雅貴「高齢化指標の現状と論点」厚生労働行政推進調査事業費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『ASEANにおける活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究』令和2年度報告書（2021年3月）
- D-5 「令和2年度 静岡県多文化共生基礎調査（日本人調査・外国人調査）報告書」静岡県暮らし・環境部 県民生活局多文化共生課（2021年3月）

今井博之（主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・メディア情報収集管理

(2) 研究成果・発表等

- A-1 今井博之「新聞記事で振り返る 2020 年の人口問題」『人口問題研究』第 77 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.41-44 (2021.3)
- W-1 杉田菜穂・林玲子・今井博之・小島克久「財団法人人口問題研究会の概要」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパー No.41 (2021.2)

久井情在 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「第 8 回世帯動態調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ローカルガバナンスにおける地域とは何か？地方自治の課題に応える地理的枠組みの探究 (文部科学研究費補助金 研究分担者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員 (幹事)
- ・機関リポジトリの構築

(所外活動)

- ・日本人口学会 大会企画委員会 幹事
- ・日本地理学会 総務専門委員会

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「大都市部・中小都市部・農山漁村地域への将来の人口移動―「第 8 回人口移動調査 (2016)」の結果から―」日本地理学会 2021 年春季学術大会, 東洋大学 (2021.3.28)
- e-1 書評 Holly R. Barcus and Keith Halfacree "An Introduction to Population Geographies: Lives across Space" 『人口問題研究』第 77 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所 p76 (2021 年 3 月)

6. 情報調査分析部

小島克久 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第8回人口移動調査」
- 「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- 「OECD FDB（家族データベース）分科会」
- 「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」
(科研費その他の競争的資金研究)
- 「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- 「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」
- 「東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究」
- 「高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 人口統計資料集

(所外活動)

- 日本老年社会学会評議員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「台湾の医療・介護制度の特徴・課題・新型コロナへの対応」『月刊健康保険』第75巻1号, 健康保険組合連合会 pp.16-21 (2021.1)
- A-2 「東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝搬に関する研究（平成28～令和元年度）について」『社会保障研究』第5巻1号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.148-151 (2020.6)
- b-1 「社会保障の財政」『最新社会福祉士養成講座 精神福祉士養成講座7 社会保障』(編) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟 中央法規出版 pp.59-84 (2021.2)
- b-2 「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2021 第3巻老人福祉論』(編)『社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部 pp.1-24 (2021.2)
- C-1 小島克久「わが国の在宅高齢者の家族介護者数の推計－政府統計を活用した推計モデルの検討－」日本老年社会学会第62回大会(誌上開催)(2020.6)
- C-2 KOJIMA Katsuhisa "Japan Long-term Care Insurance - Its Status and Challenges -", 第三屆“三江”医改国际论坛—后疫情时代的中国医改 中国・江蘇大学 (online) (2020.11.21)
- c-1 小島克久「医療福祉制度を支える財政の仕組みと課題」日本福祉大学大学院医療・福祉マネジメント研究科「医療福祉政策論」日本福祉大学名古屋キャンパス(名古屋市)(2020.7.2)
- c-2 小島克久「統計調査結果から学ぶ医療福祉システム」日本福祉大学通信教育部「医療福祉システムの理論と実践」(オンライン開催)(2020.11.1)
- c-3 小島克久「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」(オンライン開催)(2020.12.6)
- c-4 小島克久「アジアの介護保障」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸様相」(第13回)東京大学(オンライン開催)(2020.12.24)
- c-5 小島克久「統計調査データを使う」日中社会保障研究会2020年度特別企画 オンライン開催(2020.7.18)
- D-1 「東アジアの介護制度の特徴と周辺地域への示唆の検討」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和2年度報告書(2021.5)
- D-2 「台湾の新型コロナウイルス感染症対策の概観」厚生労働行政推進調査事業者補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和2年度報告書(2021.5)
- D-3 「外国人受入れ拡大による社会保障財政影響シミュレーションに関する基礎的研究」(共:石井太・小

- 島克久・是川夕) 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和2年度報告書(2021.5)
- D-4 「都道府県・市区町村データでみる人口及び保健福祉サービスアクセスの分析－地域差を考慮した政策シミュレーションのための考察－」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和2年度報告書(2021.5)
- W-1 「財団法人人口問題研究会の概要」(共) 杉田菜穂・林玲子・今井博之・小島克久 国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーNo.41(2021.2)

別府志海(第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- ・「The Human Fertility Database (HFD) 支援事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究(研究代表者)」
- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究(研究協力者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員(幹事)
- ・人口統計資料集

(所外活動)

- ・社会保障審議会 統計分科会 疾病、傷害及び死因分類専門委員会 委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 岩澤美帆・余田翔平・別府志海・金子隆一「日本人の将来仮定値に同調する外国人年齢別出生率の推計」『人口問題研究』第76巻第2号, pp. 201-217. (2020.6)
- C-1 石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海「複合死因間関連分析へのネットワーク分析の応用」, 日本人口学会第72回大会(埼玉県立大学)(2020.11.15)
- C-2 別府志海・石井太・林玲子・篠原恵美子「複合死因データを用いた糖尿病と関連死因の人口学的分析」, 日本人口学会第72回大会(埼玉県立大学)(2020.11.15)
- C-3 佐藤龍三郎・別府志海「健康・福祉」, 人口学研究会第628回例会(中央大学)(2021.3.13)
- D-1 別府志海・貴志匡博・中條健実『人口統計資料集2021』, 国立社会保障・人口問題研究所(2021.1)
- D-2 林玲子・別府志海・石井太「日本における新型コロナウイルス感染症と死亡数の減少」, 『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析－第1報告書－』令和2年度報告書, 所内研究報告第91号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.27-50(2021.3)
- D-3 別府志海・篠原恵美子「複合死因データの死因記載状況について」, 厚生労働科学研究費補助金(政

策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業）『人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究』令和2年度報告書（2021.3）

- E-1 佐々井司・別府志海「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2018年」『人口問題研究』第76巻3号, pp.416-423（2020.9）
- E-2 別府志海「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」『人口問題研究』第76巻3号, pp.424-433（2020.9）
- E-3 別府志海「全国人口の再生産に関する主要指標：2019年」『人口問題研究』第76巻4号, pp.557-572（2020.12）
- E-4 佐々井司・別府志海「都道府県別標準化人口動態率：2019年」『人口問題研究』第76巻4号, pp.573-578（2020.12）
- E-5 佐々井司・別府志海「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2019年」『人口問題研究』第76巻4号, pp.579-586（2020.12）
- e-6 別府志海「書評：James R. Carey and Deborah A. Roach Biodemography : An Introduction to Concepts and Methods」『人口問題研究』第76巻4号, pp.587（2020.12）

佐々井司（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第8回人口移動調査」
- ・「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」

（所外参加研究）

- ・人口減少対策データ分析・調査事業（福井県）

【その他の活動】

（所内活動）

- ・二次利用関連業務
- ・コンピュータ委員会
- ・「人口問題研究」編集委員会
- ・図書委員会
- ・データベース企画委員会

（所外活動）

- ・福井県立大学・客員研究員
- ・福井県国民健康保険運営協議会・委員長
- ・越前町総合振興計画審議会・委員長
- ・福井県立若狭高等学校・地域資源活用型探究学習・講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2018年」（共）別府志海『人口問題研究』第76巻3号, pp.416-423（2020.9）
- A-2 「都道府県別標準化人口動態率：2019年」（共）別府志海『人口問題研究』第76巻4号, pp.573-578（2020.12）

- A-3 「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2019年」（共）別府志海『人口問題研究』第76巻4号，pp.570-586（2020.12）
- C-1 「コロナ禍の人口動態に関する一考察」日本人口学会・中部地域部会，オンライン開催（2020.12.5）
- C-2 “*Tackling Low Birth Rates: Japan's Population Decline and its influences on Social Security Measures*” China Development Forum 2021, International Liaison Department, China Development Research Foundation, オンライン開催（2021.3.20）
- c-1 「地域人口に関する統計指標」東京大学『地域未来社会概論』オンライン開催（2020.5.26）
- c-2 「地域人口に関する統計指標」東京大学『地域未来社会概論』オンライン開催（2020.11.10）
- D-1 「人口減少対策データ分析・調査事業」報告書，福井県立大学・地域経済研究所（2020.9）
- D-2 「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（厚生労働科学研究費補助金事業）」令和2年度報告書，研究代表者：林玲子（2021.3）
- D-3 「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析（一般会計事業）」令和2年度報告書，国立社会保障・人口問題研究所（2021.3）

布施香奈（主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第6回全国家庭動向調査」
- ・「第7回全国家庭動向調査」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築（文部科学研究費補助金 研究分担者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・広報委員

(2) 研究成果・発表等

- C-6 藤井ひろみ・布施香奈「SOGIと家族づくり」自治体における無作為抽出による市民対象調査でSOGIをどのように扱うか－大阪市での実践を事例とした報告会（オンライン開催）（2021.3.22）
- D-2 釜野さおり・平森大規・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇『性的指向における「決めたくない・決めていない」の回答を探る－「性的指向・性自認に関する設問の改善に向けた試験的調査」の結果より－』性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築（代表 釜野さおり）編（2020.7）

7. 社会保障基礎理論研究部

佐藤 格（第1室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「第6回全国家庭動向調査」

- ・「レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元的分析支援研究事業」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
(科研費その他の競争的資金研究)
- ・「医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金 研究分担者)」
- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金 研究分担者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・社会保障統計年報
- ・コンピューター委員

(2) 研究成果・発表等

- D-1 佐藤格・石井太・増田幹人「マクロ計量モデルにおける賃金率・利子率の決定方法の整理」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』第1報告書。(2021.3)
- D-2 佐藤格「東アジア各国と日本の公的年金制度に関する予備的考察」、『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和2年度研究報告書。(2021.3)
- D-3 佐藤格・井上希・斉藤知洋・菊池潤・山田篤裕・小野太一・堀田聡子・川越雅弘「医療・介護人材に関する機械的推計」令和2年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究」分担研究報告書。(2021.3)
- D-4 井上希・斉藤知洋・佐藤格・菊池潤・小野太一・川越雅弘・堀田聡子・山田篤裕「2045年までの保育士需給モデルの構築と都道府県別将来推計」令和2年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究」分担研究報告書。(2021.3)
- e-1 佐藤格「団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築—年金制度の公私役割分担の研究—」『社会保障研究』, 第5巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.258-259 (2020.9)
- e-2 小西香奈江・竹沢純子・黒田有志弥・佐藤格「平成30年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』, 第5巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.408-418 (2020.12)

黒田有志弥 (第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「法と社会保障研究会」

(所外参加研究)

- ・東京大学労働法研究会

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・研究倫理審査委員会委員長補佐

(2) 研究成果・発表等

- e-1 「平成 30 年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』第 5 巻第 3 号（共）小西香奈江、竹沢純子、佐藤格、国立社会保障・人口問題研究所、pp.408-418（2020.12）

菊池 潤（第 3 室長）**(1) 昨年度の研究活動****【研究活動】**

（所内参加プロジェクト）

- ・「第 6 回家庭動向調査」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業」（科研費その他の競争的資金研究）
- ・「医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計（（厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）研究代表者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「需要・供給面から見た医療・福祉専門職の長期推計」菊池潤、厚生労働行政推進調査事業費（厚生労働科学特別研究事業）令和 2 年度総括研究報告書（2021 年 3 月）
- D-2 佐藤格・井上希・齊藤知洋・菊池潤・山田篤裕・小野太一・堀田聰子・川越雅弘「医療・介護人材に関する機械的推計」令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究」分担研究報告書。（2021.3）
- D-3 井上希・齊藤知洋・佐藤格・菊池潤・小野太一・川越雅弘・堀田聰子・山田篤裕「2045 年までの保育士需給モデルの構築と都道府県別推計」令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究」分担研究報告書。（2021.3）

井上 希（研究員）**(1) 昨年度の研究活動****【研究活動】**

（所内参加プロジェクト）

- ・「第 6 回全国家庭動向調査」
- ・「基礎自治体への GIS 研修事業」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「第 8 回世帯動態調査」
- ・「レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元的分析支援研究事業」（科研費その他の競争的資金研究）
- ・「医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計」
- ・「アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築」

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
 - 人口問題研究編集委員（幹事）
 - 広報委員会
- （所外活動）
- 青山学院大学ジェロントロジー研究所 客員研究員
 - 青山学院大学総合研究所 客員研究員
 - 日本人口学会 大会企画委員会 幹事
- （受賞等）
- 博士（経済学）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「IPUMS の構成と登録方法（隔月連載：人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について）」、『ESTRELA』, (共) 井上希・小池司朗・井上孝, 第 324 号, 2021.03.
- b-1 “Inequalities in the Impact of the Carbon Tax in Japan,” *Carbon Pricing in Japan*, (共) Inoue, N., Matsumoto, S. and Morita, M., pp.217-234.
- C-1 「小地域別人口統計を用いた過疎地域研究」日本人口学会, オンライン開催 (2020.11.14).
- D-1 「医療・介護人材に関する機械的推計」(共) 佐藤格・井上希・斉藤知洋・菊池潤・小野太一・川越雅弘・堀田聰子・山田篤裕, 厚生労働行政推進調査事業費 (厚生労働科学特別研究事業) 令和2年度分担研究報告書『医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究』(2021.3).
- D-2 「2045 年までの保育士需給モデルの構築と都道府県別将来推計」(共) 井上希・佐藤格・斉藤知洋・菊池潤・小野太一・川越雅弘・堀田聰子・山田篤裕, 厚生労働行政推進調査事業費 (厚生労働科学特別研究事業) 令和2年度分担研究報告書『医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究』(2021.3).
- E-1 新刊紹介 大隅昇・鳩真紀子・井田潤治・小野裕亮 訳「ウェブ調査の科学—調査計画から分析まで—」(朝倉書店, 2019 年), 『社会保障研究』, 第 5 巻, 第 3 号, 2020.12.

斉藤知洋（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「第 6 回家庭動向調査」
- 「レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元的分析支援研究事業」
- 「第 16 回出生動向基本調査」
- 「生活と支え合いに関する調査」

（科研費その他の競争的資金研究）

- 「ひとり親世帯の階層状況と就労・世代間再生産に関する社会学的研究（研究代表者）」
- 「社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究（研究分担者）」
- 「ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から（研究協力者）」
- 「学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査（研究協力者）」
- 「中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究（研究協力者）」
- 「医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究（研究分担者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
 - 図書委員
- （所外活動）
- 日本人口学会 総務委員会（会計幹事）
 - 東北社会学会 編集委員会委員
 - 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター JPSC（消費生活に関するパネル調査）部門 外部研究委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 齊藤知洋「シングルマザーの正規雇用就労と経済水準への影響」『家族社会学研究』第32巻第1号, pp.20-32. (2020.4)
- C-1 齊藤知洋「家族研究におけるダイアド・データの収集と課題」日本家族社会学会第30回大会, 東北大学. (2020.9.13)
- C-2 齊藤知洋「就学期の経済的暮らし向きの測定と妥当性」2020年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高校時の進路意識が決定進路に与える影響についての二次分析」, 東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター (2021.3.15)
- C-3 苦米地なつ帆・齊藤知洋「家族・きょうだい構成と学校中退」, 2020年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高等教育機関進学者における周縁的集団の出身背景とライフコースに関する二次分析」, 東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター (2021.3.22)
- C-4 齊藤知洋「学校中退経験と成人期の社会的排除」2020年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高等教育機関進学者における周縁的集団の出身背景とライフコースに関する二次分析」, 東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター (2021.3.22)
- D-1 「医療・介護人材に関する機械的推計」(共) 佐藤格・井上希・齊藤知洋・菊池潤・小野太一・川越雅弘・堀田聰子・山田篤裕, 厚生労働行政推進調査事業費(厚生労働科学特別研究事業) 令和2年度分担研究報告書『医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究』(2021.3)
- D-2 「2045年までの保育士需給モデルの構築と都道府県別将来推計」(共) 井上希・齊藤知洋・佐藤格・菊池潤・小野太一・川越雅弘・堀田聰子・山田篤裕, 厚生労働行政推進調査事業費(厚生労働科学特別研究事業) 令和2年度分担研究報告書『医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究』(2021.3)
- e-1 新刊紹介 中田知生「高齢期における社会的ネットワーク・ソーシャル・サポートと社会的孤立の構造と変動」『社会保障研究』第5巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.264-265 (2020.9)
- e-2 研究活動報告「日本家族社会学会第30回大会」『人口問題研究』第76巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.589-590 (2020.12)
- W-1 「ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性—『国勢調査』個票データを用いた分析—」(共) 余田翔平・齊藤知洋, 国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ(J) (34) pp.1-13 (2020.12)
- W-2 「非婚化時代における中高年未婚者の生活実態—『生活と支え合いに関する調査(2017年)』個票データを用いた分析—」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ(J) (35), pp.1-13 (2021.1)

8. 社会保障応用分析研究部

泉田信行（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- ・「法と社会保障研究会」
- ・「住宅施策と社会保障・福祉施策のあり方についての研究」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究（文部科学研究費補助金 研究代表者）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・広報委員
- ・研究倫理審査委員会
- ・統計調査自己点検 PT

(所外活動)

- ・医療経済研究機構学術推進委員

(2) 研究成果・発表等

- B-1 田辺国昭・岡田徹太郎・泉田信行 監修 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の居住保障 定量分析と国際比較から考える』慶應義塾大学出版会, 2021年3月.
- b-1 泉田信行・岡田徹太郎「序章 住宅政策と社会保障」, 田辺国昭・岡田徹太郎・泉田信行 監修 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の居住保障 定量分析と国際比較から考える』慶應義塾大学出版会, pp.1-17, 2021年3月.
- b-2 泉田信行・岡田徹太郎「終章 先進諸外国の政策から何を学ぶべきか」, 田辺国昭・岡田徹太郎・泉田信行 監修 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の居住保障 定量分析と国際比較から考える』慶應義塾大学出版会, pp.251-273, 2021年3月.
- C-1 泉田信行・白瀬由美香「高齢者から寄せられた消費生活相談の実態（その1）—相談方法に関する性別・年齢階層別分析—」老年社会科学会第62回大会（誌上開催）
- C-2 白瀬由美香・泉田信行「高齢者から寄せられた消費生活相談の実態（その2）—商品・サービス別の相談件数と金額の特徴—」老年社会科学会第62回大会（誌上開催）
- C-3 Gai R and Izumida N. Gender disparity in the aspiration for longevity: Analysis of a national survey. 第79回日本公衆衛生学会学術総会 2020年10月（オンライン参加）
- C-4 泉田信行「在宅での介護希望とその関連要因の分析——同居者, 経済条件と住宅の状況に注目して」貧困研究会第13回研究大会（2020年12月6日）

西村幸満（第1室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究（新型コロナウイルス感染症の感染拡大による制度外生活支援事業の現状にかかる構造分析）」

(所外参加研究)

- ・「社会的孤立の実態・要因等に関する調査分析等研究事業（みずほ情報総研）社会的孤立の推計に関する研究会 委員」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・研究叢書
- ・研究倫理委員会

(所外活動)

- ・社会福祉士国家試験試験作成委員（国家試験）
- ・国立保健医療科学院副主任研究官
- ・国立保健医療科学院 福祉事務所長研修講師
- ・津田塾大学総合政策学部兼任講師（社会階層論）

(2) 研究成果・発表等

- B-1 西村幸満『生活不安定層のニーズと支援 シングル・ペアレント，単身女性，非正規就業者の実態』勁草書房（2021年2月）
- C-1 畑本裕介・西村幸満「生活を支え合う家族の分析に向けた課題」社会政策学会第141回大会，オンライン開催：大分大学（2020年10月12日）
- e-1 西村幸満「書評 梅崎修・池田心豪・藤本真編著『労働・職場調査ガイドブック－多様な手法で働く人たちの世界』」『社会と調査』第26号，京都通信社，p.114（2021年3月）
- W-1 西村幸満「単身女性の生活保障－家族と雇用に注目して」国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series No.46, pp.41-76（2021年3月）

藤間公太（第2室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「里親支援についての日伊比較研究：〈脱施設化〉の社会的背景の解明に向けて（研究代表者）」
- ・「家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究（研究協力者）」
- ・「東アジア諸国における少子化の国際比較研究—理論的把握とパネルデータによる実証分析（研究協力者）」
- ・「多様な家族と面会交流制度のあり方—社会調査に基づき考察する子どもの権利—（研究分担者）」
- ・「批判的犯罪学の観点をふまえた非行からの離脱過程に関する研究（研究分担者）」
- ・「現代家族の過程と実践をめぐる質的研究に対する組織的取り組み（研究協力者）」
- ・「生活困窮世帯の中学生を対象とする学習支援事業の効果検証のためのパネル調査（研究分担者）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・図書委員

(所外活動)

- 国立保健医療科学院 「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」講師
- 中国地区児童自立支援施設協議会 専門委員会スーパーバイザー
- 社会政策学会 学会誌編集委員会委員
- 家族問題研究学会 『家族研究年報』専門査読委員
- 家族問題研究学会 企画委員会委員
- 福祉社会学会 研究委員会委員
- 港区 男女平等参画推進会議委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 藤間公太「教育政策、福祉政策における家族主義」『教育社会学研究』第106集、日本教育社会学会、pp.35-54. (2020.5)
- a-1 藤間公太「専門委員会における分析面での連携の可能性——経験値の可視化に向けて」『中国児協2019』、中国地区児童自立支援施設協議会、pp.18-19. (2021.3)
- C-1 山本宏樹・藤間公太・太田昌志・濱沖敢太郎・渡邊綾・知念渉・山田哲也「生活困窮者自立支援法にもとづく子どもの学習支援事業の効果検証——中学生と保護者に対する事業利用の有無にもとづく二群事前事後調査の分析から」第72回日本教育社会学会大会、オンライン。(2020.9.5)
- C-2 藤間公太「〈経験知〉の可視化に向けて——支援の現場と研究の連携例から」国立保健医療科学院「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」、オンライン。(2020.11.11)
- C-3 藤間公太「離婚理由と面会交流の有無との関係——WEB調査結果の概要」ジェンダー法学会第18回学術大会、オンライン。(2020.12.12)
- C-4 西村純子・裴智恵・藤間公太「コロナ禍と家事分担」第70回数理社会学会大会大会校企画シンポジウム「コロナ禍のなかの仕事と家族」、オンライン。(2021.3.8)
- C-5 藤間公太「ケース記録を分析することの学術的、実践的インプリケーション」第5回小児頭部損傷研究会、オンライン(2021.3.20)
- D-1 『「1億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究班報告書 令和2年度』国立社会保障・人口問題研究所。(2021.3)
- e-1 藤間公太「文献紹介 比較家族史学会(監修)、小島宏・廣嶋清志(編) 家族研究の最前線4 人口政策の比較史——せめぎあう家族と行政」『家族社会学研究』第32巻第2号、p.231. (2020.10)

暮石 渉 (第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- (科研費その他の競争的資金研究)
- 「小規模化する世帯の貯蓄行動：国際比較研究の観点から(研究代表者)」
 - 「退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析(研究代表者)」
 - 「世代間の相互関係：遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて(研究分担者)」
 - 「親の就業・時間配分・考え方と子どもの人的資本形成に関する計量経済学的分析(研究分担者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員(幹事)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「子どもの量と質，出生順位：高校の偏差値を使って」 「実証的なモラル・サイエンス」研究集会（プログラム委員長／運営委員長牛島光一），オンライン（2021.3.10）
- C-2 「子どもの量と質，出生順位：高校の偏差値を使って」 2020年度 家族経済学ワークショップ（研究代表者マッケンジー・コリン），オンライン（2021.3.16）
- e-1 新刊紹介 伊藤るり編著 定松文，小ヶ谷千穂，平野恵子，大橋史恵，巢内尚子，中力えり，宮崎理枝，篠崎香子，小井土彰宏，森千香子著『家事労働の国際社会学—ディーセント・ワークを求めて—』（人文書院，2020年）『社会保障研究』第5巻第1号 p156-157（2020年6月）
- W-1 (Wataru Kureishi) “Time Preferences over the Life Cycle and Household Saving Puzzles”（共）Wataru Kureishi, Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama, Midori Wakabayashi, CESifo Working Paper, No. 8935, March 2021
- W-2 暮石渉 “いざという時のお金の援助で頼る人の存在と支出の変化：氷河期世代に注目して” IPSS Working Paper Series (J) No.44 (2021.3)

盖 若琰（第4室長）**(1) 昨年度の研究活動****【研究活動】**

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（厚生労働行政推進調査事業費，代表研究者：林玲子）分担研究者」
- ・「周産期メンタルヘルスの改善に向けた予防的治療介入法の開発－産婦自殺・母子心中をゼロにする地域母子保健システムの確立－（日本医療研究開発機構・成育疾患克服等総合研究事業，研究代表者：立花良之）分担研究者」

（所外参加研究）

- ・ ISPOR Asia Pacific Consortium 顧問委員会委員，医療技術評価委員会委員
- ・ ワシントン大学世界疾病負担研究（Global Burden of Diseases Project）コラボレーター
- ・ Bridge of Community Development Foundation（国際NGO）国際アドバイザー
- ・ 国立成育医療研究センター政策科学研究部の研究参画

【その他の活動】

（所内活動）

- ・ 社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・ 国立環境研究所客員研究員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Mo X, Tobe RG*, Tachibana Y, et al. The burden of disease and the cost of illness attributable to child maltreatment in Japan: long-term health consequences largely matter. BMC Public Health. 2020; 20: 1296.
- A-2 Mo X, Tobe RG*, Takahashi Y, et al. Economic evaluations of gestational diabetes mellitus screening: A systematic review. Journal of Epidemiology. DOI: <https://doi.org/10.2188/jea.JE20190338>.
- A-3 Ota E, Lopes KS, Middleton P, Flenady V, Wariki WM, Rahman MO, Tobe RG, Mori R. Antenatal interventions for preventing stillbirth, fetal loss and perinatal death: An overview of Cochrane systematic reviews. Cochrane

Database of Systematic Reviews. 2020 Dec 18; 12: CD009599.

- A-4 Gai R*, Tobe M. Managing healthcare delivery system to fight the COVID-19 epidemic: experience from Japan. *Global Health Research and Policy*. 2020; 5: 23.
- A-5 Suto M, Miyazaki C, Yanagawa Y, Takehara K, Kato T, Gai R, Ota E, Mori R. Overview of evidence concerning school-based interventions for improving the health and school-aged children and adolescents. *Journal of School Health*. In press.
- A-6 Li H, Liu L, Tang B, … Gai R, Lee S, Su J. Enhancing Health Technology Assessment Establishment in Asia: Practical Issues From the Pharmaceutical and Medical Device Industry Perspectives. *Value in Health Regional Issues*. In press.
- C-1 Gai R, Trasande L, Mezawa H, Nakayama C. Estimating economic burden of child asthma attributing to exposure to PM2.5 in Japan. ISPOR Asia Pacific Conference (virtual). September 2020.
- C-2 Gai R. Economic evaluation of a community-based maternal and child health service package in Japan. ISPOR Asia Pacific Conference (virtual). September 2020.
- C-3 Gai R, Chen G, Yamamoto Y, Bolt T. Valuating the Child Health Utility 9-Dimension in Japan: Results from a nation-wide school-based survey. ISPOR Asia Pacific Conference (virtual). September 2020.
- C-4 Gai R and Izumida N. Gender disparity in the aspiration for longevity: Analysis of a national survey. 第79回日本公衆衛生学会学術総会 2020年10月(オンライン参加)
- C-5 盖若琰. 生活と支え合いに関する調査を利用した医療機関未受診の考察. 第31回日本疫学会学術総会 2021年1月(オンライン参加)
- C-6 盖若琰. 日本の医療保障制度(UHCと持続可能性の視点から). 中国人民大学医療保障フォーラム 2020年10月(オンライン参加)
- c-1 盖若琰. 「日本、中国と韓国の公的医療保障制度の概要(UHCの視点から)」厚生労働行政推進調査事業費林班研究会 2020年9月
- e-1 盖若琰. 新刊紹介: アビジット・V・バナジー, エステル・デュフロ著, 村井章子訳「絶望を希望に変える経済学 社会の重大問題をどう解決するか」『社会保障研究』第5巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.559-60. 2020年3月
- e-2 Gai R, Haque SE, Ikegami K, Mori R. BANGLADESH: MCH handbook enhanced by mobile platform to improve continuum of maternal and neonatal care. JICA Technical Brief No.36. In press.
- W-1 Gai R. 超高齢社会の長生きに対する評価とその影響要因. 国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ(J) No.43 2021年3月
- W-2 Gai R. Perceived availability of social support and its effects on mental health in Japan: A preliminary analysis using National Survey on Social Security and People's Life 2017. 国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ(E) No.31 2020年12月

榊原賢二郎(研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓(研究代表者)」
- ・「障害社会学の方法論としてのエスノメソドロジー-人々の経験に正対する社会学の探求(研究分担者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- 『社会保障研究』編集委員（幹事）
- 広報委員

(所外活動)

- 関東社会学会専門審査委員
- 立命館大学生存学研究所客員協力研究員
- 障害学会理事（令和2年11月退任）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 榑原賢二郎「優生思想と事件の帰責——相模原障害者殺傷事件の因果観察について」『年報社会学論集』第33号，関東社会学会，pp.34-43（2020.7）
- C-1 榑原賢二郎「障害者手帳保有者の家族形態——第2回生活と支え合いに関する調査から」障害学会第17回大会，オンライン（2020.9.19）
- C-2 Sakakibara, Kenjiro. Mapping Disabilities by Multidimensional Scaling: Analysis of People's Subjective Ranking of Disadvantageous Bodily Conditions. IV ISA Forum of Sociology, Online（2021.2.24）
- D-1 榑原賢二郎「障害給付データの時系列分析——障害者手帳等級と障害福祉サービス利用状況の関連とその変化の検討」『「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究班報告書 令和2年度』国立社会保障・人口問題研究所 所内研究報告94, pp.1-12（2021.3）
- W-1 榑原賢二郎「障害者手帳保有者本人の社会生活——第2回『生活と支え合いに関する調査』個票データを用いた個人単位の分析」IPSS Working Paper Series (J) No.32（2020.10）

9. 人口構造研究部

小池司朗（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- 「第8回世帯動態調査」
- 「第8回人口移動調査」
- 「基礎自治体へのGIS研修事業」
- 「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」

(科研費その他の競争的資金研究)

- 「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」（研究代表者）
- 「アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築」（研究代表者：井上孝），研究分担者
- 「徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学研究：三地域類型論再考」（研究代表者：平井晶子），研究分担者
- 「センサスと行政情報の統合データによる人口移動分析の新たな展開可能性」（研究代表者：森博美），研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員
- 図書委員
- 広報委員
- 公共調達審査会
- 利益相反委員会
- 統計調査自己点検 PT

(所外活動)

- 日本人口学会理事
- 総務省統計研究研修所非常勤講師（統計研修専科「人口推計」・「社会・人口統計の基本」）
- 新潟市 GIS 研究センター参与
- 東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義（第5回 地域振興と人口・社会保障Ⅱ（地域人口の将来見通し））
- 国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会」委員
- 公益財団法人東北活性化研究センター「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査検討委員会」オブザーバー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた将来の人口増加率の要因分解」『人口問題研究』第76巻第2号, pp.240-264. (2020.6)
- A-2 山内昌和, 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司「東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響」『人口問題研究』第76巻第2号, pp.265-283. (2020.6)
- A-3 小池司朗, 小山泰代「市区町村別世帯数の将来推計の試み－静岡県市区町を対象として」『人口問題研究』第76巻第3号, pp.327-339. (2020.9)
- A-4 小池司朗, 貴志匡博「国勢調査と住民基本台帳から得られる人口移動傾向の差異の検討－地域別将来人口推計への適用を念頭に－」『人口問題研究』第76巻第4号, pp.533-550. (2020.12)
- A-5 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」『人口問題研究』第76巻第4号, pp.488-509. (2020.12)
- a-1 小池司朗「過去の国勢調査における地域人口統計の利活用可能性」『Estrela』第318号, pp.2-7. (2020.9)
- a-2 小池司朗「日本の労働力人口の将来推計と今後の課題」『運輸と経済』第80巻第12号, pp.12-19. (2020.12)
- a-3 井上希, 小池司朗, 井上孝「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について（第1回）IPUMS の構成と登録方法」『Estrela』第324号, pp.54-57. (2021.3)
- C-1 小池司朗「第二次世界大戦後における都道府県別出生率の分析に向けて」文科科研「徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学研究：三地域類型論再考」研究会, オンライン (2020.9.3)
- C-2 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解と地理的分布」第29回地理情報システム学会研究発表大会, オンライン (2020.10.24-25)
- C-3 小池司朗「地域人口分析における国勢調査データの活用例」, 日本人口学会第72回大会, オンライン (埼玉県立大学) (2020.11.15)
- C-4 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」日本人口学会第72回大会, オンライン (埼玉県立大学) (2020.11.15)
- C-5 小池司朗「空間的観点からみた人口転換の地域パターン」文科科研「徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学研究：三地域類型論再考」研究会, オンライン (2021.3.28)
- c-1 小池司朗「地域人口の動向と将来見通し」, 国際医療福祉大学大学院 2020 年度前期・乃木坂スクール, 国際医療福祉大学赤坂キャンパス (2020.5.26)
- c-2 小池司朗「地域人口の動向と将来見通し」東京大学「地域未来社会概論」, オンライン (2020.6.2)

- c-3 小池司朗「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2020.10.21)
- c-4 小池司朗「地域人口の動向と将来見通し」東京大学「地域未来社会概論」, オンライン (2020.11.17)
- c-5 小池司朗「日本の将来推計人口からみる今後の人口減少の動向－愛知県を中心として－」, 愛知県私学経営者協会・令和2年度研修会, 名古屋ガーデンパレス (2020.11.26)
- c-6 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」第2回研究会, オンライン (2020.11.30)
- c-7 小池司朗「COVID-19が国内移動に与える影響」公益財団法人ジョイセフ「人口問題協議会・明石研究会」, オンライン (2020.12.2)
- c-8 小池司朗「地域人口統計」総務省統計研修所専科「社会・人口統計の基本」, 総務省統計研修所 (2020.12.16)
- c-9 小池司朗「合計特殊出生率の算出と留意点－人口動態保健所・市区町村別統計におけるベイズ推定値を中心として－」静岡県「令和2年度データサイエンス特別講座」, オンライン (2021.1.22)
- c-10 小池司朗「人口動態統計特殊報告における合計出生率の実績値とベイズ推定値の比較」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」第3回研究会, オンライン (2021.2.4)
- c-11 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解: 1950-2015年」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」第3回研究会, オンライン (2021.2.4)
- D-1 小池司朗「近年における外国人の地域別人口動向」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』(課題番号:20AA2007), pp.199-219. (2021.3)
- D-2 小池司朗「『人口動態市区町村別統計』における合計出生率の実績値とベイズ推定値の比較」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』(課題番号:20AA2007), pp.51-66. (2021.3)
- D-3 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解: 補論」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』(課題番号:20AA2007), pp.221-240. (2021.3)
- D-4 中川雅貴, 小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』(課題番号:20AA2007), pp.67-77. (2021.3)
- e-1 小池司朗「(新刊短評) 山口泰史『若者の就職移動と居住地選択: 都会志向と地元定着』古今書院」, 『人口学研究』56号, pp.101-102. (2020.9)
- e-2 小池司朗「特集によせて」(特集: 世帯推計)『人口問題研究』第76巻第3号, pp.291-292. (2020.9)
- W-1 KAMATA Kenji, KOIKE Shiro, SUGA Keita and YAMAUCHI Masakazu "Demographic Components of Future Population Growth Rates by Prefectures in Japan: Supplementary Materials" IPSS Working Paper Series (E) 2021 (FY) No.32 (2021.3)

菅桂太(第1室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」

- 「第8回世帯動態調査」
- 「第6回全国家庭動向調査」
- 「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
(科研費その他の競争的資金研究)
- 「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究(研究分担者)」
- 「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究(研究分担者)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた将来の人口増加率の要因分解」『人口問題研究』第76巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.240-264 (2020.6)
- A-2 菅桂太「都市国家シンガポールにおける人口変動の民族格差」『人口問題研究』第76巻第4号, 510-532ページ (2020.12).
- A-3 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」『人口問題研究』第76巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.488-509 (2020.12)
- a-1 菅桂太「就業寿命－戦後わが国における長寿化, 晩婚・未婚化と就業パターン」, 津谷典子他編著『人口変動と家族の実証分析』慶應義塾大学出版会, 2020年(第4章, 111-154ページ).
- a-2 菅桂太「市区町村別生命表利用上の課題」, 西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和編『地域社会の将来人口－地域人口推計の基礎から応用まで』東京大学出版会, 2020年(第9章, 179-204ページ).
- C-1 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解と地理的分布」第29回地理情報システム学会研究発表大会－オンライン開催－(2020.10.24-25)
- C-2 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」日本人口学会第72回大会－オンライン開催－(2020.11.14-15)
- C-3 菅桂太「戦後わが国における長寿化, 晩婚・未婚化と就業パターンの地域格差」, 日本人口学会第72回大会, オンライン(2020.11.14-15).
- c-1 菅桂太「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所(2020.10.19-20)
- D-1 菅桂太「戦後わが国における長寿化, 晩婚・未婚化と就業パターンの変化およびその地域差」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究(研究代表者 小池司朗)』(課題番号: 20AA2007), pp.149-175 (2021.3)
- D-2 菅桂太, 曹成虎「人口政策としての住宅政策: シンガポール・韓国の例」厚生労働行政推進調査事業費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究(研究代表者 林玲子)』(課題番号: 20BA2001), pp.89-120 (2021.3)
- D-3 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解: 補論」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究(研究代表者 小池司朗)』(課題番号: 20AA2007), pp.221-240 (2021.3)
- W-1 KAMATA Kenji, KOIKE Shiro, SUGA Keita and YAMAUCHI Masakazu "Demographic Components of Future Population Growth Rates by Prefectures in Japan: Supplementary Materials", IPSS Working Paper Series (E) 2021 (FY), No.32, pp.1-38 (2021.3)

鎌田健司（第2室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「第7回世帯動態調査」
- ・「第8回人口移動調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピューター委員
- ・統計調査自己点検PT

(所外活動)

- ・新潟市 GIS センター研究参与
- ・静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」有識者
- ・京都府「地域子育て環境『見える化』ツール」有識者

(2) 研究成果・発表等

- A-1 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた将来の人口増加率の要因分解」『人口問題研究』第76巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.240-264 (2020.6)
- A-2 山内昌和, 小池司朗, 鎌田健司, 中川雅貴「東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響」『人口問題研究』第76巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.265-283 (2020.6)
- A-3 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」『人口問題研究』第76巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.488-509 (2020.12)
- C-1 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解と地理的分布」第29回地理情報システム学会研究発表大会-オンライン開催-(2020.10.24-25)
- C-2 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」日本人口学会第72回大会-オンライン開催-(2020.11.14-15)
- c-1 鎌田健司「地域の視点からみた人口減少と少子化対策」東京大学「地域未来社会概論」, 東京大学駒場キャンパス-オンライン講義-(2020.6.16)
- c-2 鎌田健司「マルチレベル分析の理論・方法」順天堂大学大学院医療看護学研究科「医療経済特論」-オンライン講義-(2020.11.5)
- c-3 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」, 厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」第2回研究会-オンライン開催-(2020.11.30)
- c-4 岩澤美帆, 別府志海, 余田翔平, 鎌田健司「結婚・出生力変動における期間効果の把握～月報速報でどこまでできるか～」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」第2回研究会-オンライン開催-(2020.11.30)
- c-5 鎌田健司「地域の視点からみた人口減少と少子化対策」東京大学「地域未来社会概論」, 東京大学本郷キャンパス-オンライン講義-(2020.12.1)
- c-6 鎌田健司「人口減少と少子化対策～中国地域の人口動向～」中国地域白書2020「出生率上昇をめざ

- す地域づくり」に関する説明会，岡山県ピュアリティまきび-オンライン開催 - (2021.1.25)
- c-7 鎌田健司「人口減少と少子化対策 ～中国地域の人口動向～」中国地域白書 2020「出生率上昇をめざす地域づくり」に関する説明会，鳥取県とりぎん文化会館-オンライン開催 - (2021.1.26)
- c-8 鎌田健司「人口減少と少子化対策 ～中国地域の人口動向～」中国地域白書 2020「出生率上昇をめざす地域づくり」に関する説明会，島根県民会館-オンライン開催 - (2021.1.27)
- c-9 鎌田健司，小池司朗，菅桂太，山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950-2015年」，厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」第3回研究会-オンライン開催 - (2021.2.4)
- c-10 鎌田健司「少子化の人口学的メカニズムと少子化対策」広島市政策企画課「出生率の向上に向けた職員勉強会」広島市役所-オンライン開催 - (2021.2.8)
- c-11 鎌田健司「人口減少と少子化対策 ～中国地域の人口動向～」中国地域白書 2020「出生率上昇をめざす地域づくり」に関する説明会，山口県庁他-オンライン開催 - (2021.3.19)
- D-1 鎌田健司「少子化のメカニズムと少子化対策の動向」，中国地域創造研究センター『中国地域白書 2020 出生率上昇をめざす地域づくり-中国地域の次世代のために-』第1章第1節，pp.4-27 (2020.8)
- D-2 鎌田健司「出生率上昇のための重点方策と地域の実情に応じたアプローチ」，中国地域創造研究センター『中国地域白書 2020 出生率上昇をめざす地域づくり-中国地域の次世代のために-』第5章第1節，pp.191-193 (2020.8)
- D-3 鎌田健司，小池司朗，菅桂太，山内昌和「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解：補論」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」(研究代表者・小池司朗)，pp.221-240 (2021.3)
- W KAMATA Kenji, KOIKE Shiro, SUGA Keita and YAMAUCHI Masakazu "Demographic Components of Future Population Growth Rates by Prefectures in Japan: Supplementary Materials", IPSS Working Paper Series (E) 2021 (FY) No.32 (2021.3)

小山泰代 (第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第6回全国家庭動向調査」
- ・「第8回世帯動態調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究(厚生労働科学研究費補助金 研究協力者)」
- ・「性的指向と性自認の人口学-日本における研究基盤の構築(文部科学研究費補助金 研究分担者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・図書委員

(所外活動)

- ・国民生活基礎調査の改善に関するワーキンググループ委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小山泰代「平均世帯人員の減少要因の検討」『人口問題研究』第76巻第3号，国立社会保障・人口問

- 題研究所, pp.293-310 (2020.9)
- A-2 小池司朗・小山泰代「市区町村別世帯数の将来推計の試み - 静岡県市区町を対象として -」『人口問題研究』第 76 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.327-339 (2020.9)
- a-1 「人口静態」『国民衛生の動向 2020/2021』Vol.67, No.9, 一般財団法人厚生働統計協会, pp.46-54 (2020.8)
- a-2 小山泰代「都道府県別世帯数の将来の見通し - 『日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) 2019 年推計』『社会保障研究』Vol.5 No.1, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.144-147 (2020.6)
- D-1 釜野さおり・平森大規・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇『性的指向における「決めたくない・決めていない」の回答を探る - 「性的指向・性自認に関する設問の改善に向けた試験的調査」の結果より -』性的指向と性自認の人口学 - 日本における研究基盤の構築 (代表 釜野さおり) 編 (2020.7)

貴志匡博 (主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」

(所外参加研究)

- ・「栃木県大学地域連携活動支援事業：那須烏山市の人口調査と魅力発見」代表者：丹羽孝仁 (帝京大学), 連携研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口統計資料集
- ・人口問題研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」参事官補佐 (2018.4 ~ 2020.10)
- ・日本人口学会編集委員会 (幹事) (2018.10 ~ 2020.9)
- ・国際医療福祉大学「人口問題と政策」非常勤講師 (2015.4 ~)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗, 貴志匡博「国勢調査と住民基本台帳から得られる人口移動傾向の差異の検討 - 地域別将来人口推計への適用を念頭に -」『人口問題研究』第 76 巻第 4 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.533-550 (2020.12)
- C-1 貴志匡博「小地域における住基人口と国調人口」, 日本人口学会第 72 回大会, オンライン開催 (埼玉県立大学) (2020.11.14)
- D-1 別府志海, 貴志匡博, 中條健実 「人口統計資料集 2021」人口問題研究資料第 344 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2021.1)
- e-1 貴志匡博, 峯島靖志, 清水昌人 「都道府県別にみた日本人の年齢 (5 歳階級) 別転入率, 転出率および転入超過率: 2014 ~ 2019 年」『人口問題研究』第 76 巻第 4 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.551-556 (2020.12)
- e-2 中條健実, 峯島靖志, 貴志匡博, 清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動 - 都道府県別, 年齢 5 歳階級別転入率, 転出率, 転入超過率 (2018 ~ 2019 年) -」『人口問題研究』第 77 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.68-75 (2021.3)

大泉嶺（主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第8回世帯動態調査」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析および理論構築」
- ・「長期人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・パワハラ委員

（所外活動）

- ・数理生物学会事務局員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 大泉嶺「日本の人口減少の数学的構造～地域間移動と出生力差が示す人口動態への定量的影響～」第72回日本人口学会年会（大泉嶺 口頭発表，企画セッション（企画者）） 埼玉大学（2020.11.15）
- C-2 大泉嶺「Analysis and Theory Construction of Society with a Declining Population Using General Leslie Matrix Models」2020年日本数理生物学会年会 名古屋大学（大泉嶺）口頭発表（2020.9.20）
- c-1 大泉嶺「移動の家系図で見る一般化レスリー行列～その理論と応用～」大国際科研第3回研究会（大泉嶺）国立社会保障・人口問題研究所（2021.2.4）

10. 人口動向研究部

岩澤美帆（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「IUSSP パネル『東アジア・南欧の家族形成』」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（研究分担者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員
- ・広報委員
- ・研究倫理審査委員
- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講師

（所外活動）

- ・厚生労働省基準人口の改訂に向けた検討会構成員
- ・環境省「令和2年度エコチル調査企画評価委員会」委員

- ・内閣府子ども・子育て本部「少子化社会に関する国際意識調査」に伴う企画分析委員会委員
- ・第25期日本学術会議連携会員
- ・日本学術振興会委員
- ・日本人口学会理事（総務委員長）
- ・日本家族社会学会専門委員

（受賞等）

- ・第17回（2020年）日本人口学会普及奨励賞（第6章分担執筆，森田 朗 監修／国立社会保障・人口問題研究所（編）『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会，2017年5月）

（2）研究成果・発表等

- A-2 岩澤美帆・余田翔平・別府志海・金子隆一，「日本人の将来仮定値に同調する外国人年齢別出生率の推計」『人口問題研究』第76巻第2号，pp.201-217.（2020.6）
- C-1 岩澤美帆・鈴木貴士「人口・子育て環境の地域性と出生力」第72回日本人口学会年次大会，埼玉県立大学（オンライン開催）（2020.11.15）
- c-1 岩澤美帆「人口問題から見る日本社会，そして家族のかたち」一般財団法人産業経理協会経理部長会例会，経団連会館（2020.10.5）
- c-2 岩澤美帆「『コロナ禍と出生』コメンテーター」「国際人口問題議員懇談会（JPFP）勉強会」JPFP / SDGs－人間の安全保障・人口アライアンス（AFPPD, APDA, IPPF, JOICFP, UNFPA）衆議院会館（2021.3.15）
- E-1 岩澤美帆「出生動向基本調査」『社会と調査』No.26，p.109.（2021.3）
- e-1 岩澤美帆「パートナー選びの厳格化，独身生活の快適さ向上，ますます進む少子化」『HRMICS』Vol.37, p. 16, リクルート.(2021.3)

守泉理恵（第1室長）

（1）昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第16回出生動向基本調査」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（研究分担者）」
- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（研究分担者）」
- ・「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響—予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究（研究協力者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・研究倫理審査委員会委員
- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」（「少子化と家族政策」担当）講師

（所外活動）

- ・日本人口学会編集委員会委員

（受賞等）

- ・第17回（2020年）日本人口学会普及奨励賞（第7章分担執筆，森田 朗 監修／国立社会保障・人口問

題研究所（編）『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会、2017年5月）

(2) 研究成果・発表等

- C-1 守泉理恵「出生数1人の女性の分析—日本における動向とその特徴」日本家族社会学会第30回大会、東北大学（オンライン開催）（2020.9.12）
- C-2 守泉理恵「日本における無子志向の未婚男性に関する分析」第72回日本人口学会年次大会、埼玉県立大学（オンライン開催）（2020.11.15）
- c-1 守泉理恵「日本の少子化:その現状・要因・少子化対策」早稲田大学文化構想学部社会構築論系演習「少子化とリプロダクティブ・ライツ」特別講義、オンライン（2020.11.20）
- D-1 守泉理恵「回答データの精査と分析用データの作成」令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）『新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響—予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究』総括・分担研究報告書、pp.121-126（2021.3）
- D-2 守泉理恵「第4次少子化社会対策大綱と日本の少子化対策の到達点」厚生労働行政推進調査事業費（地球規模保険課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和2年度総括研究報告書、pp.46-56（2021.3）
- D-3 守泉理恵「ポスト出生力転換期の先進諸国における出生力と出生意欲の動向」厚生労働行政推進調査事業補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和2年度総括研究報告書、pp.79-97（2021.3）
- E-1 守泉理恵「出生分野の研究動向と展望」（学会展望：最近10年間の人口学研究の動向）『人口学研究』第56号、pp.60-70.（2020.10）
- e-2 守泉理恵「書評 Michaela Kreyenfeld, Dirk Konietzka (eds.) Childlessness in Europe: Contexts, Causes, and Consequences」『人口問題研究』第76巻第3号、pp.434-435.（2020年9月）

釜野さおり（第2室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「第6回全国家庭動向調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（文部科学研究費補助金 研究代表者）」
- ・「セクシュアル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究（文部科学研究費補助金 研究分担者）」
- ・「香港と日本の同性パートナーシップの分析：家族研究とクィア・スタディーズの融合（文部科学研究費補助金 研究分担者）」
- ・「多様性社会のワーク・ファミリー・バランス—スウェーデン・オランダ・ドイツの実践（文部科学研究費補助金 研究分担者）」
- ・「大学における性的指向・性自認に関する取り組みを促進するモデル作成についての研究（文部科学研究費補助金 研究分担者）」

（所外参加研究）

- 公益財団法人 世界人権問題研究センター研究員（プロジェクト4「性的マイノリティと人権」）
- JGSS 研究センター嘱託研究員
- Global Aging with Pride: Health and Longevity Across Generations (LGBTQ のエイジングに関する国際研究) プロジェクトメンバー

【その他の活動】

（所内活動）

- 人口問題研究編集委員（幹事）
- セクシャル・ハラスメント相談窓口相談員
- 東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」（「家族の変容」担当）講師

（所外活動）

- 日本人口学会監事
- 日本社会学会研究活動委員
- 埼玉県 LGBTQ 支援検討会議アドバイザー

（受賞等）

- 第17回（2020年）日本人口学会普及奨励賞（第7章分担執筆，森田 朗 監修／国立社会保障・人口問題研究所（編）『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会，2017年5月）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 HIRAMORI, Daiki and Saori KAMANO "Asking about Sexual Orientation and Gender Identity in Social Surveys in Japan: Findings from the Osaka City Residents' Survey and Related Preparatory Studies," *Journal of Population Problems*, Vol.76, No. 4, pp. 443-466 (2020.12)
- A-2 風間孝・北仲千里・釜野さおり・林夏生・藤原直子「大学における性的指向・性自認（SOGI）に関する施策及び取り組みに関する全国調査報告」『社会科学研究』第41巻，第2号，中京大学先端共同研究機構社会科学研究所，pp.181-230（2021.3）
- C-1 釜野さおり・平森大規・岩本健良「調査票調査で性的指向・性自認を捉える—SOGI 設問の試験的調査に基づく考察」日本行動計量学会第48回大会，早稲田大学戸山キャンパス（抄録登録）（2020.9.1-4）
- C-2 釜野さおり・平森大規「性的指向の自認を『決めたくない・決めていない』人はみな性的マイノリティなのか？」第93回日本社会学会大会，松山大学（オンライン開催）（2020.10.31）
- C-3 釜野さおり「NFRJ18 データを用いた同性間の婚姻の法制化に対する意識についての分析」NFRJ18 研究会（オンライン開催）（2020.9.27）
- C-4 釜野さおり「性的マイノリティの存在の認識」「身近な性的マイノリティに対する嫌悪感」性的マイノリティについての意識：2019年（第2回）全国調査報告会（オンライン開催）（2020.11.29）
- C-5 岩本健良・釜野さおり「LGBT のジェンダー・家族・性的マイノリティについての意識——異性愛者・シスジェンダーとの比較を中心に（セクシュアリティの人口学7）」第624回人口学研究会，中央大学（オンライン開催）（2020.12.12）
- C-6 釜野さおり「調査の概要」「SOGI の聞き方」自治体における無作為抽出による市民対象調査で SOGI をどのように扱うか—大阪市での実践を事例とした報告会（オンライン開催）（2021.3.22）
- C-7 釜野さおり「SOGI に関する調査—大学で行うアンケートの検討—」中央大学ダイバーシティセンター勉強会（オンライン開催）（2021.3.31）
- D-1 石田仁・岩本健良・釜野さおり『同性婚に関する意識調査 調査報告書』Marriage for All Japan (<https://www.marriageforall.jp/research/>)（2020.4.30）
- D-2 釜野さおり・平森大規・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇『性的指向における「決めたくない・決めていない」の回答を探る—「性的指向・性自認に関する設問の改善に向けた試験的調査」の結果より—』性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（代表 釜野さおり）編（2020.7）

- E-1 釜野さおり「特集に寄せて（性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築）」『人口問題研究』第76巻,第4号, pp.439-442 (2020.12)

余田翔平（室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- 「第16回出生動向基本調査」
- 「IUSSP パネル『東アジア・南欧の家族形成』」
- 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」

（科研費その他の競争的資金研究）

- 「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究協力者）」
- 「ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から（研究代表者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員

（所外活動）

- 日本人口学会総務委員会幹事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Raymo, James M., Fumiya Uchikoshi, and Shohei Yoda “Marriage Intentions, Desires, and Pathways to Later and Less Marriage in Japan.” *Demographic Research*, 44 (3) : 67–98. (2021.1)
- A-2 岩澤美帆・余田翔平・別府志海・金子隆一, 「日本人の将来仮定値に同調する外国人年齢別出生率の推計」『人口問題研究』第76巻第2号, pp.201-217. (2020.6)
- C-1 Kan, Man-Yee, Ekaterina Hertog, Kamila Kolpashnikova, Jiweon Jun, Shohei Yoda and Muzhi Zhou, “Gender Convergence? Trends in the Gender Division of Paid Work and Unpaid Domestic Work in Five East Asian Societies,” PAA2020 Annual Meeting (virtual meeting) (2020.4.23)
- C-2 Shohei Yoda, “Multigenerational Living Arrangements and Marital Fertility in Japan: A Counterfactual Approach,” 2020 Annual Conference of International Chinese Sociological Association (virtual meeting) (2020.11.20)
- W-1 余田翔平・斉藤知洋, 「ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性——『国勢調査』個票データを用いた分析」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ No.34. (2020.12)

中村真理子（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- 「第16回出生動向基本調査」
- 「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究協力者）」
- ・「忘れられた地域性データの二次分析——人口・家族・村落に関するフレームワークの構築（研究分担者）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・広報委員会
- ・データベース委員会
- ・図書委員会

(所外活動)

- ・日本人口学会（学会賞選考委員会幹事，編集委員会幹事）
- ・人口学研究会（会計幹事）
- ・比較家族史学会（理事）

(2) 研究成果・発表等

- C-1 中村真理子，「若者の性経験に関する定量的把握：時代変遷と地域性」，第4回「300年の家族人口論」研究会／第1回「地域類型論」研究会（研究代表者平井晶子），オンライン開催（2020.9.4）

第7部

研究成果の普及・啓発活動

刊行物

1. 『社会保障研究』（機関誌）

Vol.5 No.1 通巻第16号 令和2年6月25日

巻頭言

転機を迎えた育児休業給付（大石亜希子）

特集：育児休業給付と財源をめぐる課題：国際比較からの示唆

育児休業給付の位置づけと財源のあり方（高島淳子）

雇用保険財政と育児休業給付（酒井正・竹沢純子）

スウェーデンにおける親休暇・親給付の構造—法制的視点から—（両角道代）

フランスにおける「就労と子の養育」に関する社会保障給付—休暇・休業制度や財源・税制にも着目して—（柴田洋二郎）

ドイツにおける親手当・親時間制度—政策目的と財源選択の整合性—（倉田賀世）

韓国：家族政策のなかの育児休業制度（相馬直子）

女性のパートタイム就労を前提とした育児休業制度：オランダ（廣瀬真理子）

イギリスの出産休暇・育児休業給付：被用者モデルからの脱却（平部康子）

投稿（論文）

認可保育の割当制度に関する厚生分析—東京都のケース—（鈴木亘）

情報

休業政策と研究に関する国際レビュー（2019年度版）について（竹沢純子）

英国におけるユニバーサル・クレジット（Universal Credit）の導入Ⅱ（土橋康人）

都道府県別世帯数の将来の見通し—「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2019年推計」—（小山泰代）

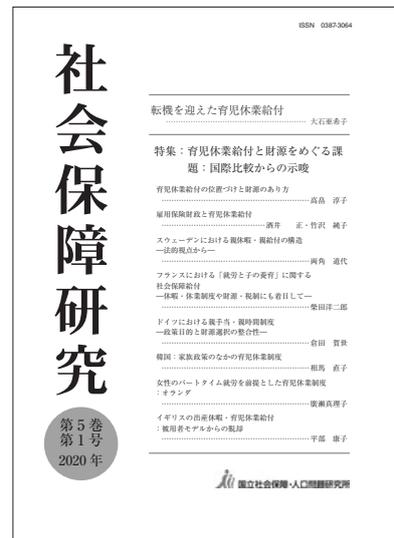
東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝搬に関する研究（平成28～令和元年度）について（小島克久）

書評

千田航著『フランスにおける雇用と子育ての「自由選択」—家族政策の福祉政治—』（ミネルヴァ書房、2018年）（牧陽子）

新刊紹介

伊藤るり編著、定松文、小ヶ谷千穂、平野恵子、大橋史恵、巢内尚子、中力えり、宮崎理枝、篠崎香子、小井土彰宏、森千香子著『家事労働の国際社会学—ディーセント・ワークを求めて—』（人文書院、2020年）（暮石渉）



Vol.5 No.2 通巻第 17 号 令和 2 年 9 月 25 日

巻頭言

家計と家計運営へのまなざし（岩田正美）

特集：家計管理相談と貸付事業の一体的な支援の在り方

福祉的貸付の規範理論—金融ウェルビーイングと社会正義の視点から—（角崎洋平）

マイクロ・ファイナンス供給主体の歴史の変遷—戦間期東京の公益質屋を中心に—（小島庸平）

生活困窮世帯への貸付と相談援助—アメリカにおけるファイナンシャル・ソーシャルワークからの示唆—
（野田博也）

市場における消費者脆弱性の制御・解消についての一考察（菅富美枝）

日本人はなぜリバース・モーゲージを知らないのか？—金融リテラシーがリバース・モーゲージの認知度
や理解力に与える影響分析—（上山仁恵）

投稿（情報）

認可保育所入所と就労・抑うつ・家事育児分担：入所・保留世帯に対するアンケート調査結果（安藤道人・
前田正子）

情報

フィンランドにおける「ベーシックインカム」実験：概要と展望（山森亮）

「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」（平成 28 年度～令和 2 年度）について（釜
野さおり）

「団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築—年金制度の公私役割分担の研究—」（佐藤格）

書評

石井香江著『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか—技術とジェンダーの日独比較社会史』（ミネ
ルヴァ書房，2018 年）（金井郁）

新刊紹介

中田知生著『高齢期における社会的ネットワーク——ソーシャル・サポートと社会的孤立の構造と変動』
（明石書店，2020 年）（齊藤知洋）

Vol.5 No.3 通巻第 18 号 令和 2 年 12 月 25 日

巻頭言

家族規範と教育機会（渡邊秀樹）

特集：社会保障からみた教育

機会と教育との遭遇：人生前半の社会保障政策のこれまでとこれから（荻谷剛彦）

子どもの貧困対策における学習支援事業：利用者の特性の分析（阿部彩・松村智史）

国際比較からみた日本の教育費—初等中等教育費を中心に—（末富芳）

所得連動返還型奨学金制度：意義と課題（小塩隆士）

根拠を活用した教育政策形成へ向けて—自治体教育データを用いたクラスサイズ縮小効果の検証—（田中
隆一）

高等教育の家族負担を減らし脱家族化する：国民を大学利用可能にして（大岡頼光）

投稿（論文）

「こども食堂」活動の供給制約要因と費用補助（熊谷成将）

確率的将来見通しによる公的年金制度における年金額改定ルールの考察（比津貴行）

投稿（動向・資料）

どのような世帯が認可保育所に入所できたのか：入所・保留世帯に対するアンケート調査結果（安藤道人・
前田正子）

IASB における「積立金の運用収益に依存する年金給付」に関する検討状況と新しいリスク共有制度につ
いて（菊池清隆）

動向

平成30年度社会保障費用統計—概要と解説—（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト）

情報

フィンランドにおける就学前教育の現状（渡邊あや）

書評

野辺陽子著『養子縁組の社会学——〈日本人〉にとって〈血縁〉とはなにか』（新曜社，2018年）（大日義晴）

新刊紹介

大隅昇・鳩真紀子・井田潤治・小野裕亮訳『ウェブ調査の科学—調査計画から分析まで—』（朝倉書店，2019年）（井上希）

Vol.5 No.4 通巻第19号 令和3年3月25日

巻頭言

「社会保障・税一体改革」以降の医療制度改革（遠藤久夫）

特集：社会保障と税の一体改革の成果とその後

社会保障と税の一体改革は何であったか—社会保障の充実・安定化の側面—（中村秀一）

一体改革はなぜその目的を達成できなかったか—社会保障の公費負担ルールの策定を急げ—（田近栄治）

社会保障と税の一体改革と地方財政（沼尾波子）

社会保障と税の一体改革：2040年を見据えた課題（府川哲夫）

セーフティネット機能としての年金の意義—2019年・財政検証とTFP上昇率の評価を巡って—（小黒一正）

幼保無償化をどうみるか—保育料負担の歴史的・制度的文脈と普遍主義—（高端正幸）

財源としての消費税と福祉（wellbeing）（佐藤主光）

新たな政策課題としての居住支援（白川泰之）

投稿（論文）

タイにおける高齢者介護システムの現状と課題：低・中所得国における制度構築に着目して（三好友良・奥井利幸）

情報

介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究（平成29～令和元年度）について（小島克久）

新刊紹介

アビジット・V・バナジー，エステル・デュフロ著，村井章子訳『絶望を希望に変える経済学社会の重大問題をどう解決するか』（日本経済新聞出版社）（蓋若琰）

2. 『人口問題研究』（機関誌）

第76巻第2号 通巻第313号 令和2年6月25日

特集Ⅰ：日本における外国人の人口動向（その1）

特集によせて（林玲子）

日本人の将来仮定値に同調する外国人年齢別出生率の推計（岩澤美帆・余田翔平・別府志海・金子隆一）

外国人の死因—日本人・本国人との比較（林玲子）

特集Ⅱ：地域別将来人口推計（その2）

都道府県別にみた将来の人口増加率の要因分（鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和）

特集Ⅲ：第8回人口移動調査の結果から（その4）

東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響（山内昌和・小池司朗・鎌田健司・中川雅貴）

書評・紹介

Jennifer, Lee and Min Zhou The Asian American Achievement Paradox（是川夕）

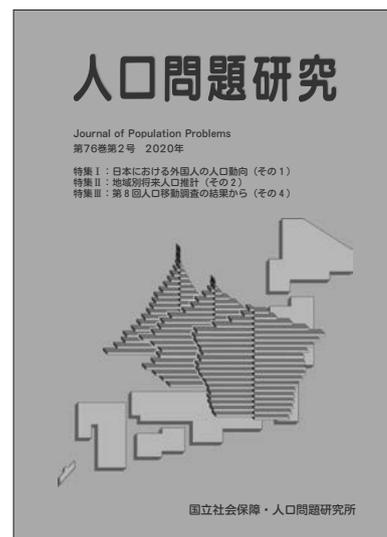
研究活動報告

移民政策専門家会合（SOPEMI,OECD）参加報告

アクティブ・エイジングに関する新潟・マレーシア会議

統計セミナー 2020

COVID-19の世界的蔓延による人口関係学会への影響



第76巻第3号 通巻第314号 令和2年9月25日

特集Ⅰ：世帯推計

特集によせて（小池司朗）

平均世帯人員の減少要因の検討（小山泰代）

世帯規模別分布に関する統計分析（鈴木透）

市区町村別世帯数の将来推計の試み—静岡県市区町を対象として—（小池司朗・小山泰代）

特集Ⅱ：日本における外国人の人口動向（その2）

誰が日本を目指すのか？「アジア諸国における労働力送り出し圧力に関する総合的調査（第一次）」に基づく分析（是川夕）

特集Ⅲ：第8回人口移動調査の結果から（その5）

キャリアによる国内人口移動の違いと世代効果（塚崎裕子）

高齢者の移動—国勢調査、国民生活基礎調査と人口移動調査からの把握（林玲子）

統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2018年

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

書評・紹介

Michaela Kreyenfeld, Dirk Konietzka(eds.) Childlessness in Europe: Contexts, Causes, and Consequences（守泉理恵）

研究活動報告

ウェビナー「高齢者のニーズに応える：米・日・マレーシアの識者が語る新型コロナから得た知見」への参加

国連ハイレベル政治フォーラム・サイドイベント「人口データと移民動向」

2019年度日本人口学会関西地域部会

第76巻第4号 通巻第315号 令和2年12月25日

特集Ⅰ：性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（その1）

特集によせて（釜野さおり）

Asking about Sexual Orientation and Gender Identity in Social Surveys in Japan : Findings from the Osaka City Residents' Survey and Related Preparatory Studies (HIRAMORI Daiki and KAMANO Saori)

ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答率・回答者属性・項目無回答率の比較—住民基本台帳からの無作為抽出による SOGI をテーマとした調査から—（千年よしみ）

研究論文

市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解（鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内 昌和）

都市国家シンガポールにおける人口変動の民族格差（菅桂太）

研究ノート

国勢調査と住民基本台帳から得られる人口移動傾向の差異の検討 —地域別将来人口推計への適用を念頭に—（小池司朗・貴志匡博）

資料

都道府県別にみた日本人の年齢（5歳階級）別転入率、転出率および転入超過率：2014～2019年

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2019年

都道府県別標準化人口動態率：2019年

都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2019年

書評・紹介

James R. Carey and Deborah A. Roach Biodemography : An Introduction to Concepts and Methods（別府志海）

研究活動報告

英国オックスフォードにおける長期研究滞在

国連アジア太平洋統計研究所（SIAP）ウェビナー

日本行動計量学会第48回大会

第30回日本家族社会学会大会参加報告

人口高齢化とAMR（薬剤耐性）に関するグローバル専門家会合

高齢者の福祉に関するインドネシア国家開発計画省（BAPPENAS）ウェビナー

国連 ESCAP 第6回社会開発委員会

第93回日本社会学会大会

高齢者の医療介護における ICT 活用に関する国連 ESCAP ウェビナー

第77巻第1号 通巻第316号 令和3年3月25日

特集Ⅰ：性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（その2）

ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答分布の比較—住民基本台帳からの無作為抽出による SOGI をテーマとした調査から—（千年よしみ）

特集Ⅱ：第8回人口移動調査の結果から（その6）

人口移動が親との同居率の地域差に与える影響（丸山洋平）

資料

新聞記事で振り返る2020年の人口問題（今井博之）

性的指向と性自認のあり方を日本の量的調査でいかにとらえるか—大阪市民調査に向けた準備調査における項目の検討と本調査の結果—（平森大規・釜野さおり 著）（郭水林・小西優実 訳）

書評・紹介

Holly R. Barcus and Keith Halfacree, An Introduction to Population Geographies : Lives across Space（久井情在）

研究活動報告

2020年度安倍フェローシップ・グローバルフォーラム「コロナ時代のワーク・ライフ・バランス：日米は

この困難に立ち向かうことができるのか？」
 米国老年学会 2020（オンライン開催）
 第 25 回静岡健康・長寿学術フォーラム
 日本人口学会第 72 回大会
 カナダ・アルバータ大学高円宮日本研究教育センターウェビナー
 応用地域学会第 34 回研究発表大会（オンライン開催）
 2020 年度第 1 回人口問題協議会明石研究会
 ウメオ大学社会学部／人口・高齢化研究センターオンラインセミナー
 日本人口学会 2020 年度中部地域部会・研究会
 第 85 回日本健康学会総会

3. 研究資料等

「人口問題研究資料」

第 344 号 人口統計資料集 2021（2021.1）

「所内研究報告」

第 91 号 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 第 1 報告書（2021.3）
 第 92 号 「1 億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究班 令和 2 年度報告書（2021.3）
 第 93 号 アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究（第二次）報告書（2021.3）
 第 94 号 「1 億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究班 令和 2 年度報告書（2021.3）

4. ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (J)

No.23：「ドイツにおける低所得者向け住宅政策の現状と課題—社会住宅助成と住宅手当に着目して—」森周子（成城大学経済学部）（2020.7）
 No.24：「フランスの住宅政策—理念としてのユニバーサルな住宅保障の成果と限界—」小西 杏奈（帝京大学経済学部）（2020.8）
 No.25：「デンマークにおける居住保障政策—『自立』のための住宅セーフティネット—」倉地 真太郎（明治大学政治経済学部）（2020.8）
 No.26：「対立か相互依存か？—イギリス社会住宅政策における市場と『居住保障』—」土橋 康人（立教大学経済学部）（2020.8）
 No.27：「社会住宅を持たない国の居住保障政策—スウェーデンの普遍的政策の現状と課題」佐藤 吉宗（ストックホルム商科大学・欧州日本研究所）（2020.8）
 No.28：「オランダの居住保障政策—社会住宅中心からの転換—」島村 玲雄（熊本大学大学院人文社会科学研究部）（2020.8）
 No.29：「住宅に関する社会指標—国際比較の観点から—」大津 唯（埼玉大学）（2020.8）
 No.30：「アメリカにおける住宅ニーズと住宅政策プログラムの多様性」岡田 徹太郎（香川大学経済学部）（2020.9）
 No.31：「住宅費負担と貧困—日本における住宅困窮の広がり—」渡邊 久里子（国立社会保障・人口問題研究所）（2020.9）

- No.32: 「障害者手帳保有者本人の社会生活－第2回『生活と支え合いに関する調査』個票データを用いた個人単位の分析－」 榎原 賢二郎 (国立社会保障・人口問題研究所) (2020.10)
- No.33: 「日本における社会保障としての住宅施策の展開」 阪東 美智子 (国立保健医療科学院) (2020.11)
- No.34: 「ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性－『国勢調査』個票データを用いた分析－」 余田 翔平 (国立社会保障・人口問題研究所) 齊藤 知洋 (国立社会保障・人口問題研究所) (2020.12)
- No.35: 「非婚化時代における中高年未婚者の生活実態－『生活と支え合いに関する調査(2017年)』個票データを用いた分析－」 齊藤 知洋 (国立社会保障・人口問題研究所) (2021.1)
- No.36: 「新型コロナ・パンデミックはグローバルな人の移動の流れを変えたのか? Did COVID-19 Change a Stream of International Migration? A Case of Japan」 是川 夕 (国立社会保障・人口問題研究所) (2021.1)
- No.37: 「中年未婚者の社会的孤立の実態とその特徴」 藤森 克彦 (日本福祉大学福祉経営学部) 杉山 京 (日本福祉大学福祉経営学部) (2021.1)
- No.38: 「単身後期高齢者における医療費・介護費の負担感に関する研究」 杉山 京 (日本福祉大学福祉経営学部) 藤森 克彦 (日本福祉大学福祉経営学部) (2021.1)
- No.39: 「健康状態と障害者手帳所持状況によるグレーゾーンの同定－生活と支えあいに関する調査2017の記述－」 百瀬 由璃絵 (東京大学) (2021.1)
- No.40: 「孤独な富裕層：豊かになっても仲間に恵まれない人たちの心の裡」 石田 光規 (早稲田大学文学芸術院) (2021.1)
- No.41: 「財団法人 人口問題研究会の概要」 杉田 菜穂 (大阪市立大学) 林 玲子 (国立社会保障・人口問題研究所) 今井 博之 (国立社会保障・人口問題研究所) 小島 克久 (国立社会保障・人口問題研究所) (2021.2)
- No.42: 「剥奪指標と健康についての基礎的集計－「生活と支え合いに関する調査」(2017年)を用いて－」 大津 唯 (埼玉大学) (2021.3)
- No.43: 「超高齢社会の長生きに対する評価とその影響要因」 盖 若琰 (国立社会保障・人口問題研究所) (2021.3)
- No.44: 「いざという時のお金の援助で頼る人の存在と支出の変化：氷河期世代に注目して」 暮石 渉 (国立社会保障・人口問題研究所) (2021.3)
- No.45: 「現代日本における外国人労働者の労働市場への統合状況－賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析－」 是川 夕 (国立社会保障・人口問題研究所) (2021.3)
- No.46: 「単身女性の生活保障－家族と雇用に注目して」 西村 幸満 (国立社会保障・人口問題研究所) (2021.3)

Working Paper Series (E)

- No.31: Perceived availability of social support and its effects on mental health in Japan: A preliminary analysis using National Survey on Social Security and People's Life 2017
Ruoyan Gai (National Institute of Population and Social Security Research)
- No.32: Demographic Components of Future Population Growth Rates by Prefectures in Japan: Supplementary Materials
KAMATA Kenji (National Institute of Population and Social Security Research)
KOIKE Shiro (National Institute of Population and Social Security Research)
SUGA Keita (National Institute of Population and Social Security Research)
YAMAUCHI Masakazu (Waseda University)

セミナー等

5. 第25回厚生政策セミナー

「地域での支え合いをどうするか～単身世帯の増加を背景に～」

(2021年2月1日 日比谷コンベンションホール, オンライン配信)

- 講演者 泉田信行 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)
 沼田雅充 (一般社団法人しあわせ計画舎 代表)
 八木明恵 (近江八幡市社会福祉協議会地域福祉課係長地域福祉推進グループボランティアセンター担当)
 菅野道生 (岩手県立大学)
 阪東美智子 (国立保健医療科学院)
 石井義添 (厚生労働省社会・援護局地域福祉課)
- モデレーター 泉田信行 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)



6. 研究交流会

- 第1回 令和2年 6月17日 「今年度の研究計画について」(各担当者)
 第2回 令和2年 10月21日 「平成30年度社会保障費用統計」の公表について(小西香奈江・竹沢純子・黒田有志弥・佐藤格)
 第3回 令和3年 2月17日 「令和3年度研究テーマについて」(各担当者)

7. 特別講演会

新型コロナウイルス禍による国際的な往来の抑制により、開催実績無し。

国際交流事業

8. 海外出張（令和2年度）

1. イギリスにおける長期研究への従事（余田翔平（国際関係部室長））
令和元年8月1日～令和2年4月5日（新型コロナウイルス禍による早期帰国）

9. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催）

新型コロナウイルス禍による国際的な往来の抑制により、開催実績無し。

10. 外国関係機関からの来訪（平成31年度・令和元年度）

新型コロナウイルス禍による国際的な往来の抑制により、来訪者なし。

第8部

予算及び運営体制

研究所の予算

令和3年度一般会計予算額

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度予算額 | 令和3年度予算額 | 差引増△減額 |
|---------------------------|---------|----------|----------|
| 厚生労働本省試験研究機関 | 926,694 | 912,429 | △ 14,265 |
| 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費 | 729,322 | 725,233 | △ 4,089 |
| 既定定員に伴う経費 | 474,139 | 474,772 | 633 |
| 定員合理化に伴う経費 | 0 | △ 6,932 | △ 6,932 |
| 増員要求に伴う経費 | 4,807 | 4,250 | △ 557 |
| 振替定員に伴う経費 | △ 2,712 | 0 | 2,712 |
| 国立社会保障・人口問題研究所運営経費 | 7,741 | 8,614 | 873 |
| 建物借上及び維持管理経費 | 192,976 | 192,976 | 0 |
| 研究情報ネットワークシステム整備費 | 52,371 | 51,553 | △ 818 |
| 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費 | 197,372 | 187,196 | △ 10,176 |
| 国立社会保障・人口問題研究所運営経費 | 15,290 | 15,284 | △ 6 |
| 基盤的研究費 | 8,194 | 8,194 | 0 |
| 特別研究費 | 6,983 | 6,982 | △ 1 |
| 研究調査経費 | 86,724 | 85,067 | △ 1,657 |
| 社会問題プロジェクト研究費 | 35,419 | 25,530 | △ 9,889 |
| 人口保障プロジェクト研究費 | 5,667 | 26,201 | 20,534 |
| 社会保障・人口問題共同プロジェクト特別研究費 | 18,964 | 0 | △ 18,964 |
| 社会保障情報・調査研究費 | 2,519 | 2,519 | 0 |
| 研究成果の普及等に要する経費 | 3,327 | 3,326 | △ 1 |
| 社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費 | 1,668 | 1,668 | 0 |
| 政策形成に携わる職員の資質向上支援事業 | 860 | 859 | △ 1 |
| 競争的研究事務経費 | 11,757 | 11,566 | △ 191 |

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（令和3年4月1日現在）

1. 評議員会

| | | |
|-----|-------|------------------------|
| 評議員 | 阿部 彩 | （東京都立大学教授） |
| 〃 | 市村 英彦 | （東京大学大学院教授） |
| 〃 | 菊池 馨実 | （早稲田大学教授） |
| 〃 | 国友 直人 | （東京経済大学客員研究員） |
| 〃 | 鈴木 隆雄 | （桜美林大学大学院教授） |
| 〃 | 高橋 重郷 | （明治大学兼任講師） |
| 〃 | 武川 正吾 | （明治学院大学教授） |
| 〃 | 津谷 典子 | （慶應義塾大学教授） |
| 〃 | 永瀬 伸子 | （お茶の水女子大学教授） |
| 〃 | 南 砂 | （読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長） |

2. 研究評価委員会

| | | |
|------|--------|-------------------------|
| 評価委員 | 稲葉 昭英 | （慶應義塾大学教授） |
| 〃 | 稲葉 寿 | （東京大学大学院教授） |
| 〃 | 井上 孝 | （青山学院大学教授） |
| 〃 | 井堀 利宏 | （政策研究大学院大学特別教授） |
| 〃 | 梅崎 昌裕 | （東京大学大学院教授） |
| 〃 | 大沢 真知子 | （日本女子大学教授） |
| 〃 | 尾形 裕也 | （九州大学名誉教授） |
| 〃 | 川口 大司 | （東京大学大学院教授） |
| 〃 | 齋藤 安彦 | （日本大学経済学部研究特命教授） |
| 〃 | 嵩 さやか | （東北大学大学院教授） |
| 〃 | 早瀬 保子 | （日本貿易振興機構アジア経済研究所名誉研究員） |
| 〃 | 原 俊彦 | （札幌市立大学名誉教授） |
| 〃 | 森川 美絵 | （津田塾大学教授） |
| 〃 | 山田 篤裕 | （慶應義塾大学経済学部教授） |

3. 社会保障研究編集委員会

| | | |
|--------|---------|-------------------------|
| 編集委員長 | 田 辺 国 昭 | （国立社会保障・人口問題研究所長） |
| 所内編集委員 | 林 玲 子 | （同研究所 副所長） |
| 〃 | 加 藤 典 子 | （同研究所 政策研究調整官） |
| 〃 | 小 西 香奈江 | （同研究所 企画部長） |
| 〃 | 小 島 克 久 | （同研究所 情報調査分析部長） |
| 〃 | 丹 藤 昌 治 | （同研究所 社会保障基礎理論研究部長） |
| 〃 | 泉 田 信 行 | （同研究所 社会保障応用分析研究部長） |
| 所外編集委員 | 尾 形 裕 也 | （九州大学名誉教授） |
| 〃 | 駒 村 康 平 | （慶應義塾大学教授） |
| 〃 | 高 橋 紘 士 | （東京通信大学教授） |
| 〃 | 武 川 正 吾 | （明治学院大学教授） |
| 〃 | 野 口 晴 子 | （早稲田大学教授） |
| 所内幹事 | 竹 沢 純 子 | （国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長） |
| 〃 | 渡 辺 久里子 | （同研究所 企画部第1室長） |
| 〃 | 佐 藤 格 | （同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長） |
| 〃 | 黒 田 有志弥 | （同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長） |
| 〃 | 菊 池 潤 | （同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長） |
| 〃 | 井 上 希 | （同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員） |
| 〃 | 斉 藤 知 洋 | （同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員） |
| 〃 | 西 村 幸 満 | （同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長） |
| 〃 | 藤 間 公 太 | （同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長） |
| 〃 | 暮 石 涉 | （同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長） |
| 〃 | 盖 若 琰 | （同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長） |
| 〃 | 榎 原 賢二郎 | （同研究所 社会保障応用分析研究部室長） |

4. 人口問題研究編集委員会

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 編集委員長 | 田 辺 国 昭 | （国立社会保障・人口問題研究所長） |
| 編集委員 | 江 崎 雄 治 | （専修大学教授） |
| 〃 | 加 藤 彰 彦 | （明治大学教授） |
| 〃 | 黒 須 里 美 | （麗澤大学教授） |
| 〃 | 佐 藤 龍三郎 | （中央大学経済研究所客員研究員） |
| 〃 | 中 澤 港 | （神戸大学大学院教授） |
| 〃 | 和 田 光 平 | （中央大学教授） |
| 〃 | 林 玲 子 | （国立社会保障・人口問題研究所副所長） |
| 〃 | 小 西 香奈江 | （同研究所 企画部長） |
| 〃 | 是 川 夕 | （同研究所 国際関係部長） |
| 〃 | 小 島 克 久 | （同研究所 情報調査分析部長） |
| 〃 | 小 池 司 朗 | （同研究所 人口構造研究部長） |
| 〃 | 岩 澤 美 帆 | （同研究所 人口動向研究部長） |
| 編集幹事 | 清 水 昌 人 | （同研究所 企画部第4室長） |
| 〃 | 千 年 よしみ | （同研究所 国際関係部第1室長） |
| 〃 | 久 井 情 在 | （同研究所 国際関係部研究員） |

| | |
|------|----------------------------------|
| 編集幹事 | 別府志海（国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部第2室長） |
| 〃 | 佐々井司（同研究所 情報調査分析部第3室長） |
| 〃 | 貴志匡博（同研究所 人口構造研究部主任研究官） |
| 〃 | 釜野さおり（同研究所 人口動向研究部第2室長） |
| 〃 | 井上希（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員） |

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2. 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第566条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第567条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第568条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第569条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第570条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第571条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第572条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第573条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

（課長補佐）

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

（係及び係長）

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

（主任）

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

（室長）

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

（主任研究官）

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

（総務課の係）

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

（庶務係）

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

（会計係）

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

（業務係）

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関する

ること。

- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所つかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理

に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予

測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(雑則)

第43条 次に掲げる職は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

総務課主査

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和3年版（2021年版）

令和3年8月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3
日比谷国際ビル 6階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>

